

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成23年3月8日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 俊朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【事務連絡者氏名】 長谷川 英男  
連絡場所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5695-2111

【届出の対象とした募集内  
国投資信託受益証券に係る  
ファンドの名称】 ダイワファンドラップ 日本株式セレクト  
ダイワファンドラップ 日本債券セレクト  
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト  
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス  
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト  
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス  
ダイワファンドラップ J-REITセレクト  
ダイワファンドラップ 外国REITセレクト  
ダイワファンドラップ コモディティセレクト  
ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト  
(総称を「ダイワファンドラップ専用投資信託」とします。)

【届出の対象とした募集内  
国投資信託受益証券の金  
額】 継続申込期間（平成22年9月9日から平成23年9月8日まで）  
各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で100兆円を上限と  
します。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

## ．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年9月8日付で提出した「ダイワファンドラップ 日本株式セレクト、ダイワファンドラップ 日本債券セレクト、ダイワファンドラップ 外国株式セレクト、ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス、ダイワファンドラップ 外国債券セレクト、ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス、ダイワファンドラップ J-REITセレクト、ダイワファンドラップ 外国REITセレクト、ダイワファンドラップ コモディティセレクト、ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト（総称「ダイワファンドラップ専用投資信託」）」有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、半期報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

## ．【訂正の内容】

（ 下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。）

## 第二部 【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

#### 1 【ファンドの性格】

##### (3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< FWヘッジFセレクト >

「ダイワ・マネー・マザーファンド」と「ダイワ“ RICI ”ファンド」に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

< 略 >

< 委託会社の概況（平成22年7月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< FWヘッジFセレクト >

絶対収益の獲得をめざす複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

< 略 >

< 委託会社の概況（平成22年12月末日現在） >

< 略 >

#### 2 【投資方針】

##### (1) 【投資方針】

< 訂正前 >

主要投資対象

< 略 >

（注）「指定投資信託証券」とは、各ファンドについて次の「投資信託および外国投資信託」の受益証券（振替受益権を含みます。）または「投資法人および外国投資法人」の投資証券（振替投資口を含みます。）をいいます。

ファンド名	指定投資信託証券
-------	----------

FW日本株式セレクト	ダイワ・バリュー株・オープン (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	J P M日本株・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	J F ザ・ジャパン (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ・ジャパンセレクト株式 (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	G S日本株 C O R E ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ好配当日本株投信Q (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ中小型株ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
FW日本債券セレクト	住信 日本債券アクティブファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	東京海上日本債ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	シュローダー日本債券ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
FW外国株式セレクト	外国株式アルファ・ティルツ (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	シュローダー外国株式ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ海外好配当株ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	三菱U F J / ブラックロック 海外株式オープン ( F O F s 用) (適格機関投資家限定)
FW外国株式EM+	外国株式アルファ・ティルツ (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	シュローダー外国株式ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ海外好配当株ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	J P M新興国株アクティブ・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	UBS BRICsプラス・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	三菱U F J / ブラックロック 海外株式オープン ( F O F s 用) (適格機関投資家限定)
	ベアリング・エマージング株式ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用) (注)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケット・エクィティ・ファンド」の投資証券(米ドル建)

&lt; 略 &gt;

上記は、平成22年8月現在の指定投資信託証券の一覧であり、今後、名称変更となる場合、繰上償還等により除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合があります。

(注)については、平成22年9月9日に追加予定です。

&lt; 略 &gt;

&lt; 訂正後 &gt;

主要投資対象

&lt; 略 &gt;

(注)「指定投資信託証券」とは、各ファンドについて次の「投資信託および外国投資信託」の受益証券(振替受益権を含みます。)または「投資法人および外国投資法人」の投資証券(振替投資口を含みます。)をいいます。

ファンド名	指定投資信託証券
-------	----------

FW日本株式セレクト	ダイワ・バリュー株・オープン (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	J P M日本株・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	J F ザ・ジャパン (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	G S日本株C O R Eファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ好配当日本株投信Q (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	J Flag スモールキャップ・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用) (注)
FW日本債券セレクト	住信 日本債券アクティブファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	東京海上日本債ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	マニライフ日本債券アクティブ・ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用) (注)
FW外国株式セレクト	外国株式アルファ・ティルツ (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	シュローダー外国株式ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ海外好配当株ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	三菱UFJ/ブラックロック 海外株式オープン (F0Fs用) (適格機関投資家限定)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ   USDシェアーズ」の投資証券(米ドル建) (注)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING (L)」が発行する「ING (L) インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラスI投資証券(ユーロ建) (注)
FW外国株式EM+	外国株式アルファ・ティルツ (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	シュローダー外国株式ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	ダイワ海外好配当株ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	UBS BRICsプラス・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	三菱UFJ/ブラックロック 海外株式オープン (F0Fs用) (適格機関投資家限定)
	ベアリング・エマージング株式ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)
	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド」の投資証券(米ドル建)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ   USDシェアーズ」の投資証券(米ドル建) (注)
	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING (L)」が発行する「ING (L) インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラスI投資証券(ユーロ建) (注)

&lt; 略 &gt;

上記は、平成23年2月現在の指定投資信託証券の一覧であり、今後、名称変更となる場合、繰上償還等により除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合等があります。なお、平成23年3月9日に除外予定の指定投資信託証券については記載していません。

(注) については、平成23年3月9日に追加予定です。

&lt; 略 &gt;

## (2) 【投資対象】

&lt; 訂正前 &gt;

&lt; 略 &gt;

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は、次のとおりです。

&lt; FW日本株式セレクト &gt;

&lt; 略 &gt;

投資先ファンドの名称	ダイワ・ジャパンセレクト株式（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	ダイワ・ジャパンセレクト株式マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	G S日本株C O R Eファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要な投資対象	ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンドを通じて、日本の上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資します。
委託会社の名称	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ好配当日本株投信Q（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	ダイワ好配当日本株マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ中小型株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	ダイワ中小型株マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場している中小型株式に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

&lt; FW日本債券セレクト &gt;

&lt; 略 &gt;

投資先ファンドの名称	東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	当社が年金運用でつちかったノウハウを最大限に活用し、主として以下の方針で運用を行う「TMA日本債券マザーファンド受益証券」に投資します。安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標とし、日本の債券に投資します。 NOMURA - BPI（総合）をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。
主要な投資対象	主として日本の債券を主要投資対象として運用するマザーファンド受益証券に投資します。
委託会社の名称	東京海上アセットマネジメント投信株式会社

投資先ファンドの名称	シュローダー日本債券ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的かつ安定的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要な投資対象	主として、シュローダーPF日本債券マザーファンド受益証券に投資し、原則として公社債等の実質組入れは高位をめざします。

委託会社の名称	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
---------	--------------------

## &lt; FW外国株式セレクト &gt;

&lt; 略 &gt;

投資先ファンドの名称	三菱UFJ / ブラックロック 海外株式オープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要な投資対象	外国株式マザーファンドを通じて、日本を除く世界主要国の株式に投資します。
委託会社の名称	三菱UFJ投信株式会社

## &lt; FW外国株式EM+ &gt;

&lt; 略 &gt;

投資先ファンドの名称	ダイワ海外好配当株ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要な投資対象	ダイワ海外好配当株マザーファンドを通じて、海外の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および店頭登録株式（登録予定を含みます。）に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	JPM新興国株アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	主として世界の新興国で上場または取引されている株式を投資対象とするマザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	JPM新興国株アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、世界の新興国で上場または取引されている株式に投資します。
委託会社の名称	JPMオルガン・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	UBS BRICsプラス・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	主としてBRICs諸国・地域（ブラジル、ロシア・東欧、インド、中華圏（中国、香港、台湾））の株式を主要投資対象として、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンド受益証券を通じて、主としてBRICs諸国・地域（ブラジル、ロシア・東欧、インド、中華圏（中国、香港、台湾））の株式（ADRおよびGDRを含みます。）に投資します。
委託会社の名称	ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社

&lt; 略 &gt;

投資先ファンドの名称	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケッツ・エクィティ・ファンド」の投資証券（米ドル建）
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長をめざし運用を行います。
主要な投資対象	世界の新興国の株式（預託証券を含みます）に投資します。
委託会社の名称	管理会社：ラザード・ファンド・マネジャーズ（アイルランド）・リミテッド 運用会社：ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー 管理事務代行会社：BNYメロン・インベストメント・サービシング（インターナショナル）・リミテッド

&lt; 略 &gt;

平成22年9月8日（提出日）現在、ファンドが純資産総額の10%を超えて投資する可能性があるとして判断している不動産投資信託証券（REIT）の銘柄の内容は、次のとおりです。

&lt; 略 &gt;

&lt; 訂正後 &gt;

&lt; 略 &gt;

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は、次のとおりです。

&lt; FW日本株式セレクト &gt;

&lt; 略 &gt;

投資先ファンドの名称	G S日本株COREファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要な投資対象	ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンドを通じて、日本の上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資します。
委託会社の名称	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

投資先ファンドの名称	ダイワ好配当日本株投信Q（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要な投資対象	ダイワ好配当日本株マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	J Flag スモールキャップ・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
委託会社の名称	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

&lt; FW日本債券セレクト &gt;

&lt; 略 &gt;

投資先ファンドの名称	東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	当社が年金運用でつちかったノウハウを最大限に活用し、主として以下の方針で運用を行う「TMA日本債券マザーファンド受益証券」に投資します。安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標とし、日本の債券に投資します。 NOMURA - BPI（総合）をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目標とします。
主要な投資対象	主として日本の債券を主要投資対象として運用するマザーファンド受益証券に投資します。
委託会社の名称	東京海上アセットマネジメント投信株式会社

投資先ファンドの名称	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）
運用の基本方針	主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。



主要な投資対象	主として、マニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド受益証券を通じてわが国の公社債に投資します。
委託会社の名称	マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社

## &lt; FW外国株式セレクト &gt;

&lt; 略 &gt;

投資先ファンドの名称	三菱UFJ / ブラックロック 海外株式オープン ( F O F s 用 ) ( 適格機関投資家限定 )
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要な投資対象	外国株式マザーファンドを通じて、日本を除く世界主要国の株式に投資します。
委託会社の名称	三菱UFJ 投信株式会社

投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USD シェアーズ」の投資証券 ( 米ドル建 )
運用の基本方針	米国における上場および店頭登録株式を主な投資対象として、長期的な資産の成長を追求します。
主要な投資対象	主に米国の発行体が発行する株式、株式関連証券に投資します ( 外国企業が米国で発行する A D R および米国を主要取引所とする外国企業が発行する株式、株式関連証券にも投資する場合があります )。また、社債、転換可能債券、デリバティブに係る権利などに投資することもあります。
委託会社の名称	管理会社：ロベコ・ルクセンブルク・エスエー 投資顧問会社：ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビーヴィー 副投資顧問会社：ロベコ・インベストメント・マネジメント・インク

投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING ( L )」が発行する「ING ( L ) インベスト・ヨーロップ・オポチュニティーズ」のクラス I 投資証券 ( ユーロ建 )
運用の基本方針	ヨーロップ株式へ投資することにより、長期的にキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行ないます。
主要な投資対象	ヨーロップ株式を主要投資対象とします。
委託会社の名称	管理会社：アイエヌジー・インベストメント・マネジメント・ルクセンブルグ S . A . 運用会社：アイエヌジー・アセット・マネジメント B . V . 保管銀行兼登録・名義書換代行会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン ( ルクセンブルグ ) エス・シー・エー

## &lt; FW外国株式EM+ &gt;

&lt; 略 &gt;

投資先ファンドの名称	ダイワ海外好配当株ファンド M ( F O F s 用 ) ( 適格機関投資家専用 )
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	ダイワ海外好配当株マザーファンドを通じて、海外の金融商品取引所上場株式 ( 上場予定を含みます。 ) および店頭登録株式 ( 登録予定を含みます。 ) に投資します。
委託会社の名称	大和証券投資信託委託株式会社

投資先ファンドの名称	UBS BRICs プラス・ファンド ( F O F s 用 ) ( 適格機関投資家専用 )
------------	--

運用の基本方針	主としてBRICs諸国・地域（ブラジル、ロシア・東欧、インド、中華圏（中国、香港、台湾））の株式を主要投資対象として、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要な投資対象	UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンド受益証券を通じて、主としてBRICs諸国・地域（ブラジル、ロシア・東欧、インド、中華圏（中国、香港、台湾））の株式（ADRおよびGDRを含みます。）に投資します。
委託会社の名称	ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社

&lt; 略 &gt;

投資先ファンドの名称	アイルランド籍の外国証券投資法人「ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー」が発行する「ラザード・エマージング・マーケッツ・エクイティ・ファンド」の投資証券（米ドル建）
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長をめざし運用を行います。
主要な投資対象	世界の新興国の株式（預託証券を含みます）に投資します。
委託会社の名称	管理会社：ラザード・ファンド・マネジャーズ（アイルランド）・リミテッド 運用会社：ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー 管理事務代行会社：BNYメロン・インベストメント・サービシング（インターナショナル）・リミテッド

投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ」が発行する「ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ」の投資証券（米ドル建）
運用の基本方針	米国における上場および店頭登録株式を主な投資対象として、長期的な資産の成長を追求します。
主要な投資対象	主に米国の発行体が発行する株式、株式関連証券に投資します（外国企業が米国で発行するADRおよび米国を主要取引所とする外国企業が発行する株式、株式関連証券にも投資する場合があります）。また、社債、転換可能債券、デリバティブに係る権利などに投資することもあります。
委託会社の名称	管理会社：ロベコ・ルクセンブルク・エスエー 投資顧問会社：ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビーヴィー 副投資顧問会社：ロベコ・インベストメント・マネジメント・インク

投資先ファンドの名称	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ING（L）」が発行する「ING（L）インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ」のクラスI投資証券（ユーロ建）
運用の基本方針	ヨーロッパ株式へ投資することにより、長期的にキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行ないます。
主要な投資対象	ヨーロッパ株式を主要投資対象とします。
委託会社の名称	管理会社：アイエヌジー・インベストメント・マネジメント・ルクセンブルグS.A. 運用会社：アイエヌジー・アセット・マネジメントB.V. 保管銀行兼登録・名義書換代行会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エー

&lt; 略 &gt;

平成23年3月8日（提出日）現在、ファンドが純資産総額の10%を超えて投資する可能性があるとして判断している不動産投資信託証券（REIT）の銘柄の内容は、次のとおりです。

&lt; 略 &gt;

## (3) 【運用体制】

&lt; 訂正前 &gt;

&lt; FW外国REITセレクト以外の各ファンド &gt;

運用体制

&lt; 略 &gt;

上記の運用体制は平成22年7月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

&lt; FW外国REITセレクト &gt;

&lt; 略 &gt;

上記の運用体制は平成22年7月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

&lt; 訂正後 &gt;

&lt; FW外国REITセレクト以外の各ファンド &gt;

運用体制

&lt; 略 &gt;

上記の運用体制は平成22年12月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

&lt; FW外国REITセレクト &gt;

&lt; 略 &gt;

上記の運用体制は平成22年12月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

## 「2 投資方針」の末尾

&lt; 参考 &gt; 指定投資信託証券等の概要

&lt; 訂正前 &gt;

本項は、「ダイワファンドラップ専用投資信託」が投資を行なう投資信託証券（指定投資信託証券等）の投資態度、信託報酬、関係法人等について、平成22年9月8日（提出日）現在で委託会社が知り得る情報をもとに記載したものであり、記載内容が変更となる場合があります。

&lt; 略 &gt;

なお、下記の点については、各投資信託証券に共通となっています。

ファンドの関係法人のうち販売会社：住友信託銀行株式会社（ただしDaiwa “ RICI ” Fund、ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー/ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンドを除きます。）

&lt; 略 &gt;

## 4. ダイワ・ジャパンセレクト株式（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ダイワ・ジャパンセレクト株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券

投資態度	<p>マザーファンドの受益証券を通じて、主としてわが国の金融商品取引所（ ）上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。</p> <p>運用にあたっては、新しい時代をとらえ、将来性、成長性が期待される企業の株式を厳選して投資します。</p> <p>銘柄の選定は、企業業績の変化、技術力・商品開発力の有無、ニュービジネス・事業の再構築への取組み、各種投資指標等を重視して行ないます。</p> <p>当ファンドにおいては、主につきのような点に注目して銘柄を選定し、パフォーマンスの向上に努めます。</p> <p>イ．増益率の変化など企業業績の変化 ロ．新市場を創造するに足る独自の技術力や商品開発力 ハ．環境変化に伴うニュービジネスへの取組み ニ．事業の再構築への取組み ホ．P E R、P B R、R O E等の各種投資指標</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ専用とします。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>運用にあたっては、新しい時代をとらえ、将来性、成長性が期待される企業の株式を厳選して投資します。</p> <p>銘柄の選定は、企業業績の変化、技術力・商品開発力の有無、ニュービジネス・事業の再構築への取組み、各種投資指標等を重視して行ないます。</p> <p>当ファンドにおいては、主につきのような点に注目して銘柄を選定し、パフォーマンスの向上に努めます。</p> <p>イ．増益率の変化など企業業績の変化 ロ．新市場を創造するに足る独自の技術力や商品開発力 ハ．環境変化に伴うニュービジネスへの取組み ニ．事業の再構築への取組み ホ．P E R、P B R、R O E等の各種投資指標</p> <p>株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>原則として、配当等収益等を中心に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限（平成19年8月10日当初設定）
決算日	<p>2月7日、8月7日（休業日の場合翌営業日）</p> <p>第1計算期間は、当初設定日～平成20年2月7日（休業日の場合翌営業日）</p>
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し、年0.5565%（税抜0.53%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>
ファンドの関係法人	<p>委託会社：大和証券投資信託委託株式会社</p> <p>受託会社：住友信託銀行株式会社</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

## 5. GS日本株COREファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

&lt; 略 &gt;

## 6. ダイワ好配当日本株投信Q（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

&lt; 略 &gt;

## 7. ダイワ中小型株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ダイワ中小型株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券
投資態度	<p>主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している中小型株式に投資し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス）を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。</p> <p>株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーション等の調査・分析に基づき銘柄を選定し、市場動向等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位（信託財産の純資産総額の90%程度以上）に維持することを基本とします。</p> <p>株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>主としてわが国の金融商品取引所に上場している中小型株式に投資し、中長期的にベンチマーク（Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス）を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。</p> <p>株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーション等の調査・分析に基づき銘柄を選定し、市場動向等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>株式の組入比率は、通常の状態でも信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>
信託期間	無期限（平成21年3月11日当初設定）
決算日	毎年3月28日（第1計算期間は平成22年3月28日まで）（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.8085%（税抜0.77%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社：大和証券投資信託委託株式会社 受託会社：住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス

ベンチマーク について	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura Total Marketインデックスの時価総額下位銘柄からなり、全時価総額の約50%を占めます。 Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investments に帰属します。なお、野村證券株式会社およびRussell Investments は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当該インデックスを用いて行なわれる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
----------------	---

8. 住信 日本債券アクティブファンドM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

< 略 >

9. 東京海上日本債ファンドM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

< 略 >

10. シュロージャー日本債券ファンドM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の長期的かつ安定的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	シュロージャーPF日本債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として、マザーファンド受益証券に投資し、原則として公社債等の実質組入れは高位をめざします。 公社債等への実質投資比率は、市況動向により、変更を行うことがあります。 NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの 投資態度	公社債等への投資比率は、市況動向により、変更を行うことがあります。 原則として公社債等の組入れは高位をめざします。 NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 私募債等の流動性の乏しい債券への実質投資割合は、純資産総額の15%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
収益の分配	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が上記の範囲で、基準価額水準、市場動向、残存信託期間等を勘案して決定します。なお、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わない場合があります。 留保金の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
信託期間	無期限(平成20年8月27日当初設定)
決算日	毎月5日(第1期計算期間は、当初設定日~平成20年9月5日)(休業日の場合翌営業日)

管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.3255%（税抜0.31%）の率を乗じて得た額とします。他に監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	委託会社：シュローダー証券投信投資顧問株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ベンチマーク	NOMURA-BPI総合インデックス
ベンチマーク について	NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンス・インデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されています。「NOMURA-BPI」は野村證券株式会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、野村證券株式会社が有しております。野村證券株式会社は、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の方法の変更、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の停止または「NOMURA-BPI」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## 11．外国株式アルファ・ティルツ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

&lt; 略 &gt;

マザーファンドの 投資態度	<p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>前項の委託を受けた者は、委託者と合意のうえ、ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッド（BlackRock Advisors (UK) Limited、英国ロンドン市）に、委託された運用に関する権限のうち、信託財産に属する有価証券のうち欧州株式の売買執行業務及びこれに付随する業務の権限を再委託します。なお、当該再委託は、当該再委託を受けた者が当該再委託に係る権限を更に委託しないことを条件とします。</p> <p>有価証券の貸付を行う場合には、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.、アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ市）に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。</p> <p>資金動向、信託財産の規模及び市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
------------------	--

&lt; 略 &gt;

ファンドの 関係法人	<p>委託会社：ブラックロック・ジャパン株式会社</p> <p>委託会社は、投資一任契約に基づいて、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.、アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ市）に運用指図に係る権限の一部、当該権限のうち、ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッド（BlackRock Advisors (UK) Limited、英国ロンドン市）に、信託財産に属する有価証券のうち欧州株式の売買執行業務及びこれに付随する業務の権限を再委託します。また、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ（BlackRock Institutional Trust Company, N.A.、アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ市）に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。</p> <p>受託会社：中央三井アセット信託銀行株式会社</p>
---------------	---

&lt; 略 &gt;

## 12．シュローダー外国株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

&lt; 略 &gt;

ベンチマーク について	<p>MSCI コクサイインデックスは、MSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。</p> <p>同指数に関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。</p> <p>MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。</p>
----------------	--

## 13. ダイワ海外好配当株ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

&lt; 略 &gt;

その他	「Standard & Poor's」、 「S&P」、 「S&P Quality Rankings」、 「S&P International Quality Rankings」はザ・マグロウヒル・カンパニーズ社の登録商標であり、本商品の提供者である大和証券投資信託委託株式会社に対しては、その利用許諾が与えられています。スタンダード・プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。スタンダード・プアーズは、大和証券投資信託委託株式会社や本商品の投資家及びその他いかなる者に対しても、S&P Quality Rankings及びS&P International Quality Rankingsその付随データの利用による結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証等を行なうものではありません。スタンダード・プアーズは、S&P Quality Rankings及びS&P International Quality Rankingsの利用や投資目的への適合性やその販売性等に関し、一切の保証等を行なうものではないことを明示的に表明していません。
-----	--

&lt; 略 &gt;

## 14. 三菱UFJ/ブラックロック 海外株式オープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）

&lt; 略 &gt;

## 15. JPM新興国株アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	主として世界の新興国で上場または取引されている株式を投資対象とするマザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	JPM新興国株アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券
投資態度	主として、マザーファンド受益証券に投資します。 信託財産に属する外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）および信託約款に定めるみなし保有外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、経済事情や投資環境等の急変などが起きた場合、為替ヘッジを行うことがあります。
マザーファンドの投資態度	主に、世界の新興国で上場または取引されている株式の中から、収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。ここで「新興国」とは、投資顧問会社が、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます。 投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券を用いた投資も行います。 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）については、為替ヘッジを行いません。 委託会社はマザーファンドの運用の指図に関する権限をJPMorgan・アセット・マネジメント（UK）リミテッドに委託します。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 有価証券先物取引等は、信託約款に定める範囲で行います。 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
収益の分配	計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金の合計額とします。 委託者は、上記の分配対象収益の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
信託期間	無期限（平成19年8月10日当初設定）
決算日	毎年3、9月の各5日（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.945%（税抜0.90%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。委託会社の受ける報酬には、マザーファンドの運用委託に係る投資顧問会社への報酬（信託財産の純資産総額に対し年率0.50%）が含まれます。



ファンドの 関係法人	委託会社：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社 投資顧問会社：JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド
ベンチマーク	MSCIEマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）
ベンチマーク について	MSCIEマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が発表している指標です。 MSCI Inc.は、世界の投資家に世界中のインデックス・ベンチマークに関する商品・サービスの提供を行っています。

&lt; 略 &gt;

## 23. T.ロウ・プライス 新興国債券オープンM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

&lt; 略 &gt;

マザーファンドの 投資態度	運用の指図に関する権限をT.ロウ・プライス・グローバル・インベストメント・サービス・リミテッドに委託します。
------------------	--

&lt; 略 &gt;

ファンドの 関係法人	委託会社：大和住銀投信投資顧問株式会社 受託会社：住友信託銀行株式会社 (マザーファンドの投資顧問会社：T.ロウ・プライス・グローバル・インベストメント・サービス・リミテッド)
---------------	--

&lt; 略 &gt;

## 25. Daiwa海外REIT・マザーファンド

&lt; 略 &gt;

ベンチマーク について	「S & P先進国REIT指数（除く日本、円換算）」の所有権及びその他一切の権利は、スタンダード&プアーズが有しています。スタンダード&プアーズは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
----------------	--

&lt; 略 &gt;

## 27. Daiwa “RICI” Fund（ダイワ“RICI”ファンド）

ロジャーズ国際 コモディティ指数 （“RICI”）とは	<ul style="list-style-type: none"> <li>・RICIは、世界中の経済活動に広く利用されているコモディティ（商品）の値動きを表わします。</li> <li>・RICIは、37種類（平成22年7月現在）の商品先物で構成される指数です。</li> <li>・RICIは、平成10年8月より計算および公表を行なっております。</li> <li>・RICIを構成する品目とその比率は、ジム・ロジャーズ氏が議長をつとめるRICI委員会において、各品目の需要見通しおよび先物市場の流動性等を勘案して決定されます。</li> <li>・RICIは、投資可能性を考慮に入れた実用性の高い指数です。</li> </ul>
-----------------------------------	--

&lt; 訂正後 &gt;

本項は、「ダイワファンドラップ専用投資信託」が投資を行なう投資信託証券（指定投資信託証券等）の投資態度、信託報酬、関係法人等について、平成23年3月8日（提出日）現在で委託会社が知り得る情報をもとに記載したものであり、記載内容が変更となる場合があります。

&lt; 略 &gt;

なお、下記の点については、各投資信託証券に共通となっています。

ファンドの関係法人のうち販売会社：住友信託銀行株式会社（ただしDaiwa “RICI” Fund、ラザード・グローバル・アクティブ・ファンズ・パブリック・リミテッド・カンパニー/ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド、ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ/ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ、ING（L）インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ・クラスIを除きます。）

&lt; 略 &gt;

## 4. GS日本株COREファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

&lt; 略 &gt;

## 5. ダイワ好配当日本株投信Q（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

&lt; 略 &gt;

## 6. J Flag スモールキャップ・ファンド(F0Fs用)（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資態度	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。 主に時価総額2,000億円以下の上場株式を投資対象とします。 運用の効率化をはかるため株価指数先物取引等を利用することがあります。 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。 当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券への投資は行いません。 株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は、行ないません。 派生商品の利用はヘッジ目的に限定します。
収益の分配	収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
信託期間	無期限（平成23年2月10日当初設定）
決算日	毎年3月20日および9月20日（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.861%（税抜0.82%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	委託会社：シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 受託会社：住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

## 7. 住信 日本債券アクティブファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

&lt; 略 &gt;

## 8. 東京海上日本債ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

&lt; 略 &gt;

## 9. マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
----	-----------

運用の基本方針	主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	主としてマニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパーなど短期金融商品等に直接投資する場合があります。
投資態度	マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。 NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、円建て公社債（ユーロ円債を含む）のうち、主として投資適格債券に実質的に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。 マザーファンドの受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 マザーファンドの運用にあたっては、委託者の関連会社である投資運用業者、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。
マザーファンドの投資態度	NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、円建て公社債（ユーロ円債を含む）のうち、主として投資適格債券に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。 運用の効率化をはかるため債券先物取引等を利用することがあります。 公社債の組入れ比率は原則として高位を維持します。 委託者の関連会社である投資運用業者、マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社に運用の指図に関する権限の一部を委託します。 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。
主な投資制限	債券への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等の直接利用は行いません。 信用取引、空売り、有価証券の貸付・借入れは行いません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券を除く）への投資は行いません。
収益の分配	分配対象額の範囲 繰越控除分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配対象額についての分配方針 分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。
信託期間	無期限（平成23年3月8日当初設定）
決算日	毎月5日（第1計算期間は、当初設定日から平成23年4月5日まで） （休業日の場合は翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.315%（税抜0.3%）の率を乗じて得た額とします。ほかに監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	委託会社：マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社 受託会社：住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	NOMURA-BPI総合
ベンチマーク について	NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

## 10．外国株式アルファ・ティルツ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

&lt; 略 &gt;

マザーファンドの投資態度	<p style="text-align: center;">&lt; 略 &gt;</p> <p>有価証券の貸付を行う場合には、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.、アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ市)に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。</p> <p>資金動向、信託財産の規模及び市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
--------------	---

< 略 >

ファンドの関係法人	<p>委託会社：ブラックロック・ジャパン株式会社</p> <p>委託会社は、投資一任契約に基づいて、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.、アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ市)に運用指図に係る権限の一部を委託します。また、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.、アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ市)に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。</p> <p>受託会社：中央三井アセット信託銀行株式会社</p>
-----------	--

< 略 >

#### 11. シュロージャー外国株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

ベンチマークについて	<p>MSCI コクサイインデックスは、MSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル）Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。</p> <p>当指数に関する著作権、およびその他知的所有権はM S C I Inc.に帰属しております。</p> <p>MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、M S C I Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。</p>
------------	--

#### 12. ダイワ海外好配当株ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

その他	<p>「Standard &amp; Poor's」、 「S &amp; P」、 「S &amp; P Quality Rankings」、 「S &amp; P International Quality Rankings」は、スタンダード&amp;プアーズファイナンシャルサービシズ エル エル シーの登録商標であり、本商品の提供者である大和証券投資信託委託株式会社に対しては、その利用許諾が与えられています。スタンダード&amp;プアーズは、本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。スタンダード&amp;プアーズは、大和証券投資信託委託株式会社や本商品の投資家及びその他いかなる者に対しても、S &amp; P Quality Rankings及びS &amp; P International Quality Rankingsその付随データの利用による結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証等を行なうものではありません。スタンダード&amp;プアーズは、S &amp; P Quality Rankings及びS &amp; P International Quality Rankingsの利用や投資目的への適合性やその販売性等に関し、一切の保証等を行なうものではないことを明示的に表明しています。</p>
-----	---

< 略 >

#### 13. 三菱UFJ / ブラックロック 海外株式オープン（FOFs用）（適格機関投資家限定）

< 略 >

#### 14. ロベコ・キャピタル・グロース・ファンズ / ロベコ・US・プレミアム・エクイティーズ I USDシェアーズ

形態/表示通貨	ルクセンブルク籍外国投資証券/米ドル建て
---------	----------------------

運用の基本方針	米国における上場および店頭登録株式を主な投資対象として、長期的な資産の成長を追求します。
主要投資対象	主に米国の発行体が発行する株式、株式関連証券に投資します（外国企業が米国で発行するADRおよび米国を主要取引所とする外国企業が発行する株式、株式関連証券にも投資する場合があります）。また、社債、転換可能債券、デリバティブに係る権利などに投資することもあります。
投資態度	主に米国籍企業、または事業活動の大半を米国で行っている企業等への投資を通じ、長期的な元本の成長を目的として運用を行います。 投資対象の選定に当たっては、魅力的なバリュエーションおよび変化へのカタリストを有している銘柄に着目し、個別銘柄の時価総額については大型株、中型株、小型株のいずれをも投資対象としています。
主な投資制限	現金等の資産には純資産総額の5%を超えて投資しません。 同一発行体により発行された証券へは純資産総額の5%を超えて投資しません。
収益の分配	経費控除後の配当等収益は再投資され、分配は行いません。
信託期間	無期限（平成17年10月3日当初設定）
決算日	毎年6月30日
管理報酬等	マネジメント・フィー：年率0.70% サービス・フィー：年率0.08%（上限） カストディー・フィー：年率0.04%（平均） その他費用：ルクセンブルク年次税0.01%
ファンドの関係法人	管理会社：ロベコ・ルクセンブルク・エスエー 投資顧問会社：ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ピーヴィー 副投資顧問会社：ロベコ・インベストメント・マネジメント・インク
ベンチマーク	ラッセル3000バリュエーション指数
ベンチマークについて	ラッセル3000バリュエーション指数は、ラッセル・インベストメンツ社が、時価総額の観点から上位3,000社の主要な米国企業の中で低い株価純資産倍率および低い長期業績予想値の特徴を有する銘柄のパフォーマンスを計測した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はラッセル・インベストメンツ社に帰属し、同社は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 15. ING (L) インベスト・ヨーロッパ・オポチュニティーズ - クラス I

形態/表示通貨	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人 / ユーロ建
運用の基本方針	ヨーロッパ株式へ投資することにより、長期的にキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	ヨーロッパ株式を主要投資対象とします。
投資態度	ヨーロッパにおいて設立、上場、取引されている企業の株式を主要投資対象とします。また、ロシアの株式へ投資することがあります。 ヨーロッパ株式へ投資することにより、長期的にキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用を行わない場合があります。
主な投資制限	原則として、純資産総額の3分の2以上をヨーロッパの株式等に投資します。 ロシア株式への投資は純資産総額の25%を上限とします。 一銘柄への投資比率は純資産総額の10%を上限とします。
収益の分配	収益の分配は行いません。
信託期間	無期限
決算日	原則として9月30日です。
管理報酬等	運用報酬最大年率0.6%、固定サービス費用年率0.2%、ルクセンブルグの「the Luxembourg tax d'abonnement（サブスクリプション・タックス）」年率0.01%。 その他の費用・手数料として、有価証券売買手数料、ルクセンブルグの「the Luxembourg tax d'abonnement（サブスクリプション・タックス）」以外の税金、臨時費用やその他の費用・手数料はファンド負担となります。

ファンドの 関係法人	<u>管理会社：アイエヌジー・インベストメント・マネジメント・ルクセンブルグS.A.</u> <u>運用会社：アイエヌジー・アセット・マネジメントB.V.</u> <u>保管銀行兼登録・名義書換代行会社：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン(ルクセンブルグ)エス・シー・エー</u>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

&lt; 略 &gt;

## 23. T.ロウ・プライス 新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用)

&lt; 略 &gt;

マザーファンドの 投資態度	< 略 > 運用の指図に関する権限をT.ロウ・プライス・ <u>インターナショナル・リミテッド</u> に委託します。 < 略 >
------------------	---

&lt; 略 &gt;

ファンドの 関係法人	委託会社：大和住銀投信投資顧問株式会社 受託会社：住友信託銀行株式会社 (マザーファンドの投資顧問会社：T.ロウ・プライス・ <u>インターナショナル・リミテッド</u> )
---------------	---

&lt; 略 &gt;

## 25. Daiwa海外REIT・マザーファンド

&lt; 略 &gt;

ベンチマーク について	S & P先進国REIT指数(除く日本、円換算)の所有権及びその他一切の権利は、 <u>スタンダード&amp;プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー</u> が有しています。スタンダード&プアーズは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
----------------	---

&lt; 略 &gt;

## 27. Daiwa "RICI" Fund (ダイワ "RICI" ファンド)

ロジャーズ国際 コモディティ指数 ( " R I C I " ) とは	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R I C I は、世界中の経済活動に広く利用されているコモディティ(商品)の値動きを表わします。</li> <li>・ R I C I は、<u>38種類</u>(平成23年2月現在)の商品先物で構成される指数です。</li> <li>・ R I C I は、平成10年8月より計算および公表を行なっております。</li> <li>・ R I C I を構成する品目とその比率は、ジム・ロジャーズ氏が議長をつとめる R I C I 委員会において、各品目の需要見通しおよび先物市場の流動性等を勘案して決定されます。</li> <li>・ R I C I は、投資可能性を考慮に入れた実用性の高い指数です。</li> </ul>
---	---

[ 指定投資信託証券の委託会社等について ]

&lt; 訂正前 &gt;

&lt; 略 &gt;

**三菱UFJ投信株式会社**

平成9年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に变更
平成17年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に变更

**ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー**

1848年	ラザード・フレール・アンド・カンパニー・エルエルシー設立
1970年	ラザード・アセット・マネージメントがラザード・フレールの一部門として設立
2003年1月	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー設立
2005年5月	ニューヨーク証券取引所にラザード・リミテッド（持株会社）の株式を上場

&lt; 訂正後 &gt;

&lt; 略 &gt;

**三菱UFJ投信株式会社**

平成9年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に变更
平成17年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に变更

**ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー**

1848年	ラザード・フレール・アンド・カンパニー・エルエルシー設立
1970年	ラザード・アセット・マネージメントがラザード・フレールの一部門として設立
2003年1月	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー設立
2005年5月	ニューヨーク証券取引所にラザード・リミテッド（持株会社）の株式を上場

**シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社**平成11年11月 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社設立平成11年12月 投資顧問業（助言）登録平成12年 5月 投資一任業務認可取得平成13年 4月 投資信託委託業認可取得平成19年 9月 金融商品取引法施行にともなう金融商品取引業者の登録**マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社**平成19年11月27日 マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社設立平成20年 7月25日 投資運用業・第二種金融商品取引業登録平成20年 9月19日 社団法人投資信託協会加入**ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビーヴィー**（同社を100%保有するロベコ・グループ・エヌヴィーの沿革）1929年 オランダのロッテルダムで創立1933年 独立した法人格（エヌヴィー）を取得し、第1号ファンドのグローバル株式ファンドを設定1974年 グローバル債券ファンドを設定

1991年 ラボバンクと戦略的な提携関係を締結

2001年 ラボバンクの完全子会社化

2005年 東京オフィスを開設

### アイエヌジー・アセット・マネジメントB.V.

1991年 ナショナル・ネーデルランデンとNMBポストバンクの合併により、INGグループ誕生

1994年 INGグループの運用部門としてING・インベストメント・マネジメント設立

1995年 アイエヌジー・アセット・マネジメントB.V.設立

## 4 【手数料等及び税金】

### (3) 【信託報酬等】

< 訂正前 >

< 略 >

当ファンドの信託報酬等のほかに、当ファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬（年率）の概算値は、以下のとおりです。

ただし、この値はあくまで目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬（年率）は変動します。

組入ファンドの信託報酬を加えた実質的な信託報酬（税込、年率）の概算値（平成22年8月時点）	
FW日本株式セレクト	1.068 ± 0.13%程度
FW日本債券セレクト	0.784 ± 0.007%程度
FW外国株式セレクト	1.179 ± 0.06%程度
FW外国株式EM+	1.253 ± 0.14%程度
FW外国債券セレクト	0.849 ± 0.020%程度
FW外国債券EM+	0.905 ± 0.076%程度
FWコモディティセレクト	1.357%程度
FWヘッジFセレクト	1.069 ± 0.23%程度

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

当ファンドの信託報酬等のほかに、当ファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬（年率）の概算値は、以下のとおりです。

ただし、この値はあくまで目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬（年率）は変動します。

組入ファンドの信託報酬を加えた実質的な信託報酬（税込、年率）の概算値（平成23年2月時点）	
FW日本株式セレクト	1.070 ± 0.13%程度



FW日本債券セレクト	0.780 ± 0.003%程度
FW外国株式セレクト	1.229 ± 0.07%程度
FW外国株式EM+	1.293 ± 0.10%程度
FW外国債券セレクト	0.852 ± 0.03%程度
FW外国債券EM+	0.905 ± 0.076%程度
FWコモディティセレクト	1.357%程度
FWヘッジFセレクト	1.023 ± 0.13%程度

< 略 >

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

< 略 >

( ) 上記は、平成22年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

( ) 上記は、平成22年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

## 5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

## (1) 【投資状況】（平成22年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	22,539,832,665	99.21
内 日本	22,539,832,665	99.21
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	179,579,227	0.79
純資産総額	22,719,411,892	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（平成22年12月30日現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	JPM日本株・ファンド (F0Fs用) (適格機関投資家 専用) 日本	投資信託受益 証券 -	11,062,813,798	0.61016 6,750,138,638	0.6402 7,082,413,393	- -	31.17%
2	ダイワ・バリュー株・オープ ン(F0Fs用) (適格機関投資 家専用) 日本	投資信託受益 証券 -	7,510,448,945	0.57447 4,314,595,855	0.5989 4,498,007,873	- -	19.80%
3	GS日本株COREファンド (F0Fs用) (適格機関投資家 専用) 日本	投資信託受益 証券 -	5,694,775,387	0.56422 3,213,154,202	0.5938 3,381,557,624	- -	14.88%
4	ダイワ好配当日本株投信Q (F0Fs用) (適格機関投資家 専用) 日本	投資信託受益 証券 -	5,053,202,636	0.59383 3,000,758,653	0.6303 3,185,033,621	- -	14.02%
5	ダイワ・ジャパンセレクト株 式(F0Fs用) (適格機関投資 家専用) 日本	投資信託受益 証券 -	4,092,032,304	0.53776 2,200,566,496	0.5499 2,250,208,563	- -	9.90%
6	JFザ・ジャパン(F0Fs用) (適格機関投資家専用) 日本	投資信託受益 証券 -	1,448,761,621	1.01881 1,476,025,867	1.1086 1,606,097,133	- -	7.07%

7	ダイワ中小型株ファンド (F0Fs用)(適格機関投資家 専用) 日本	投資信託受益 証券	425,568,699	1.24472 529,714,832	1.2607 536,514,458	- -	2.36%
---	---	--------------	-------------	------------------------	-----------------------	--------	-------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.21%
合計	99.21%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成19年11月1日)	100,000	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	9,600,709,041	9,600,709,041	0.8635	0.8635
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	11,860,164,259	11,860,164,259	0.6103	0.6103
平成21年12月末日	19,056,540,727	-	0.5915	-
平成22年1月末日	19,348,711,810	-	0.5908	-
2月末日	19,238,318,486	-	0.5780	-
3月末日	21,485,136,877	-	0.6426	-
4月末日	21,568,666,483	-	0.6509	-
5月末日	19,113,134,410	-	0.5811	-
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	19,207,909,959	19,207,909,959	0.5829	0.5829
6月末日	20,075,072,442	-	0.5616	-
7月末日	21,126,847,796	-	0.5659	-
8月末日	20,304,873,719	-	0.5361	-
9月末日	21,355,280,894	-	0.5544	-
10月末日	20,766,469,553	-	0.5351	-

11月末日	22,109,176,451	-	0.5759	-
12月末日	22,719,411,892	-	0.6046	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	-

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	13.7
第2計算期間	29.3
第3計算期間	4.5
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	2.4

## ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

## (1) 投資状況（平成22年12月30日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	23,915,384,317	99.21
内 日本	23,915,384,317	99.21
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	190,096,960	0.79
純資産総額	24,105,481,277	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成22年12月30日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	東京海上日本債ファンドM (FOFs用)(適格機関投資家 専用) 日本	投資信託受 益証券	13,916,323,719	1.03584 14,415,177,208	1.0312 14,350,513,019	- -	59.53%
2	住信 日本債券アクティブファ ンドM(FOFs用)(適格機関 投資家専用) 日本	投資信託受 益証券	9,177,577,527	1.04393 9,580,777,065	1.0422 9,564,871,298	- -	39.68%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.21%
合計	99.21%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成19年11月1日)	100,000	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	10,794,204,899	10,794,204,899	0.9685	0.9685
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	11,751,905,544	11,751,905,544	0.9949	0.9949
平成21年12月末日	19,316,181,639	-	1.0171	-
平成22年1月末日	19,726,884,371	-	1.0178	-
2月末日	20,212,403,869	-	1.0183	-
3月末日	20,295,393,116	-	1.0160	-
4月末日	20,464,708,483	-	1.0247	-
5月末日	20,431,743,198	-	1.0274	-
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	20,547,526,202	20,547,526,202	1.0302	1.0302
6月末日	22,580,035,689	-	1.0366	-
7月末日	23,400,057,682	-	1.0406	-
8月末日	23,701,964,477	-	1.0438	-
9月末日	24,171,367,100	-	1.0497	-
10月末日	24,312,958,563	-	1.0465	-
11月末日	24,031,968,205	-	1.0341	-
12月末日	24,105,481,277	-	1.0366	-

分配の推移

	1口当たり分配金（円）
--	-------------

第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	-

## 収益率の推移

	収益率（％）
第1計算期間	3.2
第2計算期間	2.7
第3計算期間	3.5
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	0.2

## ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

## (1) 投資状況（平成22年12月30日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	6,762,337,444	99.22
内 日本	6,762,337,444	99.22
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	53,357,734	0.78
純資産総額	6,815,695,178	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成22年12月30日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ダイワ海外好配当株ファンド M（FOFs用）（適格機関投資 家専用） 日本	投資信託受益 証券	3,696,364,044	0.57343 2,119,607,695	0.6036 2,231,125,336	- -	32.74%
2	三菱UFJノブラックロック 海外株式オープン（FOFs用） （適格機関投資家限定） 日本	投資信託受益 証券	1,240,567,884	1.27561 1,582,490,446	1.3638 1,691,886,480	- -	24.82%
3	シュローダー外国株式ファン ド（FOFs用）（適格機関投資 家専用） 日本	投資信託受益 証券	1,504,645,552	0.93364 1,404,798,275	0.9883 1,487,041,199	- -	21.82%
4	外国株式アルファ・ティルト （FOFs用）（適格機関投資家 専用） 日本	投資信託受益 証券	2,241,107,771	0.57498 1,288,598,980	0.6034 1,352,284,429	- -	19.84%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.22%
合計	99.22%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成19年11月1日)	100,000	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	3,492,712,177	3,492,712,177	0.8628	0.8628
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	3,328,769,047	3,328,769,047	0.5239	0.5239
平成21年12月末日	5,528,998,284	-	0.5907	-
平成22年1月末日	5,286,668,837	-	0.5602	-
2月末日	5,383,887,039	-	0.5585	-
3月末日	5,874,942,814	-	0.6055	-
4月末日	5,846,266,240	-	0.6090	-
5月末日	5,196,002,222	-	0.5422	-
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	5,246,634,721	5,246,634,721	0.5449	0.5449
6月末日	5,566,050,879	-	0.5322	-
7月末日	6,059,612,153	-	0.5439	-
8月末日	5,843,890,010	-	0.5149	-
9月末日	6,377,896,931	-	0.5524	-
10月末日	6,452,636,947	-	0.5513	-
11月末日	6,706,000,805	-	0.5643	-
12月末日	6,815,695,178	-	0.5803	-

#### 分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000

第3計算期間	0.0000
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	-

## 収益率の推移

	収益率（％）
第1計算期間	13.7
第2計算期間	39.3
第3計算期間	4.0
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	7.7

## ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

## (1) 投資状況（平成22年12月30日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	19,463,524,212	91.86
内 日本	19,463,524,212	91.86
投資証券	1,554,719,483	7.34
内 米国	1,554,719,483	7.34
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	168,665,202	0.80
純資産総額	21,186,908,897	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成22年12月30日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ダイワ海外好配当株ファンド M（FOFs用）（適格機関投資 家専用） 日本	投資信託受益 証券	9,242,835,106	0.57316 5,297,635,119	0.6036 5,578,975,269	- -	26.33%
2	三菱UFJノブラックロック 海外株式オープン（FOFs用） （適格機関投資家限定） 日本	投資信託受益 証券	3,100,715,848	1.27395 3,950,169,235	1.3638 4,228,756,273	- -	19.96%
3	シュローダー外国株式ファン ド（FOFs用）（適格機関投資 家専用） 日本	投資信託受益 証券	3,763,069,145	0.93484 3,517,870,127	0.9883 3,719,041,236	- -	17.55%
4	外国株式アルファ・ティルツ （FOFs用）（適格機関投資家 専用） 日本	投資信託受益 証券	5,610,961,937	0.57540 3,228,599,575	0.6034 3,385,654,432	- -	15.98%
5	LAZARD GL ACTIVE-EM MK EQ 米国	投資証券	148,780	8,708 1,295,599,153	10,449 1,554,719,483	- -	7.34%



6	ベアリング・エマージング株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 日本	投資信託受益証券 -	1,445,053,995	0.99671 1,440,300,529	1.0609 1,533,057,783	- -	7.24%
7	UBS BRICsプラス・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用） 日本	投資信託受益証券 -	1,339,877,888	0.70158 940,033,035	0.7598 1,018,039,219	- -	4.81%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	91.86%
投資証券	7.34%
合計	99.20%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （円）
設定時 （平成19年11月1日）	100,000	-	1.0000	-
第1計算期間末 （平成20年6月16日）	13,837,859,816	13,837,859,816	0.8660	0.8660
第2計算期間末 （平成21年6月15日）	11,712,486,928	11,712,486,928	0.5360	0.5360
平成21年12月末日	18,533,643,485	-	0.6110	-
平成22年1月末日	17,456,496,274	-	0.5781	-
2月末日	17,847,496,898	-	0.5759	-
3月末日	19,607,481,245	-	0.6290	-
4月末日	19,596,086,661	-	0.6335	-
5月末日	17,356,989,153	-	0.5634	-
第3計算期間末 （平成22年6月15日）	17,503,206,117	17,503,206,117	0.5675	0.5675
6月末日	18,325,972,411	-	0.5565	-
7月末日	19,930,431,046	-	0.5693	-
8月末日	19,165,573,266	-	0.5394	-

9月末日	20,722,926,417	-	0.5778	-
10月末日	20,957,448,462	-	0.5769	-
11月末日	21,096,716,513	-	0.5893	-
12月末日	21,186,908,897	-	0.6032	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	-

## 収益率の推移

	収益率（％）
第1計算期間	13.4
第2計算期間	38.1
第3計算期間	5.9
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	7.7

## ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

## (1) 投資状況（平成22年12月30日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	7,544,868,645	99.21
内 日本	7,544,868,645	99.21
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	59,718,809	0.79
純資産総額	7,604,587,454	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成22年12月30日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	モルガン・スタンレー・グ ローバル・ボンド・オープン M（FOFs用）（適格機関投資 家専用） 日本	投資信託受益 証券	4,168,941,831	0.77267 3,221,232,547	0.7156 2,983,294,774	- -	39.23%

2	ブラックロック外国債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用) 日本	投資信託受益証券 -	3,034,942,476	0.94411 2,865,324,903	0.8834 2,681,068,183	- -	35.26%
3	ベアリング外国債券ファンドM(FOFs用)(適格機関投資家専用) 日本	投資信託受益証券 -	2,660,214,582	0.77672 2,066,264,135	0.7069 1,880,505,688	- -	24.73%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.21%
合計	99.21%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成19年11月1日)	100,000	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	2,192,244,689	2,192,244,689	0.9899	0.9899
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	4,567,202,069	4,567,202,069	0.8838	0.8838
平成21年12月末日	7,054,006,170	-	0.8768	-
平成22年1月末日	7,014,749,156	-	0.8614	-
2月末日	7,102,118,094	-	0.8477	-
3月末日	7,274,192,911	-	0.8629	-
4月末日	7,284,488,614	-	0.8710	-
5月末日	6,988,324,864	-	0.8371	-
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	7,061,149,675	7,061,149,675	0.8419	0.8419
6月末日	7,599,670,133	-	0.8294	-
7月末日	8,111,337,108	-	0.8347	-
8月末日	8,280,222,193	-	0.8373	-
9月末日	8,468,933,422	-	0.8437	-

10月末日	8,346,629,733	-	0.8186	-
11月末日	8,054,817,564	-	0.8166	-
12月末日	7,604,587,454	-	0.7856	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	-

## 収益率の推移

	収益率（％）
第1計算期間	1.0
第2計算期間	10.7
第3計算期間	4.7
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	4.1

## ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

## (1) 投資状況（平成22年12月30日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	12,229,008,333	99.19
内 日本	12,229,008,333	99.19
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	99,990,797	0.81
純資産総額	12,328,999,130	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成22年12月30日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	モルガン・スタンレー・グ ローバル・ボンド・オープン M (FOFs用) (適格機関投資 家専用) 日本	投資信託受益 証券 -	5,397,922,007	0.77324 4,173,912,254	0.7156 3,862,752,988	- -	31.33%
2	ブラックロック外国債券ファ ンドM (FOFs用) (適格機関投 資家専用) 日本	投資信託受益 証券 -	3,931,756,217	0.94449 3,713,506,938	0.8834 3,473,313,442	- -	28.17%

3	ベアリング外国債券ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 日本	投資信託受益証券 -	3,459,964,370	0.77713 2,688,853,336	0.7069 2,445,848,813	- -	19.84%
4	ブラックロック・エマージング・ボンド・ファンドM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 日本	投資信託受益証券 -	2,120,659,049	0.80483 1,706,778,938	0.7499 1,590,282,220	- -	12.90%
5	T・ロウ・プライス 新興国債券オープンM (FOFs用) (適格機関投資家専用) 日本	投資信託受益証券 -	1,204,231,723	0.75869 913,640,469	0.7115 856,810,870	- -	6.95%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.19%
合計	99.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成19年11月1日)	100,000	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	7,839,632,448	7,839,632,448	0.9851	0.9851
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	7,661,742,696	7,661,742,696	0.8755	0.8755
平成21年12月末日	11,866,888,344	-	0.8802	-
平成22年1月末日	11,810,060,151	-	0.8664	-
2月末日	11,980,602,873	-	0.8555	-
3月末日	12,372,371,544	-	0.8774	-
4月末日	12,441,068,005	-	0.8876	-
5月末日	11,902,903,512	-	0.8521	-
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	12,001,208,474	12,001,208,474	0.8583	0.8583
6月末日	12,646,385,673	-	0.8471	-

7月末日	13,391,616,848	-	0.8534	-
8月末日	13,599,872,207	-	0.8566	-
9月末日	13,725,826,107	-	0.8600	-
10月末日	13,579,450,250	-	0.8378	-
11月末日	13,114,034,628	-	0.8377	-
12月末日	12,328,999,130	-	0.8064	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	-

## 収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	1.5
第2計算期間	11.1
第3計算期間	2.0
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	3.6

## ダイワファンドラップ J-REITセレクト

## (1) 投資状況(平成22年12月30日現在)

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	7,561,457,393	99.95
内 日本	7,561,457,393	99.95
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,656,914	0.05
純資産総額	7,565,114,307	100.00

## (参考)ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	15,580,682,000	97.06
内 日本	15,580,682,000	97.06
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	472,148,472	2.94
純資産総額	16,052,830,472	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産(平成22年12月30日現在)

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ダイワJ-REITアクティ ブ・マザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	7,056,889,775	0.83305 5,878,742,119	1.0715 7,561,457,393	- -	99.95%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.95%
合計	99.95%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	日本ビルファンド 日本	投資証券 -	2,300	830,000 1,909,000,000	833,000 1,915,900,000	- -	11.93%
2	ジャパンリアルエステイト 日本	投資証券 -	2,020	840,000 1,696,800,000	842,000 1,700,840,000	- -	10.60%
3	日本リテールファンド 日本	投資証券 -	7,900	129,100 1,019,890,000	155,700 1,230,030,000	- -	7.66%
4	森トラスト総合リート 日本	投資証券 -	1,200	756,000 907,200,000	795,000 954,000,000	- -	5.94%
5	アドバンス・レジデンス 日本	投資証券 -	4,900	140,400 687,960,000	181,800 890,820,000	- -	5.55%
6	野村不動産オフィスF 日本	投資証券 -	1,500	513,000 769,500,000	586,000 879,000,000	- -	5.48%
7	フロンティア不動産投資 日本	投資証券 -	990	688,000 681,120,000	775,000 767,250,000	- -	4.78%
8	ユナイテッド・アーバン投資 法人 日本	投資証券 -	7,000	92,500 647,500,000	103,800 726,600,000	- -	4.53%
9	日本プライムリアルティ 日本	投資証券 -	2,900	203,200 589,280,000	250,000 725,000,000	- -	4.52%
10	オリックス不動産投資 日本	投資証券 -	1,000	433,000 433,000,000	528,000 528,000,000	- -	3.29%

11	日本ロジスティクスファンド 投資法人 日本	投資証券 -	662	687,000 454,794,000	766,000 507,092,000	- -	3.16%
12	ケネディクス不動産投資法人 日本	投資証券 -	1,200	308,000 369,600,000	381,500 457,800,000	- -	2.85%
13	グローバル・ワン不動産投資 法人 日本	投資証券 -	610	618,000 376,980,000	750,000 457,500,000	- -	2.85%
14	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券 -	1,550	228,200 353,710,000	288,700 447,485,000	- -	2.79%
15	日本アコモデーションファン ド投資法人 日本	投資証券 -	700	509,000 356,300,000	628,000 439,600,000	- -	2.74%
16	ピ・ライフ投資法人 日本	投資証券 -	700	469,000 328,300,000	602,000 421,400,000	- -	2.63%
17	ジャパンエクセレント投資法 人 日本	投資証券 -	750	473,000 354,750,000	538,000 403,500,000	- -	2.51%
18	東急リアル・エステート 日本	投資証券 -	611	471,000 287,781,000	586,000 358,046,000	- -	2.23%
19	トップリート投資法人 日本	投資証券 -	624	482,000 300,768,000	546,000 340,704,000	- -	2.12%
20	野村不レジデンシャル 日本	投資証券 -	600	404,000 242,400,000	473,000 283,800,000	- -	1.77%
21	M I D リート投資法人 日本	投資証券 -	1,000	195,600 195,600,000	242,000 242,000,000	- -	1.51%
22	福岡リート投資法人 日本	投資証券 -	270	528,000 142,560,000	636,000 171,720,000	- -	1.07%
23	平和不動産リート 日本	投資証券 -	3,200	44,400 142,080,000	52,700 168,640,000	- -	1.05%
24	プレミア投資法人 日本	投資証券 -	400	361,000 144,400,000	410,000 164,000,000	- -	1.02%
25	積水ハウス・S I 投資法人 日本	投資証券 -	370	277,000 102,490,000	371,000 137,270,000	- -	0.86%
26	森ヒルズリート 日本	投資証券 -	400	265,338 106,135,210	314,000 125,600,000	- -	0.78%
27	ジャパン・ホテル・アンド・ リゾート投資法人 日本	投資証券 -	300	200,000 60,000,000	260,200 78,060,000	- -	0.49%
28	産業ファンド 日本	投資証券 -	150	344,500 51,675,000	393,500 59,025,000	- -	0.37%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	97.06%
合計	97.06%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。



その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成19年11月1日)	100,000	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	2,913,880,444	2,913,880,444	0.8026	0.8026
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	3,123,949,537	3,123,949,537	0.5542	0.5542
平成21年12月末日	5,006,233,856	-	0.5747	-
平成22年1月末日	5,226,021,602	-	0.5860	-
2月末日	5,394,272,633	-	0.5906	-
3月末日	5,709,350,437	-	0.6220	-
4月末日	5,959,468,707	-	0.6525	-
5月末日	5,466,252,986	-	0.6004	-
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	5,409,902,870	5,409,902,870	0.5936	0.5936
6月末日	5,762,163,535	-	0.5795	-
7月末日	6,279,830,987	-	0.6086	-
8月末日	6,273,583,741	-	0.6037	-
9月末日	6,614,059,075	-	0.6260	-
10月末日	6,867,567,688	-	0.6484	-
11月末日	7,102,625,738	-	0.6920	-
12月末日	7,565,114,307	-	0.7617	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	-

## 収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	19.7
第2計算期間	30.9
第3計算期間	7.1
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	25.9

## ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

## (1) 投資状況（平成22年12月30日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	6,747,796,839	99.52
内 日本	6,747,796,839	99.52
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	32,685,516	0.48
純資産総額	6,780,482,355	100.00

## (参考) ダイワ海外REIT・マザーファンド

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
投資証券	6,984,964,705	95.12
内 オーストラリア	1,094,092,925	14.90
内 カナダ	77,493,613	1.06
内 ユーロ	621,482,394	8.46
内 英国	489,512,315	6.67
内 香港	184,371,850	2.51
内 シンガポール	304,208,985	4.14
内 米国	4,213,802,623	57.38
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	358,153,541	4.88
純資産総額	7,343,118,246	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
為替予約取引（買建）	844,940	0.01
内 日本	844,940	0.01
為替予約取引（売建）	33,432,945	0.46
内 日本	33,432,945	0.46

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2) 投資資産（平成22年12月30日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ダイワ海外REIT・マザー ファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	11,222,013,703	0.57765 6,482,501,789	0.6013 6,747,796,839	- -	99.52%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.52%
合計	99.52%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (参考) ダイワ海外REIT・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC 米国	投資証券 -	65,650	7,729 507,445,920	8,170 536,372,803	- -	7.30%
2	WESTFIELD GROUP オーストラリア	投資証券 -	402,588	813 327,376,946	808 325,635,276	- -	4.43%
3	EQUITY RESIDENTIAL 米国	投資証券 -	73,533	3,976 292,387,180	4,257 313,092,668	- -	4.26%
4	UNIBAIL-RODAMCO SE ユーロ	投資証券 -	19,163	15,250 292,252,310	15,990 306,431,317	- -	4.17%
5	PUBLIC STORAGE 米国	投資証券 -	34,514	8,318 287,098,443	8,291 286,176,541	- -	3.90%
6	BOSTON PROPERTIES INC 米国	投資証券 -	28,624	7,040 201,534,027	7,049 201,790,610	- -	2.75%
7	STOCKLAND オーストラリア	投資証券 -	661,221	336 222,617,572	295 195,133,921	- -	2.66%
8	HOST HOTELS&RESORTS INC 米国	投資証券 -	125,384	1,199 150,388,093	1,448 181,667,900	- -	2.47%
9	PROLOGIS 米国	投資証券 -	146,212	1,003 146,770,009	1,175 171,930,793	- -	2.34%
10	KIMCO REALTY CORP 米国	投資証券 -	110,844	1,294 143,438,920	1,475 163,581,791	- -	2.23%
11	AVALONBAY COMMUNITIES INC 米国	投資証券 -	17,326	8,938 154,866,883	9,200 159,403,029	- -	2.17%
12	HEALTH CARE REIT INC 米国	投資証券 -	34,971	3,830 133,953,806	3,873 135,450,366	- -	1.84%
13	BRITISH LAND CO PLC 英国	投資証券 -	193,679	619 119,993,526	672 130,321,486	- -	1.77%
14	VORNADO REALTY TRUST 米国	投資証券 -	18,568	6,998 129,944,487	6,845 127,100,931	- -	1.73%
15	VENTAS INC 米国	投資証券 -	29,110	4,287 124,814,438	4,286 124,776,347	- -	1.70%
16	APARTMENT INVT&MGMT CO-A 米国	投資証券 -	57,562	1,822 104,884,664	2,110 121,489,839	- -	1.65%

17	CORIO NV ユーロ	投資証券	-	23,132	5,289 122,346,890	5,117 118,382,567	- -	1.61%
18	DEVELOPERS DIV REALTY 米国	投資証券	-	102,110	944 96,439,740	1,135 115,910,749	- -	1.58%
19	UDR INC 米国	投資証券	-	60,014	1,722 103,386,034	1,913 114,829,899	- -	1.56%
20	GPT GROUP オーストラリア	投資証券	-	471,141	236 111,558,669	241 113,972,918	- -	1.55%
21	GOODMAN GROUP オーストラリア	投資証券	-	2,094,749	56 118,412,809	54 113,188,715	- -	1.54%
22	LINK REIT 香港	投資証券	-	440,376	240 106,031,482	254 112,040,902	- -	1.53%
23	GECINA SA ユーロ	投資証券	-	12,242	9,033 110,587,013	9,001 110,190,462	- -	1.50%
24	HAMMERSON PLC 英国	投資証券	-	200,476	491 98,534,210	537 107,713,156	- -	1.47%
25	WESTFIELD RETAIL TRUST オーストラリア	投資証券	-	497,762	225 112,468,185	214 106,757,704	- -	1.45%
26	SL GREEN REALTY CORP 米国	投資証券	-	17,777	5,176 92,018,104	5,516 98,073,451	- -	1.34%
27	CAPITACOMMERCIAL TRUST シンガポール	投資証券	-	909,000	87 79,537,955	95 86,404,541	- -	1.18%
28	DIGITAL REALTY TRUST INC 米国	投資証券	-	18,616	5,048 93,978,408	4,136 77,003,826	- -	1.05%
29	GENERAL GROWTH PROPERTIES 米国	投資証券	-	60,693	1,203 73,058,961	1,262 76,611,566	- -	1.04%
30	DEXUS PROPERTY GROUP オーストラリア	投資証券	-	1,115,035	69 77,398,546	67 75,544,680	- -	1.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	95.12%
合計	95.12%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2011年1月	売建	410,371	33,421,153	33,432,945	0.46%
		シンカ <sup>ホ</sup> ールト <sup>ル</sup> ル買/円 売 2011年1月	買建	13,425	845,153	844,940	0.01%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成19年11月1日)	100,000	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	3,041,509,520	3,041,509,520	0.8706	0.8706
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	3,634,314,772	3,634,314,772	0.4735	0.4735
平成21年12月末日	6,129,622,500	-	0.6036	-
平成22年1月末日	5,667,992,574	-	0.5610	-
2月末日	5,870,068,971	-	0.5684	-
3月末日	6,631,799,284	-	0.6406	-
4月末日	6,982,846,231	-	0.6834	-
5月末日	6,010,538,964	-	0.5992	-
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	6,158,535,769	6,158,535,769	0.6182	0.6182
6月末日	6,105,767,743	-	0.5709	-
7月末日	6,782,892,975	-	0.6083	-
8月末日	6,550,681,781	-	0.5859	-
9月末日	7,043,812,897	-	0.6230	-
10月末日	7,115,074,360	-	0.6272	-
11月末日	6,868,709,538	-	0.6310	-
12月末日	6,780,482,355	-	0.6370	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	-

## 収益率の推移

	収益率(%)
第1計算期間	12.9
第2計算期間	45.6
第3計算期間	30.6
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	3.3

## (1) 投資状況（平成22年12月30日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	6,237,622,409	98.29
内 米国	6,237,622,409	98.29
親投資信託受益証券	39,246,506	0.62
内 日本	39,246,506	0.62
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	69,322,757	1.09
純資産総額	6,346,191,672	100.00

## （参考）ダイワ・マネー・マザーファンド

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
国債証券	1,699,677,011	70.48
内 日本	1,699,677,011	70.48
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	711,905,870	29.52
純資産総額	2,411,582,881	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成22年12月30日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	Daiwa"RICI"Fund 米国	投資信託受益 証券	716,911	6,735 4,828,912,443	8,700 6,237,622,409	- -	98.29%
2	ダイワ・マネー・マザーファ ンド 日本	親投資信託受 益証券	38,624,650	1.01556 39,225,854	1.0161 39,246,506	- -	0.62%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.29%
親投資信託受益証券	0.62%
合計	98.91%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	148 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.98 299,958,244	99.98 299,958,244	- 11/02/14	12.44%
2	160 国庫短期証券 日本	国債証券 -	300,000,000	99.96 299,905,980	99.96 299,905,980	- 11/03/28	12.44%
3	140 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.99 199,992,070	99.99 199,992,070	- 11/01/12	8.29%
4	152 国庫短期証券 日本	国債証券 -	200,000,000	99.98 199,962,116	99.98 199,962,116	- 11/02/28	8.29%
5	142 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.99 99,994,857	99.99 99,994,857	- 11/01/17	4.15%
6	147 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.98 99,988,487	99.98 99,988,487	- 11/02/07	4.15%
7	150 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.98 99,983,715	99.98 99,983,715	- 11/02/21	4.15%
8	154 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,977,623	99.97 99,977,623	- 11/03/07	4.15%
9	155 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,974,608	99.97 99,974,608	- 11/03/14	4.15%
10	157 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.97 99,971,582	99.97 99,971,582	- 11/03/22	4.15%
11	161 国庫短期証券 日本	国債証券 -	100,000,000	99.96 99,967,729	99.96 99,967,729	- 11/04/07	4.15%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	70.48%
合計	70.48%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) Daiwa " RICI " Fund

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：USドル)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	SWEDEN KINGDOM 0.25YLD CP 11FEB11	社債券 -	14,000,000	99.96 13,995,265.24	99.96 13,995,265.24	- 2011/2/11	12.99%
2	WESTERN AUS TSY 0.28YLD CP 29DEC10	社債券 -	10,000,000	99.99 9,999,611.10	99.99 9,999,611.10	- 2010/12/29	9.28%
3	WESTERN AUS TSY 0.23YLD CP 18JAN11	社債券 -	10,000,000	99.98 9,998,403.45	99.98 9,998,403.45	- 2011/1/18	9.28%
4	EXPORT FIN AND INS 0.23YLD CP 01FEB11	社債券 -	9,000,000	99.97 8,997,807.34	99.97 8,997,807.34	- 2011/2/1	8.35%
5	KFW 0.25YLD CP 28FEB11	社債券 -	9,000,000	99.95 8,995,877.36	99.95 8,995,877.36	- 2011/2/28	8.35%
6	EXPORT FIN AND INS 0.24YLD CP 25JAN11	社債券 -	8,000,000	99.97 7,998,293.74	99.97 7,998,293.74	- 2011/1/25	7.42%
7	EXPORT FIN AND INS 0.21YLD CP 12JAN11	社債券 -	7,000,000	99.98 6,999,193.12	99.98 6,999,193.12	- 2011/1/12	6.5%
8	WESTERN AUS TSY CP 0.24YLD 09FEB11	社債券 -	5,000,000	99.96 4,998,434.12	99.96 4,998,434.12	- 2011/2/9	4.64%
9	OEST KONTROLLBANK 0.24YLD CP 14FEB11	社債券 -	5,000,000	99.96 4,998,267.71	99.96 4,998,267.71	- 2011/2/14	4.64%

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
社債券	71.46%
合計	71.46%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

種類	地域	銘柄名	買建/ 売建	数量	清算金額
	オーストラ リア	GREASY WOOL 21 MICRON (SFE) FEB-11	買建	4	5,804.93
	カナダ	CANOLA MEAL (WCE) MAR-11	買建	70	52,888.17
	ユーロ	RAPESEED EURO FUT (MNP) FEB-11	買建	9	67,826.41
	英国	BRENT CRUDE OIL (IPE) FEB-11	買建	160	991,860.00
		COPPER GRADE A (LME) JAN-11	買建	20	553,275.00
		COPPER GRADE A (LME) JAN-11	売建	20	-497,875.00
		COPPER GRADE A (LME) FEB-11	買建	19	468,025.00
		GAS OIL (IPE) FEB-11	買建	16	70,725.00
		PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JAN-11	買建	71	172,706.25
		PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JAN-11	売建	71	-295,806.25
		PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) FEB-11	買建	70	280,900.00
		PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) FEB-11	売建	1	-2,981.25
		PRIMARY NICKEL (LME) JAN-11	買建	7	39,228.00
		PRIMARY NICKEL (LME) JAN-11	売建	7	-47,238.00



商品先物	PRIMARY NICKEL (LME) FEB-11	買建	7	45,138.00	
	SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JAN-11	買建	33	-105,875.00	
	SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JAN-11	売建	33	-168,625.00	
	SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) FEB-11	買建	38	186,350.00	
	SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) FEB-11	売建	1	-762.50	
	STANDARD LEAD (LME) JAN-11	買建	32	-14,812.50	
	STANDARD LEAD (LME) JAN-11	売建	32	-171,125.00	
	STANDARD LEAD (LME) FEB-11	買建	35	175,200.00	
	STANDARD LEAD (LME) FEB-11	売建	1	-775.00	
	TIN (LME) JAN-11	買建	8	40,750.00	
	TIN (LME) JAN-11	売建	8	-104,300.00	
	TIN (LME) FEB-11	買建	8	104,300.00	
	日本	AZUKI RED BEANS (TGE) MAY-11	買建	14	-1,341.88
		RUBBER (TCM) MAY-11	買建	46	144,180.20
米国	COCOA (NYB) MAR-11	買建	35	51,050.00	
	COFFEE C (NYB) MAR-11	買建	26	280,331.25	
	CORN (CBT) MAR-11	買建	168	169,987.50	
	COTTON NO 2 (NYB) MAR-11	買建	74	1,212,645.00	
	FROZEN CONCENTRATED ORANGE JUICE (NYB) MAR-11	買建	26	43,080.00	
	GASOLINE RBOB FUT (NYM) FEB-11	買建	32	241,306.80	
	GOLD (CMX) FEB-11	買建	22	76,960.00	
	HEATING OIL (NYM) FEB-11	買建	18	119,397.60	
	HENRY HUB NATURAL GAS (NYM) FEB-11	買建	67	-32,670.00	
	LEAN HOGS (CME) FEB-11	買建	32	88,870.00	
	LIGHT SWEET CRUDE OIL (NYM) FEB-11	買建	244	1,083,940.00	
	LIVE CATTLE (CME) FEB-11	買建	46	100,670.00	
	LUMBER (CME) MAR-11	買建	33	188,903.00	
	OAT (CBT) MAR-11	買建	28	17,937.50	
	PALLADIUM (NYM) MAR-11	買建	4	44,060.00	
	PLATINUM (NYM) APR-11	買建	21	67,315.00	
	ROUGH RICE (CBT) MAR-11	買建	18	-5,520.00	
	SILVER (CMX) MAR-11	買建	15	371,050.00	
	SOYBEAN MEAL (CBT) MAR-11	買建	22	31,850.00	
	SOYBEAN OIL (CBT) MAR-11	買建	64	216,804.00	
	SOYBEANS (CBT) MAR-11	買建	53	245,112.50	
	SUGAR NO 11 WORLD (NYB) MAR-11	買建	62	939,030.40	
	WHEAT (CBT) MAR-11	買建	171	287,600.00	
	WHEAT (KCB) MAR-11	買建	27	89,825.00	

(注) 1. 商品先物の清算金額は全て米国ドル建てで記載しております。

2. L M E ( ロンドン金属取引所 ) においては、先渡し売買となるため、期日到来まで反対売買により清算されません。当該取引は売建で表示しております。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)

設定時 (平成19年11月1日)	100,000	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成20年6月16日)	2,632,062,891	2,746,766,259	1.1473	1.1973
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	2,635,665,773	2,635,665,773	0.5929	0.5929
平成21年12月末日	4,846,037,435	-	0.5560	-
平成22年1月末日	4,674,618,580	-	0.5270	-
2月末日	5,019,857,230	-	0.5435	-
3月末日	5,281,021,421	-	0.5662	-
4月末日	5,383,189,324	-	0.5801	-
5月末日	4,816,825,531	-	0.5190	-
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	4,764,867,435	4,764,867,435	0.5112	0.5112
6月末日	5,123,042,157	-	0.5080	-
7月末日	5,514,924,416	-	0.5097	-
8月末日	5,501,014,998	-	0.4991	-
9月末日	5,898,288,057	-	0.5270	-
10月末日	6,123,052,576	-	0.5373	-
11月末日	6,159,372,839	-	0.5563	-
12月末日	6,346,191,672	-	0.5898	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1計算期間	0.0500
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	-

## 収益率の推移

	収益率（％）
第1計算期間	19.7
第2計算期間	48.3
第3計算期間	13.8
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	16.1

## ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

## (1) 投資状況（平成22年12月30日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	9,108,144,003	99.21
内 日本	9,108,144,003	99.21

コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	72,973,379	0.79
純資産総額	9,181,117,382	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成22年12月30日現在）

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	ダイワ・トピックス・ニュー ト랄（F0Fs用）（適格機関 投資家専用） 日本	投資信託受益 証券 -	3,848,698,773	1.06291 4,090,853,489	1.0664 4,104,252,371	- -	44.70%
2	大和住銀FoF用ジャパン・マー ケット・ニュート랄（適格 機関投資家限定） 日本	投資信託受益 証券 -	3,486,960,685	1.04014 3,626,944,523	1.0461 3,647,709,572	- -	39.73%
3	三菱UFJ日本株ダブルアル ファオープンF（F0Fs用） （適格機関投資家限定） 日本	投資信託受益 証券 -	1,090,313,759	0.97309 1,060,973,980	1.0023 1,092,821,480	- -	11.90%
4	東京海上日本株LS（F0Fs 用）（適格機関投資家専用） 日本	投資信託受益 証券 -	273,479,315	0.98695 269,911,378	0.9630 263,360,580	- -	2.87%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.21%
合計	99.21%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

### 純資産の推移

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （円）
設定時 （平成19年11月1日）	100,000	-	1.0000	-

第1計算期間末 (平成20年6月16日)	4,597,186,157	4,597,186,157	0.9824	0.9824
第2計算期間末 (平成21年6月15日)	4,413,623,564	4,413,623,564	0.9743	0.9743
平成21年12月末日	7,276,139,108	-	0.9614	-
平成22年1月末日	7,446,467,758	-	0.9693	-
2月末日	7,677,316,952	-	0.9705	-
3月末日	7,763,302,059	-	0.9713	-
4月末日	7,819,014,872	-	0.9822	-
5月末日	7,762,370,040	-	0.9771	-
第3計算期間末 (平成22年6月15日)	7,755,242,332	7,755,242,332	0.9762	0.9762
6月末日	8,300,055,638	-	0.9708	-
7月末日	8,793,762,081	-	0.9716	-
8月末日	8,857,555,742	-	0.9634	-
9月末日	8,991,589,957	-	0.9615	-
10月末日	9,260,343,686	-	0.9658	-
11月末日	9,237,443,024	-	0.9696	-
12月末日	9,181,117,382	-	0.9757	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	-

## 収益率の推移

	収益率（％）
第1計算期間	1.8
第2計算期間	0.8
第3計算期間	0.2
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	0.3

[次へ](#)

(参考情報)

## ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

2010年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	6,046円
純資産総額	227億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	5.0%
3カ月間	9.1%
6カ月間	7.7%
1年間	2.2%
3年間	-36.0%
5年間	-
設定来	-39.5%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円

設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 08年6月	第2期 09年6月	第3期 10年6月					
分配金	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

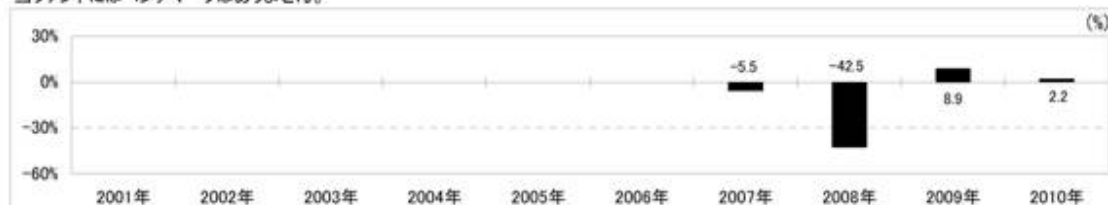
## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
JPモルガン・アセット・マネジメント	JPM日本株・ファンド	31.2%
大和証券投資信託委託	ダイワ・バリュー株・オープン	19.8%
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	GS日本株COREファンド	14.9%
大和証券投資信託委託	ダイワ好配当日本株投信Q	14.0%
大和証券投資信託委託	ダイワ・ジャパンセレクト株式	9.9%
JPモルガン・アセット・マネジメント	JFザ・ジャパン	7.1%
大和証券投資信託委託	ダイワ中小型株ファンド	2.4%
合計		99.2%

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2010年は12月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

2010年12月30日現在  
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	10,366円
純資産総額	241億円

#### 基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.2%
3カ月間	-1.2%
6カ月間	0.0%
1年間	1.9%
3年間	3.6%
5年間	-
設定来	3.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

#### 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 08年6月	第2期 09年6月	第3期 10年6月					
分配金	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

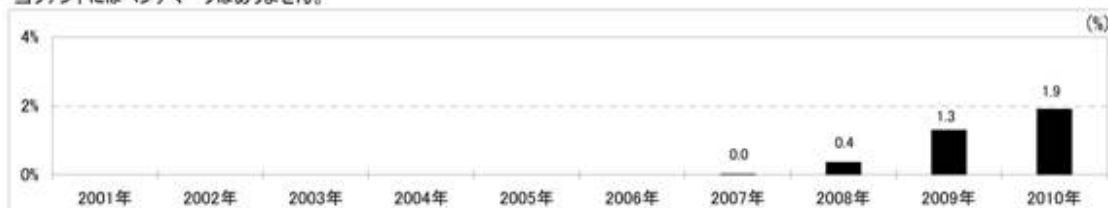
#### 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
東京海上アセットマネジメント投信	東京海上日本債ファンドM	59.5%
住信アセットマネジメント	住信 日本債券アクティブファンドM	39.7%
合計		99.2%

#### 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2010年は12月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

2010年12月30日現在  
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	5,803円
純資産総額	68億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.8%
3カ月間	5.1%
6カ月間	9.0%
1年間	-1.8%
3年間	-42.4%
5年間	-
設定来	-42.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 08年6月	第2期 09年6月	第3期 10年6月					
分配金	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

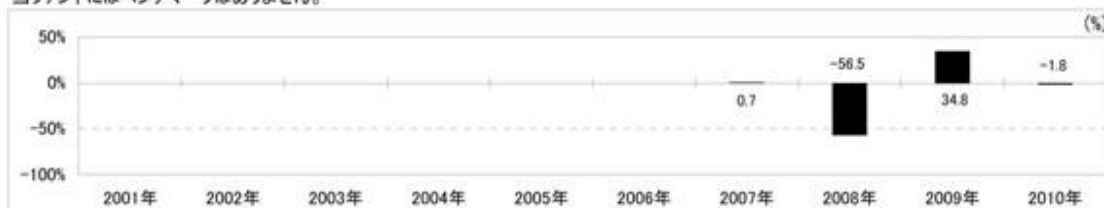
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
大和証券投資信託委託	ダイワ海外好配当株ファンドM	32.7%
三菱UFJ投信	三菱UFJ/ブラックロック 海外株式オープン	24.8%
シュローダー証券投信投資顧問	シュローダー外国株式ファンド	21.8%
ブラックロック・ジャパン	外国株式アルファ・ティルツ	19.8%
合計		99.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2010年は12月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

2010年12月30日現在  
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	6,032円
純資産総額	211億円

#### 基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.4%
3カ月間	4.4%
6カ月間	8.4%
1年間	-1.3%
3年間	-40.2%
5年間	-
設定来	-39.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

#### 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 08年6月	第2期 09年6月	第3期 10年6月					
分配金	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

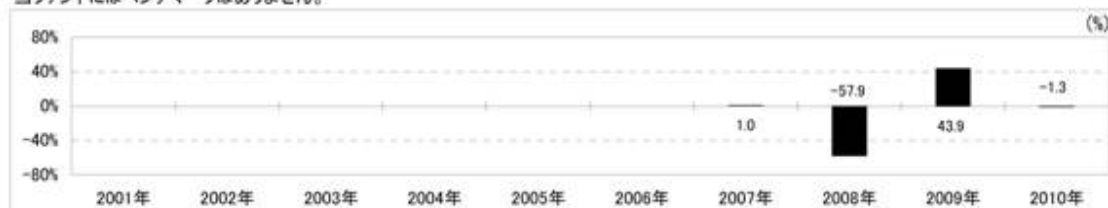
#### 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
大和証券投資信託委託	ダイワ海外好配当株ファンドM	26.3%
三菱UFJ投信	三菱UFJ/ブラックロック 海外株式オープン	20.0%
シュローダー証券投信投資顧問	シュローダー外国株式ファンド	17.6%
ブラックロック・ジャパン	外国株式アルファ・ティルト	16.0%
ラザード・アセット・マネージメントLLC	ラザード・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	7.3%
ペアリング投信投資顧問	ペアリング・エマージング株式ファンド	7.2%
UBS グローバル・アセット・マネージメント	UBS BRICsプラス・ファンド	4.8%
合計		99.2%

#### 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2010年は12月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト



2010年12月30日現在  
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	7,856円
純資産総額	76億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-3.8%
3か月間	-6.9%
6か月間	-5.3%
1年間	-10.4%
3年間	-21.9%
5年間	-
設定来	-21.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 08年6月	第2期 09年6月	第3期 10年6月					
分配金	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

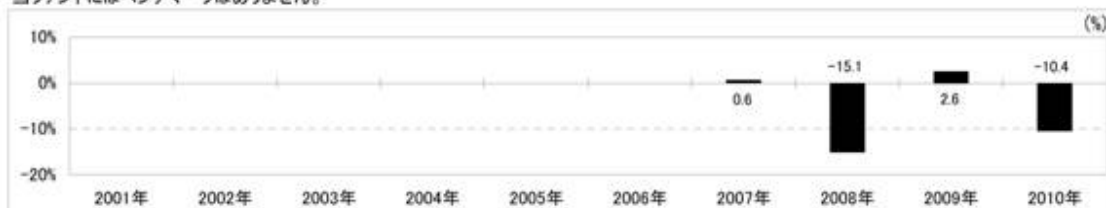
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM	39.2%
ブラックロック・ジャパン	ブラックロック外国債券ファンドM	35.3%
ベアリング投信投資顧問	ベアリング外国債券ファンドM	24.7%
合計		99.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2010年は12月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

2010年12月30日現在  
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	8,064円
純資産総額	123億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-3.7%
3カ月間	-6.2%
6カ月間	-4.8%
1年間	-8.4%
3年間	-20.1%
5年間	-
設定来	-19.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 08年6月	第2期 09年6月	第3期 10年6月					
分配金	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

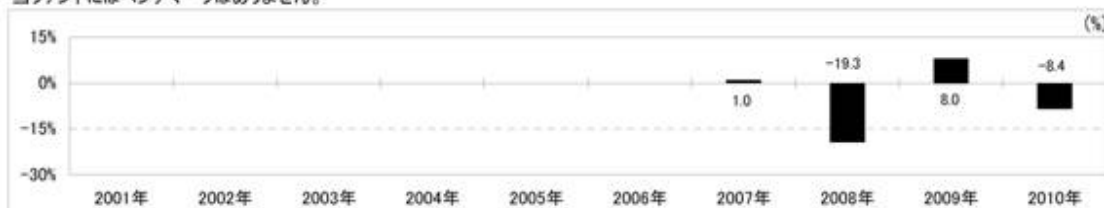
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	モルガン・スタンレー・グローバル・ボンド・オープンM	31.3%
ブラックロック・ジャパン	ブラックロック外国債券ファンドM	28.2%
ベアリング投信投資顧問	ベアリング外国債券ファンドM	19.8%
ブラックロック・ジャパン	ブラックロック・エマージング・ボンド・ファンドM	12.9%
大和住銀投信投資顧問	T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	6.9%
合計		99.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2010年は12月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップJ-REITセレクト

2010年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	7,617円
純資産総額	75億円

## 基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	10.1%
3カ月間	21.7%
6カ月間	31.4%
1年間	32.5%
3年間	-24.1%
5年間	-
設定来	-23.8%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 08年6月	第2期 09年6月	第3期 10年6月					
分配金	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

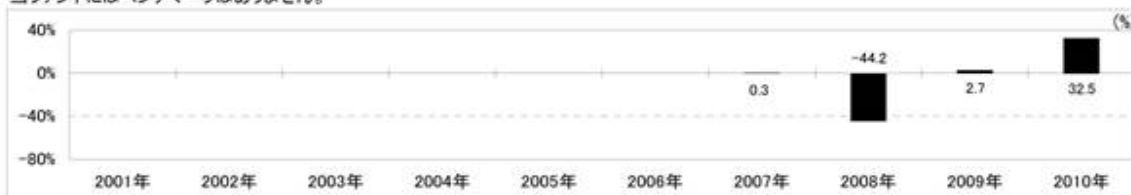
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	比率
国内リート	28	97.0%	オフィス不動産	52.2%	日本ビルファンド	オフィス不動産	11.9%
			各種不動産	17.3%	ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産	10.6%
			店舗用不動産	13.5%	日本リテールファンド	店舗用不動産	7.7%
			住宅用不動産	10.1%	森トラスト総合リート	オフィス不動産	5.9%
			工業用不動産	3.5%	アドバンス・レジデンス	住宅用不動産	5.5%
			専門不動産	0.5%	野村不動産オフィスF	オフィス不動産	5.5%
					フロンティア不動産投資	店舗用不動産	4.8%
					ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産	4.5%
					日本プライムリアルティ	オフィス不動産	4.5%
コール・ローン、その他		3.0%			オリックス不動産投資	オフィス不動産	3.3%
合計	28	100.0%	合計	97.0%	合計		64.2%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&PとMSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2010年は12月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

2010年12月30日現在  
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	6,370円
純資産総額	67億円

#### 基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.0%
3カ月間	2.2%
6カ月間	11.6%
1年間	5.5%
3年間	-30.6%
5年間	-
設定来	-36.3%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

#### 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 08年6月	第2期 09年6月	第3期 10年6月					
分配金	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

#### 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

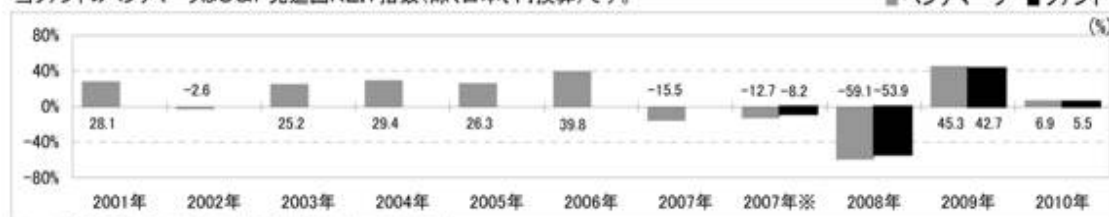
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	紹介上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート	76	94.7%	米ドル	58.6%	商業施設	32.1%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	アメリカ	7.3%
			豪ドル	15.5%	住宅施設	14.6%	WESTFIELD GROUP	商業施設	オーストラリア	4.4%
コール・ローン、その他		5.3%	ユーロ	9.5%	分散投資	13.7%	EQUITY RESIDENTIAL	住宅施設	アメリカ	4.2%
合計	76	100.0%	英ポンド	6.9%	オフィス	12.3%	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	フランス	4.2%
国・地域別構成			シンガポール・ドル	4.2%	産業施設	7.1%	PUBLIC STORAGE	個人用倉庫	アメリカ	3.9%
アメリカ		57.1%	香港ドル	2.6%	医療施設	5.6%	BOSTON PROPERTIES INC	オフィス	アメリカ	2.7%
オーストラリア		14.8%	日本円	1.6%	ホテル/リゾート	5.3%	STOCKLAND	分散投資	オーストラリア	2.6%
イギリス		6.6%	カナダ・ドル	1.1%	個人用倉庫	4.0%	HOST HOTELS & RESORTS INC	ホテル/リゾート	アメリカ	2.5%
フランス		6.5%	ニュージーランド・ドル	0.0%			PROLOGIS	産業施設	アメリカ	2.3%
その他		9.5%					KIMCO REALTY CORP	商業施設	アメリカ	2.2%
合計		94.7%	合計	100.0%	合計	94.7%	合計			36.3%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

#### 年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本、円換算)です。

■ベンチマーク ■ファンド



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2007年※は設定日(11月1日)から年末、2010年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ コモディティセレクト

2010年12月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	5,898円
純資産総額	63億円

## 基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	6.0%
3カ月間	11.9%
6カ月間	16.1%
1年間	6.1%
3年間	-38.0%
5年間	-
設定来	-38.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 500円

決算期	第1期 08年6月	第2期 09年6月	第3期 10年6月					
分配金	500円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

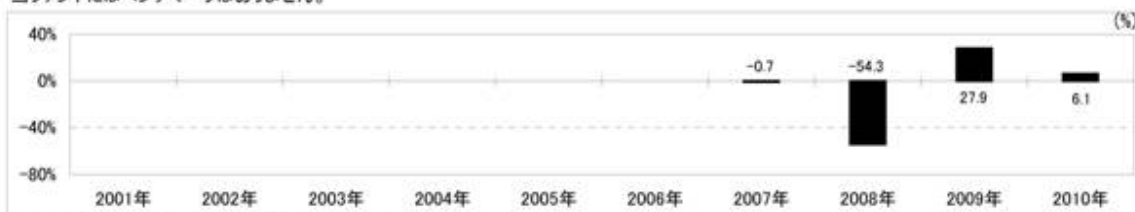
## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ダイワ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)	ダイワ"RICI"ファンド	98.3%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.6%
合計		98.9%

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2010年は12月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

2010年12月30日現在  
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	9,757円
純資産総額	91億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.6%
3カ月間	1.5%
6カ月間	0.5%
1年間	1.5%
3年間	-1.7%
5年間	-
設定来	-2.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 08年6月	第2期 09年6月	第3期 10年6月					
分配金	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

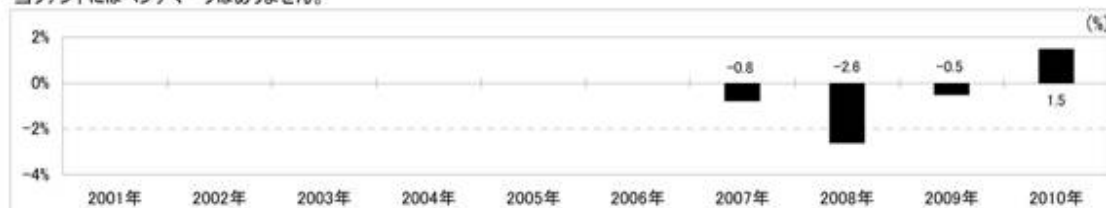
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
大和証券投資信託委託	ダイワ・トピックス・ニュートラル	44.7%
大和住銀投信投資顧問	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル	39.7%
三菱UFJ投信	三菱UFJ 日本株ダブルアルファオープンF	11.9%
東京海上アセットマネジメント投信	東京海上日本株LS	2.9%
合計		99.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
・2007年は設定日(11月1日)から年末、2010年は12月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## (4) 【設定及び解約の実績】

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	11,350,034,083	231,528,588
第2計算期間	10,762,981,901	2,448,741,385
第3計算期間	16,757,241,178	3,239,102,384
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	8,181,379,126	3,344,311,960

（注）当初設定数量は100,000口です。

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	11,609,503,965	463,941,613
第2計算期間	6,693,695,923	6,027,772,371
第3計算期間	10,202,147,549	2,068,200,022
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	5,504,696,569	2,059,472,279

（注）当初設定数量は100,000口です。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	4,118,537,390	70,645,272
第2計算期間	4,589,184,871	2,282,944,896
第3計算期間	4,838,200,545	1,564,254,205
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	3,076,041,653	901,858,368

（注）当初設定数量は100,000口です。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	16,339,973,194	361,506,852
第2計算期間	12,221,972,717	6,348,818,102
第3計算期間	14,945,058,922	5,956,527,432
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	7,385,675,512	2,798,126,757

（注）当初設定数量は100,000口です。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	2,321,865,531	107,268,330

第2計算期間	4,046,278,985	1,093,035,911
第3計算期間	4,482,728,127	1,263,593,480
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	2,453,910,273	1,118,794,361

(注) 当初設定数量は100,000口です。

### ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	8,204,326,777	246,123,482
第2計算期間	4,629,678,822	3,836,310,832
第3計算期間	6,670,375,103	1,439,940,806
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	3,096,643,912	1,663,836,227

(注) 当初設定数量は100,000口です。

### ダイワファンドラップ J-REITセレクト

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	3,697,283,665	66,850,655
第2計算期間	3,187,431,222	1,181,048,857
第3計算期間	4,391,288,015	914,269,140
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	2,049,862,543	1,183,598,319

(注) 当初設定数量は100,000口です。

### ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	3,573,254,195	79,769,101
第2計算期間	5,123,099,130	941,084,531
第3計算期間	5,080,098,202	2,793,119,475
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	2,119,442,745	1,372,153,015

(注) 当初設定数量は100,000口です。

### ダイワファンドラップ コモディティセレクト

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	2,412,917,551	118,950,184
第2計算期間	2,914,106,719	762,565,188
第3計算期間	5,693,469,456	818,164,420
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	2,624,755,989	1,099,693,015

(注) 当初設定数量は100,000口です。

### ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト



	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	4,796,031,209	116,389,801
第2計算期間	2,640,064,910	2,789,641,295
第3計算期間	4,430,585,910	1,016,125,639
平成22年6月16日～ 平成22年12月15日	2,212,641,847	675,869,852

（注）当初設定数量は100,000口です。

### 第3 【ファンドの経理状況】

#### 1 【財務諸表】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の中間財務諸表を追加します。

#### ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）については、改正前の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

#### ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

[次へ](#)

## (1) 中間貸借対照表

	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	112,370,652	140,135,684
投資信託受益証券	18,156,302,396	22,367,739,583
未収入金	170,000,000	147,000,000
流動資産合計	18,438,673,048	22,654,875,267
資産合計	18,438,673,048	22,654,875,267
負債の部		
流動負債		
未払解約金	23,398,401	46,781,798
未払受託者報酬	3,142,017	4,397,529
未払委託者報酬	31,420,737	43,975,651
その他未払費用	589,049	824,452
流動負債合計	58,550,204	95,979,430
負債合計	58,550,204	95,979,430
純資産の部		
元本等		
元本	1 32,237,062,608	37,788,051,971
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2 13,856,939,764	15,229,156,134
（分配準備積立金）	38,268,711	84,053,356
元本等合計	18,380,122,844	22,558,895,837
純資産合計	18,380,122,844	22,558,895,837
負債純資産合計	18,438,673,048	22,654,875,267

[次へ](#)

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間 自 平成21年6月16日 至 平成21年12月15日	当中間計算期間 自 平成22年6月16日 至 平成22年12月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	69,852,035	115,277,387
受取利息	140,338	118,929
有価証券売買等損益	1,067,986,473	549,756,342
営業収益合計	997,994,100	665,152,658
営業費用		
受託者報酬	3,142,017	4,397,529
委託者報酬	31,420,737	43,975,651
その他費用	589,049	824,452
営業費用合計	35,151,803	49,197,632
営業利益又は営業損失( )	1,033,145,903	615,955,026
経常利益又は経常損失( )	1,033,145,903	615,955,026
中間純利益又は中間純損失( )	1,033,145,903	615,955,026
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	28,448,819	88,059,363
期首剰余金又は期首欠損金( )	7,572,681,752	13,743,074,846
剰余金増加額又は欠損金減少額	457,375,143	1,406,531,751
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	457,375,143	1,406,531,751
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,736,936,071	3,596,627,428
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	5,736,936,071	3,596,627,428
中間剰余金又は中間欠損金( )	13,856,939,764	15,229,156,134

[次へ](#)

## (3) 中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前中間計算期間 自平成21年6月16日 至平成21年12月15日	当中間計算期間 自平成22年6月16日 至平成22年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券  同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。	受取配当金 同左

## (中間貸借対照表に関する注記)

区分	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1. 1期首元本額	19,432,846,011円	32,950,984,805円
期中追加設定元本額	13,965,573,581円	8,181,379,126円
期中一部解約元本額	1,161,356,984円	3,344,311,960円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	32,237,062,608口	37,788,051,971口
3. 2元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,856,939,764円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,229,156,134円であります。

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自平成21年6月16日 至平成21年12月15日	当中間計算期間 自平成22年6月16日 至平成22年12月15日
	該当事項はありません。	同左

## (金融商品に関する注記)

## (追加情報)

当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在

1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （デリバティブ取引に関する注記）

前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）

前中間計算期間末 平成21年12月15日現在
該当事項はありません。

当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5702円 (5,702円)	0.5970円 (5,970円)

[次へ](#)

## ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）については、改正前の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

[次へ](#)

## (1) 中間貸借対照表

	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	245,323,127	249,697,961
投資信託受益証券	19,124,136,114	23,866,165,062
未収入金	-	35,000,000
流動資産合計	19,369,459,241	24,150,863,023
資産合計	19,369,459,241	24,150,863,023
負債の部		
流動負債		
未払解約金	18,150,353	36,177,634
未払受託者報酬	3,390,676	4,978,631
未払委託者報酬	33,907,034	49,786,713
その他未払費用	635,666	933,412
流動負債合計	56,083,729	91,876,390
負債合計	56,083,729	91,876,390
純資産の部		
元本等		
元本	1 18,995,838,328	23,390,757,721
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	317,537,184	668,228,912
（分配準備積立金）	93,821,607	505,137,875
元本等合計	19,313,375,512	24,058,986,633
純資産合計	19,313,375,512	24,058,986,633
負債純資産合計	19,369,459,241	24,150,863,023

[次へ](#)



## (2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間 自 平成21年6月16日 至 平成21年12月15日	当中間計算期間 自 平成22年6月16日 至 平成22年12月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	88,230,350	123,924,944
受取利息	160,958	143,220
有価証券売買等損益	271,557,722	132,292,947
営業収益合計	359,949,030	8,224,783
営業費用		
受託者報酬	3,390,676	4,978,631
委託者報酬	33,907,034	49,786,713
その他費用	635,666	933,412
営業費用合計	37,933,376	55,698,756
営業利益又は営業損失( )	322,015,654	63,923,539
経常利益又は経常損失( )	322,015,654	63,923,539
中間純利益又は中間純損失( )	322,015,654	63,923,539
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	14,216,580	21,512,295
期首剰余金又は期首欠損金( )	59,680,360	601,992,771
剰余金増加額又は欠損金減少額	69,418,470	216,490,165
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	1,092,221	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	68,326,249	216,490,165
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	64,818,190
中間一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	-	64,818,190
中間剰余金又は中間欠損金( )	317,537,184	668,228,912

[次へ](#)

## (3) 中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前中間計算期間 自 平成21年6月16日 至 平成21年12月15日	当中間計算期間 自 平成22年6月16日 至 平成22年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券  同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。	受取配当金 同左

## (中間貸借対照表に関する注記)

区分	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1. 1期首元本額	11,811,585,904円	19,945,533,431円
期中追加設定元本額	8,225,433,988円	5,504,696,569円
期中一部解約元本額	1,041,181,564円	2,059,472,279円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	18,995,838,328口	23,390,757,721口

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自 平成21年6月16日 至 平成21年12月15日	当中間計算期間 自 平成22年6月16日 至 平成22年12月15日
	該当事項はありません。	同左

## (金融商品に関する注記)

## (追加情報)

当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

	<p>(2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	---

（デリバティブ取引に関する注記）

前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）

前中間計算期間末 平成21年12月15日現在
該当事項はありません。

当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1口当たり純資産額	1.0167円	1.0286円
（1万口当たり純資産額）	(10,167円)	(10,286円)

[次へ](#)

## ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）については、改正前の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

[次へ](#)

## (1) 中間貸借対照表

	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	64,016,004	66,613,026
投資信託受益証券	5,219,354,572	6,858,165,033
未収入金	-	19,000,000
流動資産合計	5,283,370,576	6,943,778,059
資産合計	5,283,370,576	6,943,778,059
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,156,062	3,627,523
未払受託者報酬	938,505	1,302,849
未払委託者報酬	9,385,621	13,028,931
その他未払費用	175,894	244,205
流動負債合計	13,656,082	18,203,508
負債合計	13,656,082	18,203,508
純資産の部		
元本等		
元本	1	9,348,674,039
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	4,078,959,545
（分配準備積立金）		62,023,018
元本等合計		5,269,714,494
純資産合計		5,269,714,494
負債純資産合計		5,283,370,576

[次へ](#)

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間 自 平成21年6月16日 至 平成21年12月15日	当中間計算期間 自 平成22年6月16日 至 平成22年12月15日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取配当金	67,042,458	75,999,598
受取利息	56,983	46,735
有価証券売買等損益	289,590,176	455,037,334
営業収益合計	356,689,617	531,083,667
営業費用		
受託者報酬	938,505	1,302,849
委託者報酬	9,385,621	13,028,931
その他費用	175,894	244,205
営業費用合計	10,500,020	14,575,985
営業利益	346,189,597	516,507,682
経常利益	346,189,597	516,507,682
中間純利益	346,189,597	516,507,682
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	21,618,144	205,658
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,025,463,046	4,381,543,712
剰余金増加額又は欠損金減少額	480,957,921	412,412,817
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	480,957,921	412,412,817
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,859,025,873	1,423,958,296
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,859,025,873	1,423,958,296
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,078,959,545	4,876,787,167

[次へ](#)

## (3) 中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前中間計算期間 自平成21年6月16日 至平成21年12月15日	当中間計算期間 自平成22年6月16日 至平成22年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券  同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。	受取配当金 同左

## (中間貸借対照表に関する注記)

区分	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1. 1期首元本額	6,354,232,093円	9,628,178,433円
期中追加設定元本額	4,006,825,014円	3,076,041,653円
期中一部解約元本額	1,012,383,068円	901,858,368円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	9,348,674,039口	11,802,361,718口
3. 2元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,078,959,545円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,876,787,167円であります。

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自平成21年6月16日 至平成21年12月15日	当中間計算期間 自平成22年6月16日 至平成22年12月15日
	該当事項はありません。	同左

## (金融商品に関する注記)

## (追加情報)

当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在

1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （デリバティブ取引に関する注記）

前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）

前中間計算期間末 平成21年12月15日現在
該当事項はありません。

当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5637円 (5,637円)	0.5868円 (5,868円)

[次へ](#)



## ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）については、改正前の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

[次へ](#)

## (1) 中間貸借対照表

	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	81,534	26,469,486
コール・ローン	197,255,911	240,660,197
投資信託受益証券	16,252,098,051	19,859,309,126
投資証券	1,327,507,740	1,601,079,953
流動資産合計	17,776,943,236	21,727,518,762
資産合計	17,776,943,236	21,727,518,762
負債の部		
流動負債		
未払解約金	21,210,545	29,736,967
未払受託者報酬	3,243,087	4,233,037
未払委託者報酬	32,431,212	42,330,747
その他未払費用	607,987	793,614
流動負債合計	57,492,831	77,094,365
負債合計	57,492,831	77,094,365
純資産の部		
元本等		
元本	1 30,372,123,192	35,427,801,202
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2 12,652,672,787	13,777,376,805
(分配準備積立金)	202,846,857	460,265,151
元本等合計	17,719,450,405	21,650,424,397
純資産合計	17,719,450,405	21,650,424,397
負債純資産合計	17,776,943,236	21,727,518,762

[次へ](#)

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間 自 平成21年6月16日 至 平成21年12月15日	当中間計算期間 自 平成22年6月16日 至 平成22年12月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	201,280,215	217,987,844
受取利息	196,908	128,498
有価証券売買等損益	1,304,901,634	1,582,343,956
為替差損益	98,992,491	122,104,597
営業収益合計	1,407,386,266	1,678,355,701
営業費用		
受託者報酬	3,243,087	4,233,037
委託者報酬	32,431,212	42,330,747
その他費用	774,913	921,834
営業費用合計	36,449,212	47,485,618
営業利益	1,370,937,054	1,630,870,083
経常利益	1,370,937,054	1,630,870,083
中間純利益	1,370,937,054	1,630,870,083
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	106,054,795	24,883,446
期首剰余金又は期首欠損金( )	10,139,234,029	13,337,046,330
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,735,665,745	1,215,233,078
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	1,735,665,745	1,215,233,078
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,513,986,762	3,261,550,190
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	5,513,986,762	3,261,550,190
中間剰余金又は中間欠損金( )	12,652,672,787	13,777,376,805

[次へ](#)

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前中間計算期間 自 平成21年6月16日 至 平成21年12月15日	当中間計算期間 自 平成22年6月16日 至 平成22年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。  (2)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。	(1)投資信託受益証券  同左  (2)投資証券 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	為替予約取引  同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券については、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。 投資証券については、原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準	外貨建取引等の処理基準

	<p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	同左
--	--	----

## （中間貸借対照表に関する注記）

区 分	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1. 1 期首元本額	21,851,720,957円	30,840,252,447円
期中追加設定元本額	12,285,644,816円	7,385,675,512円
期中一部解約元本額	3,765,242,581円	2,798,126,757円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	30,372,123,192口	35,427,801,202口
3. 2 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,652,672,787円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,777,376,805円であります。

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	前中間計算期間 自 平成21年6月16日 至 平成21年12月15日	当中間計算期間 自 平成22年6月16日 至 平成22年12月15日
	該当事項はありません。	同左

## （金融商品に関する注記）

## （追加情報）

当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
-----------------	--

(デリバティブ取引に関する注記)

前中間計算期間(平成21年6月16日から平成21年12月15日まで)

前中間計算期間末 平成21年12月15日現在
該当事項はありません。

当中間計算期間(平成22年6月16日から平成22年12月15日まで)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1口当たり純資産額	0.5834円	0.6111円
(1万口当たり純資産額)	(5,834円)	(6,111円)

[次へ](#)

## ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）については、改正前の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

[次へ](#)

## (1) 中間貸借対照表

	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	117,819,391	81,142,612
投資信託受益証券	6,851,207,877	7,785,403,277
未収入金	-	5,000,000
流動資産合計	6,969,027,268	7,871,545,889
資産合計	6,969,027,268	7,871,545,889
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,986,211	4,631,571
未払受託者報酬	1,295,679	1,708,469
未払委託者報酬	12,957,246	17,085,205
その他未払費用	242,855	320,263
流動負債合計	18,481,991	23,745,508
負債合計	18,481,991	23,745,508
純資産の部		
元本等		
元本	1 8,039,817,168	9,722,190,834
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2 1,089,271,891	1,874,390,453
(分配準備積立金)	136,589,314	280,147,002
元本等合計	6,950,545,277	7,847,800,381
純資産合計	6,950,545,277	7,847,800,381
負債純資産合計	6,969,027,268	7,871,545,889

[次へ](#)



## (2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間 自 平成21年6月16日 至 平成21年12月15日	当中間計算期間 自 平成22年6月16日 至 平成22年12月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	121,814,069	118,097,746
受取利息	86,258	70,549
有価証券売買等損益	255,218,323	432,834,414
営業収益合計	133,317,996	314,666,119
営業費用		
受託者報酬	1,295,679	1,708,469
委託者報酬	12,957,246	17,085,205
その他費用	242,855	320,263
営業費用合計	14,495,780	19,113,937
営業損失( )	147,813,776	333,780,056
経常損失( )	147,813,776	333,780,056
中間純損失( )	147,813,776	333,780,056
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	4,034,433	17,316,484
期首剰余金又は期首欠損金( )	600,738,206	1,325,925,247
剰余金増加額又は欠損金減少額	94,574,028	179,057,047
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	94,574,028	179,057,047
剰余金減少額又は欠損金増加額	439,328,370	411,058,681
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	439,328,370	411,058,681
中間剰余金又は中間欠損金( )	1,089,271,891	1,874,390,453

[次へ](#)

## (3) 中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前中間計算期間 自平成21年6月16日 至平成21年12月15日	当中間計算期間 自平成22年6月16日 至平成22年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券  同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。	受取配当金 同左

## (中間貸借対照表に関する注記)

区分	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1. 1期首元本額	5,167,940,275円	8,387,074,922円
期中追加設定元本額	3,678,954,941円	2,453,910,273円
期中一部解約元本額	807,078,048円	1,118,794,361円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	8,039,817,168口	9,722,190,834口
3. 2元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,089,271,891円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,874,390,453円であります。

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自平成21年6月16日 至平成21年12月15日	当中間計算期間 自平成22年6月16日 至平成22年12月15日
	該当事項はありません。	同左

## (金融商品に関する注記)

## (追加情報)

当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在

1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （デリバティブ取引に関する注記）

前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）

前中間計算期間末 平成21年12月15日現在
該当事項はありません。

当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8645円 (8,645円)	0.8072円 (8,072円)

[次へ](#)

## ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）については、改正前の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

[次へ](#)

## (1) 中間貸借対照表

	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	149,599,301	158,456,008
投資信託受益証券	11,542,867,275	12,642,654,534
未収入金	10,000,000	-
流動資産合計	11,702,466,576	12,801,110,542
資産合計	11,702,466,576	12,801,110,542
負債の部		
流動負債		
未払解約金	17,236,449	16,474,969
未払受託者報酬	2,095,358	2,799,016
未払委託者報酬	20,954,149	27,990,710
その他未払費用	392,797	524,728
流動負債合計	40,678,753	47,789,423
負債合計	40,678,753	47,789,423
純資産の部		
元本等		
元本	1 13,490,142,477	15,414,913,267
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2 1,828,354,654	2,661,592,148
(分配準備積立金)	355,898,518	656,024,904
元本等合計	11,661,787,823	12,753,321,119
純資産合計	11,661,787,823	12,753,321,119
負債純資産合計	11,702,466,576	12,801,110,542

[次へ](#)

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間 自 平成21年6月16日 至 平成21年12月15日	当中間計算期間 自 平成22年6月16日 至 平成22年12月15日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取配当金	231,373,050	253,212,901
受取利息	136,879	105,791
有価証券売買等損益	360,360,475	701,141,202
営業収益合計	128,850,546	447,822,510
営業費用		
受託者報酬	2,095,358	2,799,016
委託者報酬	20,954,149	27,990,710
その他費用	392,797	524,728
営業費用合計	23,442,304	31,314,454
営業損失（ ）	152,292,850	479,136,964
経常損失（ ）	152,292,850	479,136,964
中間純損失（ ）	152,292,850	479,136,964
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,094,272	24,968,767
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,089,928,589	1,980,897,108
剰余金増加額又は欠損金減少額	85,328,980	238,075,761
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	85,328,980	238,075,761
剰余金減少額又は欠損金増加額	672,556,467	464,602,604
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	672,556,467	464,602,604
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,828,354,654	2,661,592,148

[次へ](#)

## (3) 中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前中間計算期間 自平成21年6月16日 至平成21年12月15日	当中間計算期間 自平成22年6月16日 至平成22年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券  同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落ちの売買が行われる日において、当該金額を計上しております。	受取配当金 同左

## (中間貸借対照表に関する注記)

区分	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1. 1期首元本額	8,751,671,285円	13,982,105,582円
期中追加設定元本額	5,424,349,415円	3,096,643,912円
期中一部解約元本額	685,878,223円	1,663,836,227円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	13,490,142,477口	15,414,913,267口
3. 2元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,828,354,654円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,661,592,148円であります。

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自平成21年6月16日 至平成21年12月15日	当中間計算期間 自平成22年6月16日 至平成22年12月15日
	該当事項はありません。	同左

## (金融商品に関する注記)

## (追加情報)

当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在

1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## （デリバティブ取引に関する注記）

前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）

前中間計算期間末 平成21年12月15日現在
該当事項はありません。

当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8645円 (8,645円)	0.8273円 (8,273円)

[次へ](#)



## ダイワファンドラップ J-REITセレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）については、改正前の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## ダイワファンドラップ J-REITセレクト

[次へ](#)

## (1) 中間貸借対照表

	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,924,768	34,194,681
親投資信託受益証券	4,834,440,439	7,451,882,659
未収入金	-	9,000,000
流動資産合計	4,854,365,207	7,495,077,340
資産合計	4,854,365,207	7,495,077,340
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,998,398	16,952,706
未払受託者報酬	900,586	1,362,133
未払委託者報酬	13,509,339	20,432,702
その他未払費用	112,486	170,178
流動負債合計	17,520,809	38,917,719
負債合計	17,520,809	38,917,719
純資産の部		
元本等		
元本	1 8,710,864,697	9,980,198,474
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2 3,874,020,299	2,524,038,853
(分配準備積立金)	192,431,997	395,449,964
元本等合計	4,836,844,398	7,456,159,621
純資産合計	4,836,844,398	7,456,159,621
負債純資産合計	4,854,365,207	7,495,077,340

[次へ](#)

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間 自 平成21年6月16日 至 平成21年12月15日	当中間計算期間 自 平成22年6月16日 至 平成22年12月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	8,291	11,086
有価証券売買等損益	125,631,434	1,610,090,293
営業収益合計	125,623,143	1,610,101,379
営業費用		
受託者報酬	900,586	1,362,133
委託者報酬	13,509,339	20,432,702
その他費用	112,486	170,178
営業費用合計	14,522,411	21,965,013
営業利益又は営業損失( )	140,145,554	1,588,136,366
経常利益又は経常損失( )	140,145,554	1,588,136,366
中間純利益又は中間純損失( )	140,145,554	1,588,136,366
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	16,284,486	68,645,954
期首剰余金又は期首欠損金( )	2,512,965,838	3,704,031,380
剰余金増加額又は欠損金減少額	198,224,157	480,126,860
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	198,224,157	480,126,860
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,402,848,578	819,624,745
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,402,848,578	819,624,745
中間剰余金又は中間欠損金( )	3,874,020,299	2,524,038,853

[次へ](#)

## (3) 中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前中間計算期間 自平成21年6月16日 至平成21年12月15日	当中間計算期間 自平成22年6月16日 至平成22年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左

## (中間貸借対照表に関する注記)

区分	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1. 1期首元本額	5,636,915,375円	9,113,934,250円
期中追加設定元本額	3,531,204,526円	2,049,862,543円
期中一部解約元本額	457,255,204円	1,183,598,319円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	8,710,864,697口	9,980,198,474口
3. 2元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,874,020,299円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,524,038,853円であります。

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自平成21年6月16日 至平成21年12月15日	当中間計算期間 自平成22年6月16日 至平成22年12月15日
	該当事項はありません。	同左

## (金融商品に関する注記)

## (追加情報)

当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コールローン等の金銭債権  
及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）

前中間計算期間末  
平成21年12月15日現在

該当事項はありません。

当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末  
平成22年12月15日現在

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5553円 (5,553円)	0.7471円 (7,471円)

## (参考)

当ファンドは、「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

## 「ダイワ」-REITアクティブ・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成21年12月15日現在	平成22年12月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	466,371,505	243,581,235
投資証券	14,804,070,300	15,664,539,000
未収入金	40,695,360	203,288,400
未収配当金	227,606,400	129,406,788
流動資産合計	15,538,743,565	16,240,815,423
資産合計	15,538,743,565	16,240,815,423
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,000,000	106,500,000
流動負債合計	2,000,000	106,500,000
負債合計	2,000,000	106,500,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 20,045,973,116	15,355,456,879
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 4,509,229,551	778,858,544
元本等合計	15,536,743,565	16,134,315,423
純資産合計	15,536,743,565	16,134,315,423
負債純資産合計	15,538,743,565	16,240,815,423

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自平成21年6月16日 至平成21年12月15日	自平成22年6月16日 至平成22年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	投資証券  同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	受取配当金 同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成21年12月15日現在	平成22年12月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	19,703,675,094円	17,721,796,552円

同期中における追加設定元本額	2,419,292,691円	1,306,625,126円
同期中における一部解約元本額	2,076,994,669円	3,672,964,799円
同中間期末における元本の内訳 ファンド名		
ダイワ・5資産国際分散ファンド (適格機関投資家専用)	103,382,740円	37,762,910円
安定重視ポートフォリオ(奇数月 分配型)	246,018,562円	183,163,498円
インカム重視ポートフォリオ(奇 数月分配型)	299,707,161円	208,453,273円
成長重視ポートフォリオ(奇数月 分配型)	1,023,921,164円	718,962,431円
安定重視ポートフォリオ(資産形 成型)	8,200,926円	5,357,343円
インカム重視ポートフォリオ(資 産成型)	7,600,465円	5,601,791円
成長重視ポートフォリオ(資産形 成型)	21,939,071円	14,452,259円
6資産バランスファンド(分配 型)	2,637,796,313円	1,370,911,007円
6資産バランスファンド(成長 型)	2,864,020,536円	1,845,937,321円
ダイワ三資産分散ファンド(イン カム&キャッシュ、外債、内外リー ト)(隔月分配型)	223,603,396円	123,159,010円
世界6資産均等分散ファンド(毎 月分配型)	2,570,854,340円	1,156,111,552円
『しがぎん』SRI三資産バラン ス・オープン(奇数月分配型)	29,797,551円	20,748,378円
ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型)	711,317,209円	518,970,540円
ダイワ円債重視バランスファンド (奇数月決算型)	1,329,347円	1,329,347円
ダイワ円債重視バランスファンド (資産成型)	95,363円	83,157円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	85,032,262円	100,809,335円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	112,811,880円	121,067,942円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	86,290,358円	99,744,283円
DCダイワJ-REITアクティ ブファンド	77,163,880円	102,298,245円
ダイワファンドラップ J-REITセレ クト	6,237,182,866円	7,092,302,902円
ライフハーモニー(ダイワ世界資 産分散ファンド)(成長型)	779,494,503円	439,553,587円
ライフハーモニー(ダイワ世界資 産分散ファンド)(安定型)	247,925,638円	158,909,926円
ライフハーモニー(ダイワ世界資 産分散ファンド)(分配型)	1,390,992,489円	820,212,870円
ダイワJリート・ファンド	279,495,096円	209,553,972円
計	20,045,973,116円	15,355,456,879円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	20,045,973,116口	15,355,456,879口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,509,229,551円でありませ	
------------	--	--

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

本報告書における開示対象ファンドの当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

#### 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成22年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）

平成21年12月15日現在
該当事項はありません。

（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成22年12月15日現在
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成21年12月15日現在	平成22年12月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの中間期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額（1万口当たり純資産額）	0.7751円 (7,751円)	1.0507円 (10,507円)

[次へ](#)



## ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）については、改正前の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

[次へ](#)

## (1) 中間貸借対照表

	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	74,732,366	46,294,147
親投資信託受益証券	5,717,031,964	6,836,351,632
流動資産合計	5,791,764,330	6,882,645,779
資産合計	5,791,764,330	6,882,645,779
負債の部		
流動負債		
未払解約金	7,464,431	12,408,151
未払受託者報酬	1,067,262	1,431,700
未払委託者報酬	22,680,245	30,424,473
その他未払費用	133,325	178,874
流動負債合計	31,345,263	44,443,198
負債合計	31,345,263	44,443,198
純資産の部		
元本等		
元本	1 10,161,705,581	10,709,868,150
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2 4,401,286,514	3,871,665,569
(分配準備積立金)	148,812,653	306,145,967
元本等合計	5,760,419,067	6,838,202,581
純資産合計	5,760,419,067	6,838,202,581
負債純資産合計	5,791,764,330	6,882,645,779

[次へ](#)

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間 自 平成21年6月16日 至 平成21年12月15日	当中間計算期間 自 平成22年6月16日 至 平成22年12月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	40,261	29,396
有価証券売買等損益	941,326,560	294,131,908
営業収益合計	941,366,821	294,161,304
営業費用		
受託者報酬	1,067,262	1,431,700
委託者報酬	1 22,680,245	30,424,473
その他費用	133,325	178,874
営業費用合計	23,880,832	32,035,047
営業利益	917,485,989	262,126,257
経常利益	917,485,989	262,126,257
中間純利益	917,485,989	262,126,257
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	99,891,059	9,618,014
期首剰余金又は期首欠損金( )	4,041,284,921	3,804,042,651
剰余金増加額又は欠損金減少額	925,969,397	528,371,143
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	925,969,397	528,371,143
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,103,565,920	848,502,304
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	2,103,565,920	848,502,304
中間剰余金又は中間欠損金( )	4,401,286,514	3,871,665,569

[次へ](#)

## (3) 中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前中間計算期間 自平成21年6月16日 至平成21年12月15日	当中間計算期間 自平成22年6月16日 至平成22年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券  同左

## (中間貸借対照表に関する注記)

区分	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1. 1期首元本額	7,675,599,693円	9,962,578,420円
期中追加設定元本額	4,271,675,345円	2,119,442,745円
期中一部解約元本額	1,785,569,457円	1,372,153,015円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	10,161,705,581口	10,709,868,150口
3. 2元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,401,286,514円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,871,665,569円であります。

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自平成21年6月16日 至平成21年12月15日	当中間計算期間 自平成22年6月16日 至平成22年12月15日
1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	14,410,923円	19,353,020円

## (金融商品に関する注記)

## (追加情報)

当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）

前中間計算期間末 平成21年12月15日現在
該当事項はありません。

当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5669円 (5,669円)	0.6385円 (6,385円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ海外REIT・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「ダイワ海外REIT・マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成21年12月15日現在	平成22年12月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	84,043,509	203,543,061
コール・ローン	56,998,650	82,426,662
投資証券	6,339,133,007	7,067,773,781
派生商品評価勘定	2,201	295,440
未収入金	52,647,081	96,811,575
未収配当金	18,569,802	8,586,201
流動資産合計	6,551,394,250	7,459,436,720
資産合計	6,551,394,250	7,459,436,720
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	542,988
未払金	33,443,235	24,921,676
その他未払費用	22,495	-
流動負債合計	33,465,730	25,464,664
負債合計	33,465,730	25,464,664
純資産の部		
元本等		
元本	1 12,299,344,195	12,337,650,785
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 5,781,415,675	4,903,678,729
元本等合計	6,517,928,520	7,433,972,056
純資産合計	6,517,928,520	7,433,972,056
負債純資産合計	6,551,394,250	7,459,436,720

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年6月16日 至 平成21年12月15日	自 平成22年6月16日 至 平成22年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	投資証券  同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準  外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準  同左

## (貸借対照表に関する注記)

区分	平成21年12月15日現在	平成22年12月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	10,388,611,308円	11,810,228,499円
同期中における追加設定元本額	3,354,953,022円	1,532,771,817円
同期中における一部解約元本額	1,444,220,135円	1,005,349,531円
同中間期末における元本の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国REITセレクト	10,788,888,402円	11,346,641,713円
ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）	1,142,151,202円	727,504,905円
ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）	368,304,591円	263,504,167円

計	12,299,344,195円	12,337,650,785円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 中間計算期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	12,299,344,195口	12,337,650,785口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は5,781,415,675円でありま す。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差 額は4,903,678,729円でありま す。

## （金融商品に関する注記）

## （追加情報）

本報告書における開示対象ファンドの当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成22年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種 類	平成21年12月15日 現在			評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売 建	10,686,380	-	10,685,175	1,205
アメリカ・ドル	10,686,380	-	10,685,175	1,205



買 建	10,686,380	-	10,687,376	996
シンガポール・ドル	10,686,380	-	10,687,376	996
合計	21,372,760	-	21,372,551	2,201

## (注) 1. 時価の算定方法

- (1) 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

種 類	平成22年12月15日 現在			評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売 建	52,732,059	-	53,270,905	538,846
アメリカ・ドル	46,710,826	-	47,251,114	540,288
オーストラリア・ドル	6,021,233	-	6,019,791	1,442
買 建	27,577,359	-	27,868,657	291,298
アメリカ・ドル	6,021,233	-	6,030,031	8,798
オーストラリア・ドル	21,556,126	-	21,838,626	282,500
合計	80,309,418	-	81,139,562	247,548

## (注) 1. 時価の算定方法

- (1) 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成21年12月15日現在	平成22年12月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの中間期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5299円 (5,299円)	0.6025円 (6,025円)

[次へ](#)

## ダイワファンドラップ コモディティセレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）については、改正前の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## ダイワファンドラップ コモディティセレクト

[次へ](#)

## (1) 中間貸借対照表

	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	600	526,295
コール・ローン	68,679,583	92,955,847
投資信託受益証券	4,539,288,582	6,342,998,076
親投資信託受益証券	37,191,989	39,246,506
流動資産合計	4,645,160,754	6,475,726,724
資産合計	4,645,160,754	6,475,726,724
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,534,722	28,044,742
未払受託者報酬	762,025	1,217,344
未払委託者報酬	5,715,448	9,130,376
その他未払費用	142,803	228,168
流動負債合計	15,154,998	38,620,630
負債合計	15,154,998	38,620,630
純資産の部		
元本等		
元本	1 8,722,442,782	10,845,976,908
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	2 4,092,437,026	4,408,870,814
(分配準備積立金)	239,268,795	206,341,328
元本等合計	4,630,005,756	6,437,106,094
純資産合計	4,630,005,756	6,437,106,094
負債純資産合計	4,645,160,754	6,475,726,724

[次へ](#)

## (2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間 自 平成21年6月16日 至 平成21年12月15日	当中間計算期間 自 平成22年6月16日 至 平成22年12月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	47,293	45,040
有価証券売買等損益	73,192,146	1,380,760,538
為替差損益	338,790,870	450,862,083
営業収益合計	265,551,431	929,943,495
営業費用		
受託者報酬	762,025	1,217,344
委託者報酬	5,715,448	9,130,376
その他費用	519,222	441,518
営業費用合計	6,996,695	10,789,238
営業利益又は営業損失( )	272,548,126	919,154,257
経常利益又は経常損失( )	272,548,126	919,154,257
中間純利益又は中間純損失( )	272,548,126	919,154,257
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	7,739,340	32,590,978
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,809,943,125	4,556,046,499
剰余金増加額又は欠損金減少額	161,766,933	537,286,312
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	161,766,933	537,286,312
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,179,452,048	1,276,673,906
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	2,179,452,048	1,276,673,906
中間剰余金又は中間欠損金( )	4,092,437,026	4,408,870,814

[次へ](#)

## (3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前中間計算期間 自 平成21年6月16日 至 平成21年12月15日	当中間計算期間 自 平成22年6月16日 至 平成22年12月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>同左</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>	<p>為替予約取引</p> <p>同左</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p>

## （中間貸借対照表に関する注記）

区分	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1. 1期首元本額	4,445,608,898円	9,320,913,934円
期中追加設定元本額	4,649,671,823円	2,624,755,989円
期中一部解約元本額	372,837,939円	1,099,693,015円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	8,722,442,782口	10,845,976,908口
3. 2元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,092,437,026円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,408,870,814円であります。

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	前中間計算期間 自平成21年6月16日 至平成21年12月15日	当中間計算期間 自平成22年6月16日 至平成22年12月15日
	該当事項はありません。	同左

## （金融商品に関する注記）

## （追加情報）

当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）

前中間計算期間末 平成21年12月15日現在
該当事項はありません。

当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
---------------------------

該当事項はありません。
-------------

（1口当たり情報）

	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5308円 (5,308円)	0.5935円 (5,935円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ“RICI”ファンド」受益証券（米ドル建）を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同マザーファンド及び同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)



「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成21年12月15日現在	平成22年12月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,213,185	711,737,850
国債証券	49,986,075	1,999,629,360
流動資産合計	67,199,260	2,711,367,210
資産合計	67,199,260	2,711,367,210
負債の部		
流動負債		
未払金	-	299,895,300
流動負債合計	-	299,895,300
負債合計	-	299,895,300
純資産の部		
元本等		
元本	1 66,210,150	2,373,280,152
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	989,110	38,191,758
元本等合計	67,199,260	2,411,471,910
純資産合計	67,199,260	2,411,471,910
負債純資産合計	67,199,260	2,711,367,210

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年6月16日 至 平成21年12月15日	自 平成22年6月16日 至 平成22年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券  個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。	国債証券  同左

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成21年12月15日現在	平成22年12月15日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	53,397,802円	906,587,105円
同期中における追加設定元本額	22,673,309円	2,130,231,413円
同期中における一部解約元本額	9,860,961円	663,538,366円
同中間期末における元本の内訳 ファンド名		

ダイワノ“RICI®”コモディティ・ファンド	8,931,319円	8,931,319円
ダイワファンドラップ コモディティセレクト	36,645,965円	38,624,650円
ダイワ・コモディティインデックス・ファンド(ジム・ロジャーズ世界探検記)	20,632,866円	10,780,649円
ブルベア・マネー・ポートフォリオ	- 円	2,275,552,100円
ダイワFEグローバル・バリュー株ファンド(ダイワSMA専用)	- 円	39,389,464円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)	- 円	985円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)	- 円	985円
計	66,210,150円	2,373,280,152円
2. 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	66,210,150口	2,373,280,152口

## (金融商品に関する注記)

## (追加情報)

本報告書における開示対象ファンドの当中間計算期間(平成22年6月16日から平成22年12月15日まで)より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成22年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

(平成21年6月16日から平成21年12月15日まで)

平成21年12月15日現在
該当事項はありません。

(平成22年6月16日から平成22年12月15日まで)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成22年12月15日現在
---------------

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成21年12月15日現在	平成22年12月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの中間期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0149円 (10,149円)	1.0161円 (10,161円)

[次へ](#)

「Daiwa “ RICI ” Fund」の状況

「Daiwa “ RICI ” Fund」は、ケイマン籍の外国証券投資法人「Daiwa Asset Management Services Ltd.」が発行する投資証券（米ドル建）です。同投資法人は平成22年4月30日に計算期間が終了し、作成された財務諸表は独立監査人により国際監査基準（ISA）に準拠した監査を受けております。以下に記載した同ファンドの情報は、監査済み財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものです。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表  
2010年4月30日現在

	注記	2010年 4月30日 米ドル	2009年 4月30日 米ドル	2008年 5月1日 米ドル
<b>資産</b>				
現金	5	2,884,894	4,317,916	1,163,350
証拠金	5	20,627,617	11,066,808	21,626,896
受取勘定	6	60	306	5,553
公正価額評価損益通算金融資産	2,3,4	65,832,776	36,104,271	58,106,057
資産合計		89,345,347	51,489,301	80,901,856
<b>資本</b>				
受益証券元本		95,678,377	69,611,570	52,728,470
受益証券プレミアム		(12,382,698)	(8,026,375)	(3,193,961)
剰余金		5,039,709	(11,250,961)	27,712,342
資本合計		88,335,388	50,334,234	77,246,851
<b>負債</b>				
支払勘定 - 1年以内に支払期限が到来するもの	7	111,225	74,317	114,588
公正価額評価損益通算金融負債	2,3,4	898,734	1,080,750	3,540,417
負債合計		1,009,959	1,155,067	3,655,005
資本および負債合計		89,345,347	51,489,301	80,901,856

添付の注記および組入資産の明細は、財務諸表の不可欠な一部を構成します。

受託会社の代表が署名しました。

日付：2010年10月27日

## 損益計算書

2010年4月30日に終了した会計年度

	注記	2010年 米ドル	2009年 米ドル
収入			
利息収入		1,485	121,310
公正価額評価損益通算金融資産および負債による純利益（損失）	11	<u>17,232,576</u>	<u>(38,341,906)</u>
投資収益（損失）合計		<u>17,234,061</u>	<u>(38,220,596)</u>
費用			
運用会社報酬	9	619,806	495,955
管理報酬	9	112,692	90,174
受託会社報酬	9	8,259	8,983
カストディフィー	9	16,631	11,382
仲介手数料		126,226	116,347
監査報酬		31,733	10,751
その他の費用		<u>12,896</u>	<u>9,115</u>
費用合計		<u>928,243</u>	<u>742,707</u>
当期利益（損失）		16,305,818	(38,963,303)
金融費用			
支払利息		<u>(15,148)</u>	<u>-</u>
金融費用合計		<u>(15,148)</u>	<u>-</u>
買戻消却可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産の事業による増加（減少）		<u>16,290,670</u>	<u>(38,963,303)</u>

損益は継続事業によるもののみとします。

損益計算書に記載されているもの以外に、認識されている損益はありません。

添付の注記および組入資産の明細は、財務諸表の不可欠な一部を構成します。

買戻消却可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産変動計算書

## 2010年4月30日に終了した会計年度

	受益証券 元本 米ドル	受益証券 プレミアム 米ドル	剰余金 米ドル	合計 米ドル
2009年5月1日現在	69,611,570	(8,026,375)	(11,250,961)	50,334,234
買戻消却可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産の事業による増加	-	-	16,290,670	16,290,670
買戻消却可能参加型受益証券の発行収入	36,376,807	(5,676,807)	-	30,700,000
買戻消却可能参加型受益証券の買戻支出	(10,310,000)	1,320,484	-	(8,989,516)
2010年4月30日現在	95,678,377	(12,382,698)	5,039,709	88,335,388
	受益証券 元本 米ドル	受益証券 プレミアム 米ドル	剰余金 米ドル	合計 米ドル
2008年5月1日現在	52,728,470	(3,193,961)	27,712,342	77,246,851
買戻消却可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産の事業による減少	-	-	(38,963,303)	(38,963,303)
買戻消却可能参加型受益証券の発行収入	26,323,100	(943,100)	-	25,380,000
買戻消却可能参加型受益証券の買戻支出	(9,440,000)	(3,889,314)	-	(13,329,314)
2009年4月30日現在	69,611,570	(8,026,375)	(11,250,961)	50,334,234

添付の注記および組入資産の明細は、財務諸表の不可欠な一部を構成します。

## 財務諸表の注記

2010年4月30日

## 1. 概説

ダイワ“RICI”ファンド（以下、「本信託」という）は、受託会社と運用会社による2006年10月31日付け信託証書により、ケイマン諸島の修正信託法に準拠するオープンエンド型投資信託として設定されました。

本信託は、2007年11月13日に運用を開始した、ケイマン諸島の修正ミューチュアル・ファンド法に基づく規

制対象ミューチュアル・ファンドです。

本信託の投資目標は、本信託総資産の50パーセント以上を国債、社債その他の米ドル建て債券に投資し、残りの資産を、RICIを追跡するよう設計された商品先物と商品先渡し契約に投資することにより、ロジャーズ国際コモディティ指数（以下、「RICI」という）と同等のパフォーマンスをあげることです。本信託の基準通貨は米ドルです。

## 2. 重要な会計方針

本信託が採用する重要な会計方針は以下の通りです。

### 作成基準

財務諸表は取得原価主義に従って作成されており、保有する金融資産および負債は損益を通じて公正価値で修正再評価されています。また財務諸表は、アイルランドの財務報告基準に従って作成されています。

### 会計方針の変更およびその開示

本信託は、2009年5月1日の時点で採用した以下の会計基準および改正を除いては、前会計期と一貫した会計方針を採用しています。

- 改正FRS29「金融商品：開示」 この改正では、公正価値の測定および流動性リスクに関して一層の開示が要求されています。特に公正価値の測定に関しては、公正価値測定の階層レベルごとの開示が要求されています。改正FRS29の採用により新たな開示が追加されますが、本信託の財務状況およびパフォーマンスに影響はありません。
- 改正FRS25「金融商品：」 この改正は2010年1月1日もしくはそれ以降に開始する本信託の会計期間に強制力を有しますが、2009年1月1日もしくはそれ以降に開始する会計期間への早期適用が認められています。この改正は、金融負債の定義に該当するプット可能な金融商品を、一定の厳格な基準を満たす場合に資本として分類することを要求するものです。その基準には次のものが含まれます：当該のプット可能な金融商品は、その保有者が純資産を比例割合に応じて受け取る権利を有しているものでなければならない。当該のプット可能な金融商品は最劣後クラスに属し、かつこの最劣後クラスはすべて同一の特性を有していなければならない。発行者が買戻すという義務以外に、現金またはその他の金融資産を引き渡す契約義務があってはならない。当該のプット可能な金融商品の存続期間から得られると見込まれる総キャッシュフローは、発行者の損益に実質的に基づいたものでなければならない。この改正の採用により、本信託のプット可能な金融商品が負債から資本へ再分類されることになりました。2008年5月1日時点での期首残高は、財務諸表において改正FRS25の採用に準拠した再分類後の残高で表示されています。

### 公正価額評価損益通算金融資産および負債

本項目は売買目的の金融資産および負債と、期首に損益を通じて公正価値で経営陣により指定される金融資産および負債の2つに更に分かれます。

先物契約などのデリバティブも売買目的に分類されます（以下、「売買目的有価証券」という）。デリバティブはすべて、本信託が該当金額を受け取る場合には資産に、支払う場合には負債に計上されます。デリバティブおよび売買目的有価証券の公正価値の変動は、損益計算書に記載されます。

本信託の売買目的有価証券は取引日に計上され、取得時に公正価値で認識されます。取引費用は発生時に費用計上され、損益計算書に記載されます。上場株式あるいは規制市場で取引されている有価証券は、市場価格に基づく公正価値で評価されます。

満期までの残存期間が1年未満の債券は公正価値で認識されます。

売買目的有価証券の売買損益は「先入先出法」に基づいて算出され、損益計算書に記載されています。

金融派生商品は通常、想定元本に基づきます。財務諸表には計上されませんが、当該金融商品への本信託の参加の程度を示しています。2010年4月30日現在保有されている金融派生商品の想定元本または契約価額は、組入資産の明細に記載されています。

先物：先物契約では、合意した将来の期日に合意した価格で、特定の金融商品、コモディティ、証券を一方の当事者が売却、もう一方の当事者が購入する義務を負います。未決済の先物契約の場合、貸借対照表日の「公正評価」によって、先物価格の変動は含み損益として計上されます。カウンターパーティーはNewEdge USA, LLCです。

#### 公正価値

公正価値の見積りは市場環境および金融商品に関する情報を基に、特定の時点に行われます。当該見積りは主観的なもので、重大な判断に関する不確実性や問題を伴うため正確に決定することはできません。前提が変われば、見積りが大きく変わる可能性があります。

#### 機能通貨と表示通貨

本信託の財務諸表上の項目は、運用する主要経済環境の通貨（以下、「機能通貨」）である米ドルで評価されます。米ドルは本信託の表示通貨でもあります。

#### 財務業績の報告

財務諸表の様式およびいくつかの表現は、FRS3「財務業績の報告」に記載されている様式および表現を採用しています。そのため、受託会社の意見においては本信託業務の投資ファンドとしての性質をより適切に反映しています。

#### キャッシュフロー計算書

本信託は、FRS1「財務諸表の表示」に基づきオープンエンド型投資信託が利用することのできる適用除外を利用しており、キャッシュフロー計算書を作成していません。

#### 収入

利息収入は発生主義で計上されます。

#### 費用

費用は発生主義で計上されます。

#### 現金および証拠金

現金および証拠金は、NewEdge USA, LLCとBrown Brothers Harriman & Co.（以下、「BBH」という）とに保管されている当初の満期が3カ月以下の短期資金です。

#### 買戻消却可能参加型受益証券

買戻消却可能参加型受益証券は受益証券保有者の選択で買戻消却されるものであり、資本に分類されます。1受益証券当たりの純資産価値（以下、「NAV」という）は、本信託の純資産合計額を発行済み受益証券数で除して計算されます。すべての受益証券は、この価格で発行され買戻しされます。



## 3. 金融商品の公正価値

下記の表には、以下に基づく公正価値間で分析された公正価値で金融商品を認識し、表示しています。

同一の資産もしくは負債の、活発な市場における市場価格（レベル1）

当該資産もしくは負債に関して直接的（価格）であれ間接的（価格からの導出）であれ観察可能なインプットで、レベル1の市場価格以外のもの（レベル2）

当該資産もしくは負債に関するインプットで、観察可能な市場に基づかないもの（観察不可能なインプット）（レベル3）

	レベル1 米ドル	レベル2 米ドル	レベル3 米ドル	合計 米ドル
公正価額評価損益通算 金融資産				
売買目的保有:				
-債券	-	62,983,275	-	62,983,275
-先物契約	2,849,501	-	-	2,849,501
	<u>2,849,501</u>	<u>62,983,275</u>	<u>-</u>	<u>65,832,776</u>
公正価額評価損益通算 金融負債				
売買目的保有:				
-先物契約	898,734	-	-	898,734
	<u>898,734</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>898,734</u>

## 4. 財務リスク管理

	2010年 米ドル	2009年 米ドル
公正価額評価損益通算金融資産		
売買目的保有:		
-債券	62,983,275	32,980,550
-先物契約	2,849,501	3,123,721
公正価額評価損益通算金融資産合計	<u>65,832,776</u>	<u>36,104,271</u>
	2010年 米ドル	2009年 米ドル
公正価額評価損益通算金融負債		

売買目的保有:

-先物契約	898,734	1,080,750
公正価額評価損益通算金融負債合計	898,734	1,080,750

本信託の金融商品から生じる主なリスクは以下の通りです。

#### 市場リスク

保有する金融資産の将来の価格に関する不確実性から市場リスクが生じます。これは、価格変動にあたり、市場ポジションの保有によって本信託が被る可能性のある損失を示すものです。

本信託の投資目標は、本信託総資産の50パーセント以上をドル建て債券に投資することにより、短期的に安定した収益を上げ、また国際的に用いられるコモディティに関連する金融商品の「バスケット」に投資することにより、コモディティの国際価格の上昇の恩恵を享受することです。金融商品の選別および比率はRICIに類似し、同指数にしたがって決定されます。したがって、ファンド・オブ・ファンズは関連する商品市場に関するリスクを負います。市場の変動と本信託のパフォーマンスは定期的に監視されています。大きな差異が生じた場合、投資運用会社はその理由を探ります。市場価格も定期的に確認されています。

投資アドバイザーは投資運用会社に投資案を提示し、投資運用会社はその内容を検討し、取引を行います。本信託はRICIのパフォーマンスを追跡することを目指していることから、RICIの投資先である商品先物市場に投資しています。投資の選定と比率はRICIに類似しています。

RICIは農産品からエネルギー商品や金属商品を網羅し、国際経済で消費されるコモディティのバスケットの価値を表示するもので、バスケットの価値は上場されている37種類の各コモディティに関する先物契約を通じて追跡されます。RICIの管理および検討については、ロジャース・インターナショナル・コモディティ指数委員会が行っています。投資運用会社は、本信託のパフォーマンスがRICIを日々追跡しているか確認しています。

本信託のパフォーマンスがRICIから乖離している場合、投資運用会社はポジションの概要と資金の変動を調査します。パフォーマンスの乖離は本信託とRICIの日々のパフォーマンスの監視により判別され、10bpsの乖離があれば調査されます。

RICI指数が変動すれば、本信託のパフォーマンスも同じ方向に同様の幅で変動します。

	2010年	2009年
RICI指数	3,288.80	2,527.11
1受益証券当たりの純資産価値	92.325米ドル	72.307米ドル

RICIが30%上昇すれば（2009年は50%下落）、本信託の純資産価値は25,998,098ドル上昇し（2009年は24,220,034ドル下落）、逆に30%下落すれば、25,998,098ドル下落します（2009年は上昇）。

#### 分析の限界に関する開示

感応度分析は過去のデータに基づいており、将来の市場価格の変動、市場間の相関、市場の逼迫している状況における市場流動性の水準が過去のパターンと関連しないことがあることを考慮できません。

市場価格のリスク情報はリスクに関する相対的な見通しであり、正確なものではありません。

市場価格のリスク情報は仮説に基づく結果を表示しており、予測を意図したものではありません。

将来の市場の状況は、過去と大きく異なることがあります。

#### 流動性リスク

流動性リスクは、ボラティリティが高く、信用が逼迫している際に、本信託が妥当な価格で投資ポジションの規模を迅速に調整できない可能性を示しています。商品先物は通常、流動性が高いものです。RICIの構成項目は流動性を考慮して決定されます。保有債券の多くは流動性が高く、定期的に決済され売却されます(約定日2日後決済)。なお決済日は固定されています。RICIの変動は定期的に監視されています。本信託の主な債務は、投資家が買戻すことを希望する受益証券の買戻しです。

運用会社もしくはその代理人である事務管理代行会社は、NAVの決定および受益証券の発行・買戻しを延期すること、ならびに/または目論見書に記載される一定の条件が満たされる期間全体もしくはその一部において買戻しのため受益証券を提出した者への買戻金の支払期間を延期することができます。

当該延期はその公表により直ちに発効し、それ以降は運用会社もしくはその代理人である事務管理代行会社が延期の終了を公表するまではNAVを決定しないものとします。

運用会社は受益証券保有者の利益保護の目的で、自らの単独の裁量で、評価日に買戻される受益証券の総数を発行済み受益証券数の10%に制限することができます。この場合、当該制限は比例配分で適用され、評価日に買戻しのため受益証券の提出を希望する受益証券保有者全員が当該受益証券を同じ割合で買戻しのために提出できるようにします。

運用会社は、当該制限の対象となる受益証券保有者に通知します。評価日に買戻されないすべての受益証券の買戻請求、それに上記の期間までに受領したその後のすべての買戻請求は、次回の評価日に繰り越されます。次回の評価日に、当該買戻請求の対象であるすべての受益証券は買戻されます。買戻請求が繰り越された場合、繰り越されている期間に応じて繰り越された買戻請求を以降の評価日の買戻しにおいて優先します。

以下の表は、本信託の金融負債および確定した正味のデリバティブ金融負債を、貸借対照表日時点の契約上の満期日までの残存期間に基づいて、満期グループに分類したものです。表の金額は、契約上の割引前キャッシュフローです。1年以内に支払期限が到来する残高は帳簿残高と等しく、割引の影響はほとんどありません。

#### 2010年

	1カ月未満 米ドル	1～3カ月 米ドル	3カ月超～1年 米ドル	合計 米ドル
公正価額評価損益通算金融負債	114,221	783,414	1,099	898,734
未払い費用	-	111,225	-	111,225
金融負債合計	114,221	894,639	1,099	1,009,959

#### 2009年

	1カ月未満 米ドル	1～3カ月 米ドル	3カ月超～1年 米ドル	合計 米ドル
公正価額評価損益通算金融負債	736,706	335,434	8,610	1,080,750
未払い費用	-	74,317	-	74,317

金融負債合計	736,706	409,751	8,610	1,155,067
--------	---------	---------	-------	-----------

### 信用リスク

本信託は取引相手の信用リスクにさらされており、また決済不履行のリスクも負います。2010年4月30日および2009年4月30日現在、すべての現金および売買目的有価証券はNewEdge USA, LLCとBBHに保管されています。BBHの信用格付けはA+ (Fitch) (2009年はA+ Fitch)、NewEdge USA, LLCはAA- (Fitch) (2009年はAA- Fitch) です。

信用リスクは、取引相手を選定する際に検討されます。本信託は評価の高いカウンターパーティーとのみ取引しており、さらに本信託の保有ポジションは分離されています。取引の決済は定期的に監視されています。本信託の保有する組入資産はすべて、格付がA1/P1です (2009年はA1/P1)。

デリバティブ以外の認識済みの各金融資産に関連する債務を取引相手が履行できない場合に本信託が被る信用リスクの最高額は、貸借対照表に記載されるこれらの資産の簿価です。金融派生商品に関しては、契約もしくは取り決めに基づく義務を取引相手が履行できない可能性から信用リスクが生じます。

### 為替リスク

本信託の資産の一部は、米ドル以外の通貨の有価証券に投資されており、このような証券による本信託の収入はこれらの通貨で受け取ることになります。なかには、ドルに対して下落する可能性のある通貨もあります。本信託は、本信託の基準通貨である米ドルで純資産価値を算定しています。従って、本信託は為替リスクを伴い、本受益証券の価値に影響を及ぼす可能性があります。

本信託の投資および現金の通貨ポジションは以下の通りです。

	2010年	2009年
	米ドル	米ドル
オーストラリア・ドル	(62,670)	(43,313)
カナダ・ドル	(256,014)	(89,426)
ユーロ	(11,662)	(25,543)
日本円	(161,194)	(515,237)
英国ポンド	(7,401)	-
合計	(498,941)	(673,519)

2010年4月30日時点で米ドルの対カナダ・ドル為替レートが1%低くなった場合、純資産は2,560ドル減少することになります (2009年は894ドルの減少ですが、この分析は米ドルの対カナダ・ドル為替レートに関するものです)。一方、1%高くなった場合、その他の変数が変わらないとすると、純資産は2,560ドル増加することになります。

2010年4月30日時点で米ドルの対日本円為替レートが1%低くなった場合、純資産は1,612ドル減少することになります (2009年は5,152ドルの減少ですが、この分析は米ドルの対日本円為替レートに関するものです)。一方、1%高くなった場合、その他の変数が変わらないとすると、純資産は1,612ドル増加することになります。

## 金利リスク

本信託は債券の金利リスクにさらされています。本信託は内容が高く、高格付けのドル建て金融商品(主にコマーシャル・ペーパー)に投資しています。したがって、実勢の市場金利の変動により大きなリスクを負うことはありません。

金利は実勢のインターバンク・レートに基づく変動金利で現金残高に対して支払われます。

金利が1%上昇すると、債券の市場価格は当会計年度の市場価格で629,833ドル(2009年は329,806ドル)変動し、利息収入は年度末の現金残高ベースで235,125ドル(2009年は153,847ドル)変動します。一方、金利が1%低下すると、その他の変数が変わらないとすると、反対の影響が生じます。

以下の表は、2010年4月30日現在の本信託の金融資産および負債の満期構成を記載したものです。

## 満期分析表

	1カ月未満 米ドル	1～3カ月 米ドル	3カ月超 米ドル	無利息 米ドル	合計 米ドル
<b>資産</b>					
現金	2,884,894	-	-	-	2,884,894
証拠金	20,627,617	-	-	-	20,627,617
公正価額評価損益通算金融 資産	26,997,674	35,985,601	-	2,849,501	65,832,776
未収利息	-	-	-	60	60
資産合計	50,510,185	35,985,601	-	2,849,561	89,345,347
<b>負債</b>					
公正価額評価損益通算金融 負債	-	-	-	898,734	898,734
支払手数料引当金	-	-	-	111,225	111,225
合計	-	-	-	1,009,959	1,009,959
金利感応度の差異合計	50,510,185	35,985,601	-	N/A	N/A

本信託の金融資産および負債の2009年4月30日現在の満期構成は以下の通りです。

	1カ月未満 米ドル	1～3カ月 米ドル	3カ月超 米ドル	無利息 米ドル	合計 米ドル
<b>資産</b>					
現金	4,317,916	-	-	-	4,317,916
証拠金	11,066,808	-	-	-	11,066,808
公正価額評価損益通算 金融資産	10,997,801	21,982,749	-	3,123,721	36,104,271
未収利息	-	-	-	306	306
資産合計	26,382,525	21,982,749	-	3,124,027	51,489,301
<b>負債</b>					

公正価額評価損益通算					
金融負債	-	-	-	1,080,750	1,080,750
支払手数料引当金	-	-	-	74,317	74,317
合計	-	-	-	1,155,067	1,155,067
金利感応度の差異合計	26,382,525	21,982,749	-	N/A	N/A

#### 分析の限界に関する開示

感応度分析は過去のデータに基づいており、将来の市場価格の変動、市場間の相関、市場の逼迫している状況における市場流動性の水準が過去のパターンと関連しないことがあることを考慮に入れていません。

市場価格のリスク情報はリスクに関する相対的な見通しであり、正確なものではありません。

市場価格のリスク情報は仮説に基づく結果を表示しており、予測を意図したものではありません。

将来の市場の状況は、過去と大きく異なることがあります。

#### 5. 現金および証拠金

現金および証拠金は、NewEdge USA, LLCとBBHに保管されている当初の満期が3カ月以下の現金残高です。

証拠金20,627,617ドル(2009年は11,066,808ドル)は先物契約に関連するため、本信託がこのようなポジションを解消するまで、引き出しを制限されることがあります。

#### 6. 受取勘定

	2010年 米ドル	2009年 米ドル
未収利息	60	306
	60	306

#### 7. 支払勘定 - 1年以内に支払期限が到来するもの

	注記	2010年 米ドル	2009年 米ドル
支払手数料引当金	9	111,225	74,317
		111,225	74,317

#### 8. 発行済みおよび買戻消却済み買戻消却可能参加型受益証券

2009年

2010年

米ドル建て買戻消却可能参加型受益証券 年度初め/期首の発行済み買戻消却可能参加型受益証券数	696,116	527,284
買戻消却可能参加型受益証券の発行数	363,768	263,232
買戻消却可能参加型受益証券の買戻消却数	(103,100)	(94,400)
年度末/期末の発行済み買戻消却可能参加型受益証券数	<u>956,784</u>	<u>696,116</u>

本信託は、買戻消却可能な受益証券を発行します。これは、受益証券保有者の選択で買戻消却することが可能であり、資本として分類されます。買戻消却可能参加型受益証券は、本信託の純資産価値に対する比率に等しい現金でいつでも本信託を買戻すことができます。本受益証券は、保有者が受益証券を本信託に買戻させる権利を行使した場合には、貸借対照表日に支払い可能な買戻価格で計上されます。

買戻消却可能参加型受益証券は、発行時または買戻時の1受益証券当りの本信託の純資産価値に基づいた価格で、受益証券保有者の選択により発行および買戻されます。1受益証券当りの本信託の純資産価値は、買戻消却可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産を発行済みの同受益証券数で除すことにより計算されます。

受益証券はすべて、JTSB STB Daiwa RICI Mother Fundが保有しています。

買戻消却可能参加型受益証券は評価日、もしくは運用会社が特定のケースで決定できるその他の時点の1営業日前の午後12時(ダブリン時間)までに買戻通知書または申込書を提出することにより、評価日に買戻されるか、もしくは引き受けられます。

## 9. 手数料および費用

受託会社は、本信託資産から5,000ドルを前払手数料として、純資産価値の年率0.01%を月次手数料として受け取ります。月次手数料は各評価日に発生し計算され、毎月後払いで支払われます。

運用会社は、本信託資産から純資産価値の年率0.825%を手数料として受け取ります。手数料は各評価日に発生し計算され、毎月後払いで支払われます。

運用会社は、投資運用会社の手数料として純資産価値の年率0.41%を自己の負担で支払う責任を負います。投資運用会社は投資アドバイザーの手数料を自己の負担で支払う責任を負います。運用会社はまた、日本における運用会社の代理人の手数料、純資産価値の年率0.395%を自己の負担で支払う責任を負います。投資運用会社と日本における運用会社の代理人の手数料を支払った後、運用会社は、運用会社の手数料の残存金額、純資産価値の年率0.02%を保持します。

事務管理代行会社は、受託会社から本信託資産の純資産価値の年率0.15%を手数料として受け取ります。この手数料は各評価日に発生し計算され、毎月後払いで支払われます。

資産保管会社は、受託会社から本信託資産の純資産価値の年率0.015%を手数料として受け取ります。この手数料は各評価日に発生し計算され、毎月後払いで支払われます。資産保管会社はまた、証券取引1件毎に10ドル、現金取引1件毎に15ドルを受け取る権利を有しています。

本信託は、事務管理代行会社の適正な裏付けのある合理的な支払い、費用、料金、現金支出(事務管理代行会

社またはその代理人による本信託への事務管理代行サービスの提供において発生した法律費用その他の費用などに責任を負います。

本信託の設定に関連する費用および経費は、約60,000ドルと推定されます。この費用および経費は本信託の最初の会計期間に償却されました。

さらに資産保管会社は、本信託資産から、通例の代理人手数料および保険費用などの経費のすべて、サブカストディアンの手数料および費用、ならびに資産保管会社の職務遂行中に発生した、適正な裏付けのある合理的な支払い、費用、料金および現金支出のすべての払い戻しを受けます。

未払手数料は以下の通りです。

	2010年 米ドル	2009年 米ドル
運用会社報酬	60,343	34,637
管理報酬	10,971	6,298
受託会社報酬	732	420
カストディフィー	1,097	630
監査報酬	30,834	28,475
その他の費用	7,248	3,857
	<u>111,225</u>	<u>74,317</u>

#### 10. 関連当事者の取引

財務上あるいは業務上の意思決定にあたり、一方の当事者がもう一方の当事者を支配できる場合、あるいはもう一方の当事者に対して重大な影響力を行使できる場合には、両当事者は関連するものとみなされます。通常の業務を除き、関連当事者との取引はありませんでした。受託会社、投資運用会社および関連企業は、本信託と関連するとみなされます。当期に関連当事者が負担した手数料は損益計算書に開示されています。期末時点で関連当事者に支払うべき金額は、注記9に開示されています。

#### 11. 公正価額評価損益通算金融資産および負債による純利益(損失)

	2010年 米ドル	2009年 米ドル
純実現利益(損失)：		
-先物契約	17,273,794	(41,911,447)
-証券および通貨への投資	<u>(43,529)</u>	<u>(18,450)</u>
	<u>17,230,265</u>	<u>(41,929,897)</u>
評価益(損)の正味変動		
-先物契約	(92,203)	2,791,744
-証券および通貨への投資	<u>(28,079)</u>	<u>(265) (265)</u>
	<u>(120,282)</u>	<u>2,791,479</u>



取得プレミアムの償却	122,593	796,512
公正価額評価損益通算金融資産および負債による純利益(損失)	17,232,576	(38,341,906)

## 12. 利益の分配に関する方針

本信託は、受益証券保有者に分配を行わない方針です。

## 13. 税務

ケイマン諸島の現行法では、本信託が支払う所得税、資産税、譲渡税、売上税その他の税金はありません。このため財務諸表には納税引当金は計上されていません。本信託は、特定の利息、配当、キャピタルゲインに対して外国で税金を源泉徴収されることがあります。

## 14. 純資産価値の推移

	2010年	2009年
純資産価値	88,335,388米ドル	50,334,234米ドル
受益証券数	956,784	696,116
1受益証券当たりの純資産価値	92.325米ドル	72.307米ドル

## 15. 本レポートで用いる為替レート

以下の為替レートを用いて、資産および負債を米ドルに換算しました。

	2010年	2009年
オーストラリア・ドル	1.074290	1.361100
カナダ・ドル	1.012850	1.188100
ユーロ	0.752080	0.754660
日本円	94.010000	98.385000
英国ポンド	0.653320	-

## 16. 比較

貸借対照表、損益計算書、買戻消却可能参加型受益証券の保有者に帰属する純資産の変動計算書の比較対象の数値は、2009年4月30日に終了した会計期のものです。

## 17. 後発事象

2010年4月30日以降、本信託の買戻額は2,823,017ドルで、引受額は12,810,000ドルでした。

財務諸表に開示する必要のある期末以降の後発事象は他にありません。

### 組入資産の明細

2010年4月30日

債券	数量	市場価格 米ドル	純資産に 占める比率 (%)
<b>オーストラリア</b>			
Export Finance and Insurance 0.17%YLD Corp 11-May-10	8,000,000	7,999,622	9.05
Export Finance and Insurance 0.18% YLD Corp 04-Jun-10	5,000,000	4,999,150	5.66
Export Finance and Insurance 0.22% YLD Corp 15-Jun-10	5,000,000	4,998,626	5.66
Export Finance and Insurance 0.25% YLD Corp 21-Jun-10	5,000,000	4,998,230	5.66
Export Finance and Insurance 0.24% YLD Corp 12-Jul-10	5,000,000	4,997,602	5.66
Western Australia Treasury 0.23% YLD Corp 12-May-10	10,000,000	9,999,297	11.32
Western Australia Treasury 0.24% YLD Corp 01-Jun-10	3,000,000	2,999,380	3.39
Western Australia Treasury 0.25% YLD Corp 17-Jun-10	3,000,000	2,999,021	3.40
		<u>43,990,928</u>	<u>49.80</u>
<b>オーストリア</b>			
Oesterreich Kontrollbank 0.28% YLD Corp 21-Jul-10	10,000,000	9,993,592	11.31
		<u>9,993,592</u>	<u>11.31</u>
<b>ドイツ</b>			
KfW 0.20% YLD Corp 19-May-10	3,000,000	2,999,700	3.40
KfW 0.21% YLD Corp 28-May-10	6,000,000	5,999,055	6.79
		<u>8,998,755</u>	<u>10.19</u>
<b>債券合計</b>		<u>62,983,275</u>	<u>71.30</u>

先物契約	数量	想定元本 米ドル	評価益 米ドル	評価損 米ドル
------	----	-------------	------------	------------

オーストラリア

Canola Meal (WCE) - Jul-2010	85	650,679	3,742	-
Greasy Wool 21 micron (SFE) - Aug-2010	4	86,383	-	(838)
		737,062	3,742	(838)
フランス				
Rapeseed (MNP) - Aug-2010	11	214,389	6,100	-
		214,389	6,100	-
日本				
Azuki Red Beans (TGE) - Oct-2010	13	139,721	-	-
Rubber (TCM) - Oct-2010	52	810,600	-	(261)
		950,321	-	(261)
英国				
Brent Crude Oil (IPE) - Jun-2010	49	4,142,950	141,610	-
Brent Crude Oil (IPE) - Jul-2010	94	8,285,630	28,670	-
Copper Grade A (LME) - May-2010	20	3,602,925	99,075	-
Copper Grade A (LME) - May-2010	(20)	(3,908,025)	206,025	-
Copper Grade A (LME) - Jun-2010	18	3,524,400	-	(187,425)
Copper Grade A (LME) - Jun-2010	(12)	(2,212,500)	-	(12,150)
Copper Grade A (LME) - Jul-2010	13	2,403,325	10,775	-
Gas Oil (IPE) - Jun-2010	5	350,875	16,375	-
Gas Oil (IPE) - Jul-2010	10	737,375	1,125	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2010	(66)	(3,806,275)	125,125	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - May-2010	66	3,503,675	177,475	-
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2010	62	3,596,200	-	(124,975)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jun-2010	(42)	(2,332,150)	-	(19,325)
Primary High Grade Aluminium (LME) - Jul-2010	43	2,398,725	22,444	-
Primary Nickel (LME) - May-2010	7	882,210	220,416	-
Primary Nickel (LME) - May-2010	(7)	(1,037,280)	-	(65,346)
Primary Nickel (LME) - Jun-2010	(4)	(620,088)	-	(10,512)
Primary Nickel (LME) - Jun-2010	6	890,280	55,620	-
Primary Nickel (LME) - Jul-2010	4	622,068	9,156	-
Special High Grade Zinc (LME) - May-2010	32	1,745,275	62,125	-
Special High Grade Zinc (LME) - May-2010	(32)	(1,890,850)	83,450	-
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2010	30	1,783,000	-	(80,875)
Special High Grade Zinc (LME) - Jun-2010	(20)	(1,140,613)	5,863	-
Special High Grade Zinc (LME) - Jul-2010	20	1,145,750	-	(4,250)
Standard Lead (LME) - May-2010	32	1,733,825	32,775	-
Standard Lead (LME) - May-2010	(32)	(1,717,725)	-	(48,875)
Standard Lead (LME) - Jun-2010	33	1,783,100	46,956	-
Standard Lead (LME) - Jun-2010	(22)	(1,218,325)	-	(1,713)

Standard Lead (LME) - Jul-2010	21	1,168,912	919	-
Tin (LME) - May-2010	10	849,400	60,125	-
Tin (LME) - May-2010	(10)	(917,350)	7,825	-
Tin (LME) - Jun-2010	(7)	(634,175)	-	(3,333)
Tin (LME) - Jun-2010	10	921,750	-	(11,025)
Tin (LME) - Jul-2010	6	546,150	1,170	-
		<u>25,182,444</u>	<u>1,415,099</u>	<u>(569,804)</u>
米国				
Cocoa (NYB) - Jul-2010	28	842,660	64,260	-
Coffee C (NYB) - Jul-2010	34	1,773,113	-	(48,038)
Corn (CBT) - Jul-2010	225	4,089,963	131,600	-
Cotton No 2 (NYB) - Jul-2010	87	3,559,950	99,705	-
Frozen Concentrated Orange Juice (NYB) - Jul-2010	25	517,553	-	(990)
Gasoline Rbob-Jun-2010	9	876,947	30,026	-
Gasoline Rbob-Jul-2010	18	1,799,994	15,464	-
Gold (CMX) - Jun-2010	8	895,600	48,960	-
Gold (CMX) - Aug-2010	15	1,763,290	9,860	-
Heating Oil (NYM) - Jun-2010	6	562,161	21,395	-
Heating Oil (NYM) - Jul-2010	11	1,073,134	7,623	-
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jun-2010	21	877,170	-	(53,970)
Henry Hub Natural Gas (NYM) - Jul-2010	39	1,592,300	-	(12,800)
Lean Hogs (CME) - Jun-2010	9	295,020	15,750	-
Lean Hogs (CME) - Aug-2010	17	580,220	8,660	-
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jun-2010	72	6,145,070	57,730	-
Light Sweet Crude Oil (NYM) - Jul-2010	143	12,555,560	79,920	-
Live Cattle (CME) - Jun-2010	15	543,900	21,450	-
Live Cattle (CME) - Aug-2010	31	1,158,580	1,130	-
Lumber (CME) - Jul-2010	26	848,727	25,289	-
Oat (CBT) - Jul-2010	41	452,063	-	(13,875)
Palladium (NYM) - Jun-2010	2	85,970	25,180	-
Palladium (NYM) - Sep-2010	3	165,645	1,470	-
Platinum (NYM) - Jul-2010	18	1,390,790	179,800	-
Rough Rice (CBT) - Jul-2010	17	431,520	-	(2,780)
Silver (CMX) - Jul-2010	19	1,674,400	96,305	-
Soybean Meal (CBT) - Jul-2010	23	628,410	45,720	-
Soybean Oil (CBT) - Jul-2010	74	1,740,246	-	(11,754)
Soybeans (CBT) - Jul-2010	59	2,861,162	85,888	-
Sugar No 11 World (NYB) - Jul-2010	99	1,863,456	-	(183,624)
Wheat (CBT) - Jul-2010	214	5,089,050	293,050	-
Wheat (KCB) - Jul-2010	35	842,488	58,325	-
		<u>59,576,112</u>	<u>1,424,560</u>	<u>(327,831)</u>
先物契約合計		86,660,328	2,849,501	(898,734)

## 投資明細

2010年12月15日現在における当ファンドが組入れている「Daiwa “ RICI ” Fund」の投資状況を示しております。

## (1) 社債券

(単位：USドル)

銘柄名	券面総額	評価額	備考
WESTERN AUS TSY 0.25YLD CP 15DEC10	12,000,000	11,999,916.82	
WESTERN AUS TSY 0.28YLD CP 29DEC10	10,000,000	9,998,833.90	
WESTERN AUS TSY 0.23YLD CP 18JAN11	10,000,000	9,997,764.75	
SWEDEN KINGDOM 0.25YLD CP 11FEB11	10,000,000	9,995,973.84	
EXPORT FIN AND INS 0.23YLD CP 01FEB11	9,000,000	8,997,245.14	
KFW 0.25YLD CP 28FEB11	9,000,000	8,995,252.66	
EXPORT FIN AND INS 0.21YLD CP 12JAN11	7,000,000	6,998,768.32	
EXPORT FIN AND INS 0.20YLD CP 20DEC10	5,000,000	4,999,833.63	
WESTERN AUS TSY CP 0.24YLD 09FEB11	5,000,000	4,998,100.92	
OEST KONTROLLBANK 0.24YLD CP 14FEB11	5,000,000	4,997,934.51	

## (2) 商品先物

(単位：USドル)

銘柄名	買建/売建	数量	清算金額	備考
GREASY WOOL 21 MICRON (SFE) FEB-11	買建	4	1,590.81	
CANOLA MEAL (WCE) MAR-11	買建	71	47,894.40	
RAPESEED EURO FUT (MNP) FEB-11	買建	9	62,703.32	
BRENT CRUDE OIL (IPE) FEB-11	買建	161	634,180.00	
COPPER GRADE A (LME) DEC-10	買建	20	617,825.00	
COPPER GRADE A (LME) DEC-10	売建	20	-507,625.00	
COPPER GRADE A (LME) JAN-11	買建	20	484,775.00	
COPPER GRADE A (LME) JAN-11	売建	20	-429,375.00	
COPPER GRADE A (LME) FEB-11	買建	19	402,000.00	
GAS OIL (IPE) FEB-11	買建	16	49,925.00	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) DEC-10	買建	69	-64,112.50	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) DEC-10	売建	69	51,650.00	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JAN-11	買建	71	-64,700.00	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) JAN-11	売建	71	-58,400.00	
PRIMARY HIGH GRADE ALUMINIUM (LME) FEB-11	買建	70	48,587.50	
PRIMARY NICKEL (LME) DEC-10	買建	7	42,330.00	
PRIMARY NICKEL (LME) DEC-10	売建	7	-61,920.00	
PRIMARY NICKEL (LME) JAN-11	買建	7	59,346.00	
PRIMARY NICKEL (LME) JAN-11	売建	7	-67,356.00	
PRIMARY NICKEL (LME) FEB-11	買建	7	65,130.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) DEC-10	買建	36	91,050.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) DEC-10	売建	36	106,050.00	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JAN-11	買建	33	-114,537.50	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) JAN-11	売建	33	-159,962.50	
SPECIAL HIGH GRADE ZINC (LME) FEB-11	買建	38	178,987.50	
STANDARD LEAD (LME) DEC-10	買建	35	115,475.00	
STANDARD LEAD (LME) DEC-10	売建	35	28,600.00	

STANDARD LEAD (LME) JAN-11	買建	32	-29,212.50
STANDARD LEAD (LME) JAN-11	売建	32	-156,725.00
STANDARD LEAD (LME) FEB-11	買建	35	168,200.00
TIN (LME) DEC-10	買建	8	64,900.00
TIN (LME) DEC-10	売建	8	-13,150.00
TIN (LME) JAN-11	買建	8	11,950.00
TIN (LME) JAN-11	売建	8	-75,500.00
TIN (LME) FEB-11	買建	8	75,300.00
AZUKI RED BEANS (TGE) MAY-11	買建	14	133.84
RUBBER (TCM) MAY-11	買建	47	98,356.93
COCOA (NYB) MAR-11	買建	35	23,050.00
COFFEE C (NYB) MAR-11	買建	26	156,993.75
CORN (CBT) MAR-11	買建	170	-2,387.50
COTTON NO 2 (NYB) MAR-11	買建	74	726,095.00
FROZEN CONCENTRATED ORANGE JUICE (NYB) MAR-11	買建	26	59,265.00
GASOLINE RBOB FUT (NYM) FEB-11	買建	33	121,871.40
GOLD (CMX) FEB-11	買建	22	100,280.00
HEATING OIL (NYM) FEB-11	買建	18	74,264.40
HENRY HUB NATURAL GAS (NYM) FEB-11	買建	67	132,150.00
LEAN HOGS (CME) FEB-11	買建	32	56,230.00
LIGHT SWEET CRUDE OIL (NYM) FEB-11	買建	246	762,720.00
LIVE CATTLE (CME) FEB-11	買建	46	52,830.00
LUMBER (CME) MAR-11	買建	34	66,627.00
OAT (CBT) MAR-11	買建	28	16,887.50
PALLADIUM (NYM) MAR-11	買建	4	42,980.00
PLATINUM (NYM) APR-11	買建	22	34,520.00
ROUGH RICE (CBT) MAR-11	買建	18	23,280.00
SILVER (CMX) MAR-11	買建	15	388,975.00
SOYBEAN MEAL (CBT) MAR-11	買建	22	6,990.00
SOYBEAN OIL (CBT) MAR-11	買建	65	194,982.00
SOYBEANS (CBT) MAR-11	買建	53	171,575.00
SUGAR NO 11 WORLD (NYB) MAR-11	買建	62	755,708.80
WHEAT (CBT) MAR-11	買建	172	261,700.00
WHEAT (KCB) MAR-11	買建	27	77,337.50

(注) 1. 商品先物の清算金額は全て米国ドル建てで記載しております。

2. L M E (ロンドン金属取引所) においては、先渡し売買となるため、期日到来まで反対売買により清算されません。当該取引は売建で表示しております。

[次へ](#)

## ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）については、改正前の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

## ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

[次へ](#)

## (1) 中間貸借対照表

	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	92,781,124	95,827,225
投資信託受益証券	7,221,822,739	9,149,920,545
未収入金	5,000,000	13,000,000
流動資産合計	7,319,603,863	9,258,747,770
資産合計	7,319,603,863	9,258,747,770
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,889,309	8,611,724
未払受託者報酬	1,309,468	1,877,125
未払委託者報酬	13,095,075	18,771,625
その他未払費用	245,442	351,874
流動負債合計	25,539,294	29,612,348
負債合計	25,539,294	29,612,348
純資産の部		
元本等		
元本	1 7,559,228,095	9,481,397,289
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2 265,163,526	252,261,867
（分配準備積立金）		- 5,514,306
元本等合計	7,294,064,569	9,229,135,422
純資産合計	7,294,064,569	9,229,135,422
負債純資産合計	7,319,603,863	9,258,747,770

[次へ](#)



## (2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間 自 平成21年6月16日 至 平成21年12月15日	当中間計算期間 自 平成22年6月16日 至 平成22年12月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	65,148	52,958
有価証券売買等損益	62,894,455	6,170,617
営業収益合計	62,829,307	6,223,575
営業費用		
受託者報酬	1,309,468	1,877,125
委託者報酬	13,095,075	18,771,625
その他費用	245,442	351,874
営業費用合計	14,649,985	21,000,624
営業損失( )	77,479,292	14,777,049
経常損失( )	77,479,292	14,777,049
中間純損失( )	77,479,292	14,777,049
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	272,522	5,390,245
期首剰余金又は期首欠損金( )	116,541,459	189,382,962
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,501,428	16,961,500
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	14,501,428	16,961,500
剰余金減少額又は欠損金増加額	85,916,725	70,453,601
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	85,916,725	70,453,601
中間剰余金又は中間欠損金( )	265,163,526	252,261,867

[次へ](#)

## (3) 中間注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前中間計算期間 自平成21年6月16日 至平成21年12月15日	当中間計算期間 自平成22年6月16日 至平成22年12月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	投資信託受益証券  同左

## (中間貸借対照表に関する注記)

区分	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1. 1期首元本額	4,530,165,023円	7,944,625,294円
期中追加設定元本額	3,611,080,240円	2,212,641,847円
期中一部解約元本額	582,017,168円	675,869,852円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	7,559,228,095口	9,481,397,289口
3. 2元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は265,163,526円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は252,261,867円であります。

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自平成21年6月16日 至平成21年12月15日	当中間計算期間 自平成22年6月16日 至平成22年12月15日
	該当事項はありません。	同左

## (金融商品に関する注記)

## (追加情報)

当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コールローン等の金銭債権  
及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

前中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）

前中間計算期間末  
平成21年12月15日現在

該当事項はありません。

当中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当中間計算期間末  
平成22年12月15日現在

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前中間計算期間末 平成21年12月15日現在	当中間計算期間末 平成22年12月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9649円 (9,649円)	0.9734円 (9,734円)

## 2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

## 【純資産額計算書】

平成22年12月30日

資産総額	22,723,770,878円
負債総額	4,358,986円
純資産総額（ - ）	22,719,411,892円
発行済数量	37,578,854,956口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6046円

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

## 純資産額計算書

平成22年12月30日

資産総額	24,110,127,385円
負債総額	4,646,108円
純資産総額（ - ）	24,105,481,277円
発行済数量	23,254,759,241口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0366円

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

## 純資産額計算書

平成22年12月30日

資産総額	6,817,029,249円
負債総額	1,334,071円
純資産総額（ - ）	6,815,695,178円
発行済数量	11,744,999,755口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5803円

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

## 純資産額計算書

平成22年12月30日

資産総額	21,191,063,014円
負債総額	4,154,117円

純資産総額( - )	21,186,908,897円
発行済数量	35,124,320,988口
1単位当たり純資産額( / )	0.6032円

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

## 純資産額計算書

平成22年12月30日

資産総額	7,606,088,491円
負債総額	1,501,037円
純資産総額( - )	7,604,587,454円
発行済数量	9,679,688,084口
1単位当たり純資産額( / )	0.7856円

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

## 純資産額計算書

平成22年12月30日

資産総額	12,331,433,799円
負債総額	2,434,669円
純資産総額( - )	12,328,999,130円
発行済数量	15,289,690,788口
1単位当たり純資産額( / )	0.8064円

ダイワファンドラップ J-REITセレクト

## 純資産額計算書

平成22年12月30日

資産総額	7,567,162,207円
負債総額	2,047,900円
純資産総額( - )	7,565,114,307円
発行済数量	9,932,292,207口
1単位当たり純資産額( / )	0.7617円

## (参考)ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

## 純資産額計算書

平成22年12月30日

資産総額	16,094,856,472円
負債総額	42,026,000円
純資産総額( - )	16,052,830,472円
発行済数量	14,981,390,864口
1単位当たり純資産額( / )	1.0715円

ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

## 純資産額計算書

平成22年12月30日

資産総額	6,783,109,428円	
負債総額	2,627,073円	
純資産総額（ - ）	6,780,482,355円	
発行済数量	10,644,598,124口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.6370円

（参考）ダイワ海外REIT・マザーファンド

## 純資産額計算書

平成22年12月30日

資産総額	7,345,367,522円	
負債総額	2,249,276円	
純資産総額（ - ）	7,343,118,246円	
発行済数量	12,213,022,775口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.6013円

ダイワファンドラップ コモディティセレクト

## 純資産額計算書

平成22年12月30日

資産総額	6,351,403,876円	
負債総額	5,212,204円	
純資産総額（ - ）	6,346,191,672円	
発行済数量	10,760,801,770口	
1単位当たり純資産額（ / ）		0.5898円

（参考）ダイワ・マネー・マザーファンド

## 純資産額計算書

平成22年12月30日

資産総額	2,411,582,881円	
負債総額	0円	
純資産総額（ - ）	2,411,582,881円	
発行済数量	2,373,282,122口	
1単位当たり純資産額（ / ）		1.0161円

（参考）Daiwa “ RICI ” Fund

## 純資産額計算書

平成22年12月30日

資産総額	107,844,212.94 USドル	
負債総額	117,042.67 USドル	
純資産総額（ - ）	107,727,170.27 USドル	
発行済数量	1,008,962.60 口	

1 単位当たり純資産額（ / ）

106.770 USドル

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

## 純資産額計算書

平成22年12月30日

資産総額	9,182,893,716円	
負債総額	1,776,334円	
純資産総額（ - ）	9,181,117,382円	
発行済数量	9,410,150,087口	
1 単位当たり純資産額（ / ）		0.9757円

## 第三部 【委託会社等の情報】

### 第1 【委託会社等の概況】

&nbsp;&nbsp;&nbsp;原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況

および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

#### 1 【委託会社等の概況】

##### a. 資本金の額

平成22年12月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### b. 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

###### 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

##### イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

##### ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

##### ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

##### ニ. 運用部長・ファンドマネージャー



ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

#### ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成22年12月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	10	29,262
追加型株式投資信託	357	6,869,733
株式投資信託 合計	367	6,898,995
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,933,442
公社債投資信託 合計	17	2,933,442
総合計	384	9,832,438

## 3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表及び第51期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第52期事業年度に係る中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年3月31日現在）	当事業年度 （平成22年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,961,462	4,783,803
有価証券	28,233,112	26,970,072
前払金	453	136
前払費用	84,549	77,248
未収入金	20,722	3,858
未収消費税等	27,138	-
未収委託者報酬	5,273,080	7,030,430
未収収益	25,476	90,787
貯蔵品	38,909	30,324
繰延税金資産	227,536	566,334

その他		2,030		256,955
流動資産計		37,894,473		39,809,953
固定資産				
有形固定資産	1	1,252,162	1	1,186,818
建物(純額)		349,484		318,162
器具備品(純額)		900,893		757,333
建設仮勘定		1,785		111,322
無形固定資産		1,980,730		1,751,209
ソフトウェア		1,967,944		1,558,342
ソフトウェア仮勘定		-		179,630
電話加入権		11,850		11,850
商標権		-		660
その他		936		725
投資その他の資産		8,317,769		10,657,920
投資有価証券		7,780,508		10,018,677
関係会社株式		737,012		737,012
出資金		178,806		178,806
従業員に対する長期貸付金		155,692		104,419
差入保証金		618,264		617,615
長期前払費用		8,394		8,402
投資不動産(純額)	1	579,162	1	489,861
貸倒引当金	3	1,740,069	3	1,496,873
固定資産計		11,550,663		13,595,948
資産合計		49,445,137		53,405,901

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	48,999	46,289
未払金	5,335,193	7,304,929
未払収益分配金	32,233	31,110
未払償還金	278,950	261,645
未払手数料	2,896,691	3,847,895
その他未払金	2	3,164,277
未払費用	1,528,570	2,212,051
未払法人税等	442,052	692,446
未払消費税等	-	104,897
賞与引当金	223,000	838,400
その他	1,951	168,621
流動負債計	7,579,766	11,367,635
固定負債		
退職給付引当金	1,150,011	1,179,482
役員退職慰労引当金	62,520	39,300
繰延税金負債	1,767,537	1,963,856

固定負債計	2,980,068	3,182,638
負債合計	10,559,835	14,550,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	9,659,553	9,085,103
利益剰余金合計	12,833,851	12,259,401
株主資本合計	39,503,851	38,929,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	618,549	18,061
繰延ヘッジ損益	-	55,712
評価・換算差額等合計	618,549	73,774
純資産合計	38,885,301	38,855,627
負債・純資産合計	49,445,137	53,405,901

## (2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,765,880	63,362,142
その他営業収益	391,449	432,889
営業収益計	68,157,330	63,795,032
営業費用		
支払手数料	40,411,927	37,293,022
広告宣伝費	836,270	917,652
公告費	2,131	257
受益証券発行費	4,887	131
調査費	4,089,629	4,336,342
調査費	752,522	771,298
委託調査費	3,337,107	3,565,043
委託計算費	657,069	601,778
営業雑経費	1,828,907	1,793,369
通信費	264,500	284,273
印刷費	908,407	837,408
協会費	49,882	45,168
諸会費	11,279	11,118
その他営業雑経費	594,837	615,400
営業費用計	47,830,823	44,942,552
一般管理費		
給料	3,940,850	4,847,709
役員報酬	149,400	217,200
給料・手当	3,408,724	3,478,553
賞与	159,726	313,555
賞与引当金繰入額	223,000	838,400
福利厚生費	573,052	680,311
交際費	89,101	80,019
寄付金	630	-
旅費交通費	233,872	178,718
租税公課	328,325	166,974
不動産賃借料	730,467	731,728
退職給付費用	310,345	303,972
役員退職慰労引当金繰入額	26,700	37,500
固定資産減価償却費	1,012,489	941,172
諸経費	904,760	990,534
一般管理費計	8,150,595	8,958,640
営業利益	12,175,911	9,893,838

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	33,852	61,884
有価証券利息	350,432	87,447
受取利息	4,904	3,425
時効成立分配金・償還金	38,525	40,507
投資有価証券売却益	-	213,196
有価証券償還益	26,762	33,090
為替差益	721,935	-
その他	20,641	82,595
営業外収益計	1,197,054	522,147
<b>営業外費用</b>		
時効成立後支払分配金・償還金	127,439	101,945
貯蔵品廃棄損	74,887	44,214
投資有価証券売却損	-	263,840
為替差損	-	7,870
デリバティブ損失	885,196	-
貸倒引当金繰入額	2 621,387	-
その他	50,066	68,406
営業外費用計	1,758,977	486,276
経常利益	11,613,987	9,929,709
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	2,157	-
貸倒引当金戻入額	-	159,959
特別利益計	2,157	159,959
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	2,298	-
投資有価証券評価損	218,872	-
投資有価証券清算損	10,639	-
固定資産除売却損	1 11,886	1 16,233
減損損失	-	3 76,450
その他	4 42,274	-
特別損失計	285,971	92,683
税引前当期純利益	11,330,173	9,996,985
法人税、住民税及び事業税	4,648,684	4,592,433
法人税等調整額	168,125	516,225
法人税等合計	4,816,810	4,076,208
当期純利益	6,513,363	5,920,777

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,702,152	9,659,553
当期変動額		
剰余金の配当	8,555,962	6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777
当期変動額合計	2,042,599	574,450
当期末残高	9,659,553	9,085,103
利益剰余金合計		
前期末残高	14,876,450	12,833,851
当期変動額		
剰余金の配当	8,555,962	6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777

当期変動額合計	2,042,599	574,450
当期末残高	12,833,851	12,259,401

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	41,546,450	39,503,851
当期変動額		
剰余金の配当	8,555,962	6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777
当期変動額合計	2,042,599	574,450
当期末残高	39,503,851	38,929,401
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	402,154	618,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216,395	600,487
当期変動額合計	216,395	600,487
当期末残高	618,549	18,061
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	55,712
当期変動額合計	-	55,712
当期末残高	-	55,712
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	402,154	618,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216,395	544,775
当期変動額合計	216,395	544,775
当期末残高	618,549	73,774
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	41,144,295	38,885,301
当期変動額		
剰余金の配当	8,555,962	6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216,395	544,775
当期変動額合計	2,258,994	29,674
当期末残高	38,885,301	38,855,627



## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法により計上しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。 (2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

5 . ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
---	---

<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
---	--

## 追加情報

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
	<p>（投資有価証券売却損益の計上区分の変更）</p> <p>従来、投資有価証券売却損益は、特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、投資有価証券の保有方針等を勘案し、今後、経常的に発生すると見込まれるものについては、実態をより適切に表示するため、当事業年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は50,644千円少なく計上されておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年3月31日現在）	当事業年度 （平成22年3月31日現在）																																
<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">776,838千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,691,069千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資建物</td> <td>675,647千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資器具備品</td> <td>26,929千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 1,848,998千円</p> <p>3 投資その他の資産に計上されております貸倒引当金は、主に外貨建資産担保債券（投資有価証券）に対するものであります。</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務711,260千円に対して保証を行っております。</p>	建物	776,838千円			器具備品	1,691,069千円			投資建物	675,647千円			投資器具備品	26,929千円			<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">815,365千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,938,369千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資建物</td> <td>688,305千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資器具備品</td> <td>27,339千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 3,002,391千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務598,500千円に対して保証を行っております。</p>	建物	815,365千円			器具備品	1,938,369千円			投資建物	688,305千円			投資器具備品	27,339千円		
建物	776,838千円																																
器具備品	1,691,069千円																																
投資建物	675,647千円																																
投資器具備品	26,929千円																																
建物	815,365千円																																
器具備品	1,938,369千円																																
投資建物	688,305千円																																
投資器具備品	27,339千円																																

## （損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
<p>1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>器具備品 11,886千円</p> <p>2 貸倒引当金繰入額に関する注記 保有している外貨建資産担保債券の1銘柄について、清算事象が生じているため、当該銘柄の回収不能見込額を算定し、その見積金額を貸倒引当金として計上しております。 なお、貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針に記載しております。</p> <p>4 特別損失の「その他」の主な内訳 受益証券予備券廃棄損 21,160千円 ゴルフ会員権評価損 19,403千円</p>	<p>1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>器具備品 1,439千円 ソフトウェア 14,793千円</p> <p>3 減損損失に関する注記 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 千葉県浦安市 用途 賃貸等不動産（浦安寮） 種類 建物及び土地</p> <p>当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループングとしております。</p> <p>浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,450千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,750千円及び土地68,700千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,555	3,280	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額	6,495百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,490円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月22日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,495	2,490	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額	11,216百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,300円
基準日	平成22年3月31日

効力発生日

平成22年6月28日

## （リース取引関係）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																										
<p>（借主側） リース取引開始日が平成20年3月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,613千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>（3）支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> </table> <p>（4）減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	4,599千円	減価償却累計額相当額	3,613千円	<hr/>		期末残高相当額	985千円	1年以内	985千円	1年超	- 千円	<hr/>		合計	985千円	支払リース料	1,314千円	減価償却費相当額	1,314千円	<p>（借主側） リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>（3）支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> </table> <p>（4）減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	支払リース料	985千円	減価償却費相当額	985千円
	器具備品																										
取得価額相当額	4,599千円																										
減価償却累計額相当額	3,613千円																										
<hr/>																											
期末残高相当額	985千円																										
1年以内	985千円																										
1年超	- 千円																										
<hr/>																											
合計	985千円																										
支払リース料	1,314千円																										
減価償却費相当額	1,314千円																										
支払リース料	985千円																										
減価償却費相当額	985千円																										

## （金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式、債券であり

ます。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されており、株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されています。債券は外貨建資産担保債券を保有しており、発行体の信用リスク及び為替変動リスクに晒されています。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に関係する業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、

デリバティブ取引は為替予約及び株式先物取引を行っております。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。このうち株式先物取引についてはヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 市場リスクの管理

##### ( ) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っており、外貨建資産担保債券について為替予約を利用してヘッジしております。

##### ( ) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

##### ( ) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合のみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

#### 信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上 額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,783,803	4,783,803	-
(2) 未収委託者報酬	7,030,430	7,030,430	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	34,012,542	34,012,542	-
資産計	45,826,776	45,826,776	-
(1) 未払手数料	3,847,895	3,847,895	-
(2) その他未払金	3,164,277	3,164,277	-
(3) 未払費用(*1)	1,696,832	1,696,832	-
負債計	8,709,004	8,709,004	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,985)	(7,985)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(159,516)	(159,516)	-
デリバティブ取引計	(167,501)	(167,501)	-

(\*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	



外貨建資産担保債券(*1)	311,905
非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	737,012
(3) 長期差入保証金	617,615

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(\*1) 外貨建資産担保債券に対する貸倒引当金を控除しております。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	4,783,803	-	-	-
未収委託者報酬	7,030,430	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	746,330	1,547,596	-
合計	11,814,233	746,330	1,547,596	-

外貨建資産担保債券311,905千円は清算事象が生じており、償還予定額を見込めないため上記表には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、平成20年3月10日公表の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1)株式	55,101	67,520	12,418
(2)その他			
証券投資信託の受益証券	1,732,000	1,815,427	83,427
小計	1,787,101	1,882,948	95,846
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,766,074	2,627,319	1,138,755

小計	3,766,074	2,627,319	1,138,755
合計	5,553,176	4,510,267	1,042,909

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	190,340
売却益の合計額(千円)	2,157
売却損の合計額(千円)	2,298

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	737,012
小計	737,012
その他有価証券	
非上場株式	1,172,137
外貨建資産担保債券	2,098,103
MMF・中期国債ファンド	28,233,112
小計	31,503,352
合計	32,240,364

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
その他 証券投資信託の 受益証券	-	376,553	1,729,191	-
合計	-	376,553	1,729,191	-

当事業年度(平成22年3月31日現在)

### 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 737,012千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### 2. その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1)株式	76,077	55,101	20,975

(2)その他 証券投資信託の受益証券	4,728,727	4,379,317	349,410
小計	4,804,805	4,434,419	370,385
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	29,207,737	29,608,576	400,839
小計	29,207,737	29,608,576	400,839
合計	34,012,542	34,042,996	30,453

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,172,137千円）、外貨建資産担保債券（貸借対照表計上額（貸倒引当金控除前）1,804,069千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	13,871,201	213,196	263,840
合計	13,871,201	213,196	263,840

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

#### 1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、当社が保有する外貨建資産担保債券に係る為替変動リスクを軽減するために利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については将来の為替変動リスクの軽減を目的としているため、対象資産である外貨建資産担保債券の保有残高の範囲内で行うこととしており、投機目的ではありません。
(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に係るリスクとして、為替相場の変動による市場リスクを有しております。また、信用度の高い国内大手証券会社を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引開始にあたっては、事前に取締役会等の会議体にて承認を得ることとしております。 なお、事後体制としまして、財務部長は毎月、為替予約取引の内容を含んだ財務報告を執行役員会議で行っております。また、財務部内にて取引の状況について適切に把握、管理しております。

#### 2. 取引の時価等に関する事項（平成21年3月31日現在）

## 通貨関連

（単位：千

円）

区分	デリバティブ 取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1 年超		
市場取引 以外の取引	為替予約 取引 売建 米ドル	410,852	-	1,622	1,622
合計		410,852	-	1,622	1,622

（注）時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

## 通貨関連

（単位：千円）

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	280,388	-	7,985	7,985
合計		280,388	-	7,985	7,985

（注）時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

## 株式関連

（単位：千円）

ヘッジ会 計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
繰延ヘッ ジ処理	株価指数先物取引 売建 TOPIX	投資 有価証券	2,303,784	-	159,516	東京証券取引所 から公表された 価格によってい る。
合計			2,303,784	-	159,516	

（退職給付関係）

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,150,011千円 退職給付引当金 1,150,011千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 168,703千円 その他 141,642千円 退職給付費用 310,345千円 なお、「その他」のうち確定拠出年金への掛金支払額は118,690千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,179,482千円 退職給付引当金 1,179,482千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 175,249千円 その他 128,723千円 退職給付費用 303,972千円 なお、「その他」の128,723千円は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>減損損失 886,012 貸倒引当金 708,034 退職給付引当金 467,939 その他有価証券評価差額金 424,359 投資有価証券評価損 303,843 株式譲渡損繰延 287,965 出資金評価損 126,163 未払事業税 108,049 賞与引当金 90,738 器具備品 38,093 役員退職慰労引当金 25,439 未払社会保険料 11,283 その他 31,981</p> <p>繰延税金資産小計 3,509,905 評価性引当額 2,210,636 繰延税金資産合計 1,299,269</p> <p>繰延税金負債</p> <p>株式譲渡益繰延 2,837,113 その他 2,156 繰延税金負債合計 2,839,269 繰延税金負債の純額 1,540,000</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>減損損失 915,392 貸倒引当金 609,077 退職給付引当金 479,931 賞与引当金 302,163 株式譲渡損繰延 287,965 投資有価証券評価損 225,062 外貨建有価証券換算差額 176,654 未払事業税 163,956 出資金評価損 126,163 その他有価証券評価差額金 65,652 未払社会保険料 44,836 繰延ヘッジ損益 38,221 器具備品 38,093 役員退職慰労引当金 15,991 その他 27,316</p> <p>繰延税金資産小計 3,516,480 評価性引当額 2,139,543 繰延税金資産合計 1,376,937</p> <p>繰延税金負債</p> <p>株式譲渡益繰延 2,772,301 その他 2,156 繰延税金負債合計 2,774,458 繰延税金負債の純額 1,397,521</p>

<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.69%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.35</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.13</p> <p>住民税均等割 0.03</p> <p>評価性引当額 2.32</p> <p>その他 0.74</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.52</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
---	---

## ( 関連当事者情報 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )

## ( 追加情報 )

当事業年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証	711,260	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

## (イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,915,828	未払手数料	2,154,948
同一の親会社をもつ会社	大和証券エスエムピーシー(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	980,553	未払手数料	58,506
							為替予約	17,314,889	-	-

同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	544,950	その他未払金	197,190
-------------	---------	--------	-------	---------	---	-----------	-----------	---------	--------	---------

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- (3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- (4) (株)大和総研との取引金額には、(株)大和総研ホールディングス(旧・(株)大和総研)分社化前の取引金額が含まれております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証	598,500	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	22,043,473	未払手数料	2,870,857
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	676,687	未払手数料	64,597
							為替予約	3,946,508	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、証券投資信託の代行手数料の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として、代行手数料を支払っております。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 大和証券エスエムピーシー(株)は、平成22年1月1日付で、大和証券キャピタル・マーケット(株)に商号変更しております。

## 2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

### (1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 14,907.00円 1株当たり当期純利益 2,496.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 14,895.63円 1株当たり当期純利益 2,269.77円 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	6,513,363	5,920,777
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

### (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

[次へ](#)



## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

当中間会計期間末  
(平成22年9月30日)

## 資産の部

## 流動資産

現金・預金		6,449,461
有価証券		15,679,929
未収委託者報酬		6,749,851
貯蔵品		31,123
繰延税金資産		149,110
その他		499,217

流動資産計		29,558,694
-------	--	------------

## 固定資産

有形固定資産	1	1,027,173
無形固定資産		2,186,747
投資その他の資産		
投資有価証券		10,171,248
その他	1	1,364,720
貸倒引当金		4,750

投資その他の資産合計		11,531,218
------------	--	------------

固定資産計		14,745,139
-------	--	------------

資産合計		44,303,833
------	--	------------

(単位:千円)

当中間会計期間末  
(平成22年9月30日)

## 負債の部

## 流動負債

未払金		5,238,233
未払法人税等		667,986
賞与引当金		202,000
その他	3	2,493,174

流動負債計		8,601,395
-------	--	-----------

## 固定負債

繰延税金負債		1,933,977
退職給付引当金		1,282,101
役員退職慰労引当金		44,910

固定負債計		3,260,989
-------	--	-----------

負債合計		11,862,385
------	--	------------

## 純資産の部

株主資本	
資本金	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	5,495,206
利益剰余金合計	5,869,503
株主資本合計	32,539,503
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	256,133
繰延ヘッジ損益	158,077
評価・換算差額等合計	98,055
純資産合計	32,441,448
負債・純資産合計	44,303,833

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		35,840,980
その他営業収益		182,006
営業収益計		36,022,986
営業費用		
支払手数料		20,637,131
その他営業費用		4,755,940
営業費用計		25,393,071
一般管理費	1	4,061,645
営業利益		6,568,268
営業外収益	2	141,078
営業外費用	1, 3	151,930
経常利益		6,557,417
特別利益	4	614,232
特別損失		16,401
税引前中間純利益		7,155,248
法人税、住民税及び事業税		1,924,484
法人税等調整額		404,004
中間純利益		4,826,760

## (3) 中間株主資本等変動計算書

（単位:千円）

		当中間会計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		15,174,272
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		15,174,272
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高		11,495,727
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		11,495,727
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高		11,495,727
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		11,495,727
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高		374,297
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		-
当中間期末残高		374,297
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高		2,800,000
当中間期変動額		
別途積立金の取崩		2,800,000
当中間期変動額合計		2,800,000
当中間期末残高		-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高		9,085,103
当中間期変動額		
別途積立金の取崩		2,800,000
剰余金の配当		11,216,657
中間純利益		4,826,760
当中間期変動額合計		3,589,897
当中間期末残高		5,495,206

（単位:千円）

当中間会計期間  
（自 平成22年 4月 1日  
至 平成22年 9月30日）

利益剰余金合計	
前期末残高	12,259,401
当中間期変動額	
剰余金の配当	11,216,657
中間純利益	4,826,760
当中間期変動額合計	6,389,897
当中間期末残高	5,869,503
株主資本合計	
前期末残高	38,929,401
当中間期変動額	
剰余金の配当	11,216,657
中間純利益	4,826,760
当中間期変動額合計	6,389,897
当中間期末残高	32,539,503
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	18,061
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	238,071
当中間期変動額合計	238,071
当中間期末残高	256,133
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	55,712
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	213,790
当中間期変動額合計	213,790
当中間期末残高	158,077
評価・換算差額等合計	
前期末残高	73,774
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	24,281
当中間期変動額合計	24,281
当中間期末残高	98,055
純資産合計	
前期末残高	38,855,627
当中間期変動額	
剰余金の配当	11,216,657
中間純利益	4,826,760
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	24,281
当中間期変動額合計	6,414,178
当中間期末残高	32,441,448

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。        其他有価証券 時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。        時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により計上しております。</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。            なお、主な耐用年数は以下の通りであります。            建物                    6～47年            器具備品                3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。            また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

## 会計方針の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>
<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

<p>当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)</p>	
<p>1. 減価償却累計額 有形固定資産 投資不動産</p>	<p>2,859,040千円 721,987千円</p>
<p>2. 債務保証 子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,336,230千円に対して保証を行っております。</p>	
<p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

## (中間損益計算書関係)

<p>当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)</p>	
<p>1. 減価償却実施額</p>	

有形固定資産	119,658千円
無形固定資産	317,892千円
投資不動産	6,342千円
2. 営業外収益の主要項目	
受取配当金	67,527千円
有価証券利息	13,996千円
時効成立分配金・償還金	37,338千円
3. 営業外費用の主要項目	
時効成立後分配金・償還金	92,732千円
為替差損	18,809千円
4. 特別利益の主要項目	
貸倒引当金戻入額	614,232千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,216	4,300	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

（金融商品関係）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されており、株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払金は主に投資信託の販売に係る手数料及び連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であり、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「4．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 市場リスクの管理

##### ( ) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

##### ( ) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

##### ( ) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

#### 信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）



	中間貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 現金・預金	6,449,461	6,449,461	-
(2) 未収委託者報酬	6,749,851	6,749,851	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	23,942,028	23,942,028	-
資産計	37,141,341	37,141,341	-
未払金	5,238,233	5,238,233	-
負債計	5,238,233	5,238,233	-
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(33,670)	(33,670)	-
デリバティブ取引計	(33,670)	(33,670)	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負 債

##### 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	737,012

(3) 差入保証金	614,389
-----------	---------

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	6,449,461	-	-	-
未収委託者報酬	6,749,851	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	712,226	3,285,860	-
合計	13,199,313	712,226	3,285,860	-

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

#### 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(中間貸借対照表計上額737,012千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

#### 2. その他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	57,359	55,101	2,257
(2) その他 証券投資信託の受益証券	4,413,951	4,074,189	339,762
小計	4,471,310	4,129,291	342,019
中間貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託の受益証券	19,470,717	20,244,591	773,874
小計	19,470,717	20,244,591	773,874
合計	23,942,028	24,373,883	431,854

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額1,172,137千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する取引はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的処 理方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,106,965	-	33,670	東京証券取引所から公表された価格 によっている。
	合計		2,106,965	-	33,670	

（セグメント情報等）

#### [ セグメント情報 ]

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

#### [ 関連情報 ]

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

#### 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### （1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### （2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ん。

[ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

当中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

当中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

当中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）	
1株当たり純資産額	12,436.70円
1株当たり中間純利益金額	1,850.37円
(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	
2 . 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
中間純利益(千円)	4,826,760
普通株式に係る中間純利益(千円)	4,826,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （追加情報）

当社及び株式会社大和証券グループ本社（以下、総称して「大和証券グループ」）は、株式会社新生銀行傘下で、インドにおいてアセットマネジメント事業を行っているShinsei Asset Management (India) Private Limited（以下、「SAMI」）及びShinsei Trustee Company (India) Private Limited（以下、「STC」）の全株式を株式会社新生銀行及びその他の株主から取得することを決定しており、本件について、平成22年10月までにインド金融当局及び中央銀行からの承認を取得いたしました。

今後、最終的な取得手続を経た上で、SAMI及びSTCは大和証券グループの100%子会社になる予定です。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

原簿原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 【その他】

##### a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成22年12月20日付で、Shinsei Asset Management (India) Pvt. Ltd.（現Daiwa Asset Management (India) Private Limited）およびShinsei Trustee Company (India) Pvt. Ltd.（現Daiwa Trustee Company (India) Private Limited）への出資を行い、当該2社を子会社といたしました。

##### b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年1月28日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日本株式セレクトの平成22年6月16日から平成22年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日本株式セレクトの平成22年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年1月28日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日本債券セレクトの平成22年6月16日から平成22年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日本債券セレクトの平成22年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年1月28日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式セレクトの平成22年6月16日から平成22年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式セレクトの平成22年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年1月28日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラスの平成22年6月16日から平成22年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラスの平成22年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年1月28日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券セレクトの平成22年6月16日から平成22年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券セレクトの平成22年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年1月28日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラスの平成22年6月16日から平成22年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラスの平成22年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年1月28日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ J-REITセレクトの平成22年6月16日から平成22年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ J-REITセレクトの平成22年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年1月28日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国REITセレクトの平成22年6月16日から平成22年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国REITセレクトの平成22年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年1月28日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ コモディティセレクトの平成22年6月16日から平成22年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ コモディティセレクトの平成22年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年1月28日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクトの平成22年6月16日から平成22年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクトの平成22年12月15日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年6月16日から平成22年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀内 巧 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公 高 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 井 淳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年1月29日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日本株式セレクトの平成21年6月16日から平成21年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日本株式セレクトの平成21年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年1月29日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日本債券セレクトの平成21年6月16日から平成21年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日本債券セレクトの平成21年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年1月29日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式セレクトの平成21年6月16日から平成21年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式セレクトの平成21年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年1月29日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラスの平成21年6月16日から平成21年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラスの平成21年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年1月29日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券セレクトの平成21年6月16日から平成21年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券セレクトの平成21年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年1月29日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラスの平成21年6月16日から平成21年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラスの平成21年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年1月29日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ J-REITセレクトの平成21年6月16日から平成21年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ J-REITセレクトの平成21年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年1月29日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国REITセレクトの平成21年6月16日から平成21年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国REITセレクトの平成21年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年1月29日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ コモディティセレクトの平成21年6月16日から平成21年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ コモディティセレクトの平成21年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年1月29日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山元 太志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクトの平成21年6月16日から平成21年12月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクトの平成21年12月15日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年6月16日から平成21年12月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀内 巧 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。